

JHF information

Contents

- 国土交通省「2020年(令和2年)公示地価」より (P.2~)
 - 住宅地 対前年平均変動率
 - ／都道府県／都道府県庁所在市・区／上昇・横ばい・下落の地点数
 - ／東京圏・大阪圏・名古屋圏・地方圏 住宅地の地価動向、上昇率上位10地点／下落率上位10地点
 - ／地価の上昇が見られた個別地点
 - 商業地 対前年平均変動率
 - ／都道府県／都道府県庁所在市・区／上昇・横ばい・下落の地点数
 - ／東京圏・大阪圏・名古屋圏・地方圏 商業地の地価動向、上昇率上位10地点／下落率上位10地点
 - ／地価の上昇が見られた個別地点
 - (参考) 公示地価(1月1日時点)【住宅地 平均価格】—都道府県—
 - (参考) 公示地価(1月1日時点)【住宅地 対前年平均変動率】—都道府県—
 - (参考) 公示地価(1月1日時点)【住宅地 平均価格】—都道府県庁所在市・区—
 - (参考) 公示地価(1月1日時点)【住宅地 対前年平均変動率】—都道府県庁所在市・区—
 - (参考) 公示地価(1月1日時点)【商業地 平均価格】—都道府県—
 - (参考) 公示地価(1月1日時点)【商業地 対前年平均変動率】—都道府県—
- 公示地価(住宅地と商業地(全国平均))の対前年平均変動率と景気変動 (P.47)

2020年(令和2年)公示地価【住宅地 対前年平均変動率】

▲はマイナス(下落)

- 国土交通省が公表した2020年1月1日時点の公示地価のうち住宅地は、全国の平均変動率が前年比0.8%の上昇となり、3年連続で上昇した。
- 圏域別の対前年平均変動率は、東京圏と名古屋圏が7年連続の上昇、大阪圏は3年連続の上昇、地方圏は2年連続の上昇となった。地方圏のうち、地方四市(札幌市、仙台市、広島市、福岡市)の上昇幅は三大都市圏の上昇幅を大きく上回り、これ以外の道県庁所在市でも上昇したところが増えた。
- 国土交通省は、「雇用・所得環境の改善が続く中、低金利環境の継続や住宅取得支援施策等による需要の下支え効果もあって、交通便利性や住環境の優れた地域を中心に需要が堅調である。全国的に住宅地の地価の回復が進展し、全国の平均変動率は0.8%と3年連続の上昇となり、上昇幅も2年連続で拡大し上昇基調を強めている。」とコメントしている。(参考)都道府県地価調査(7月1日時点の調査)との共通地点で半年毎の地価動向※をみると、名古屋圏と地方圏では後半に上昇率が拡大した。

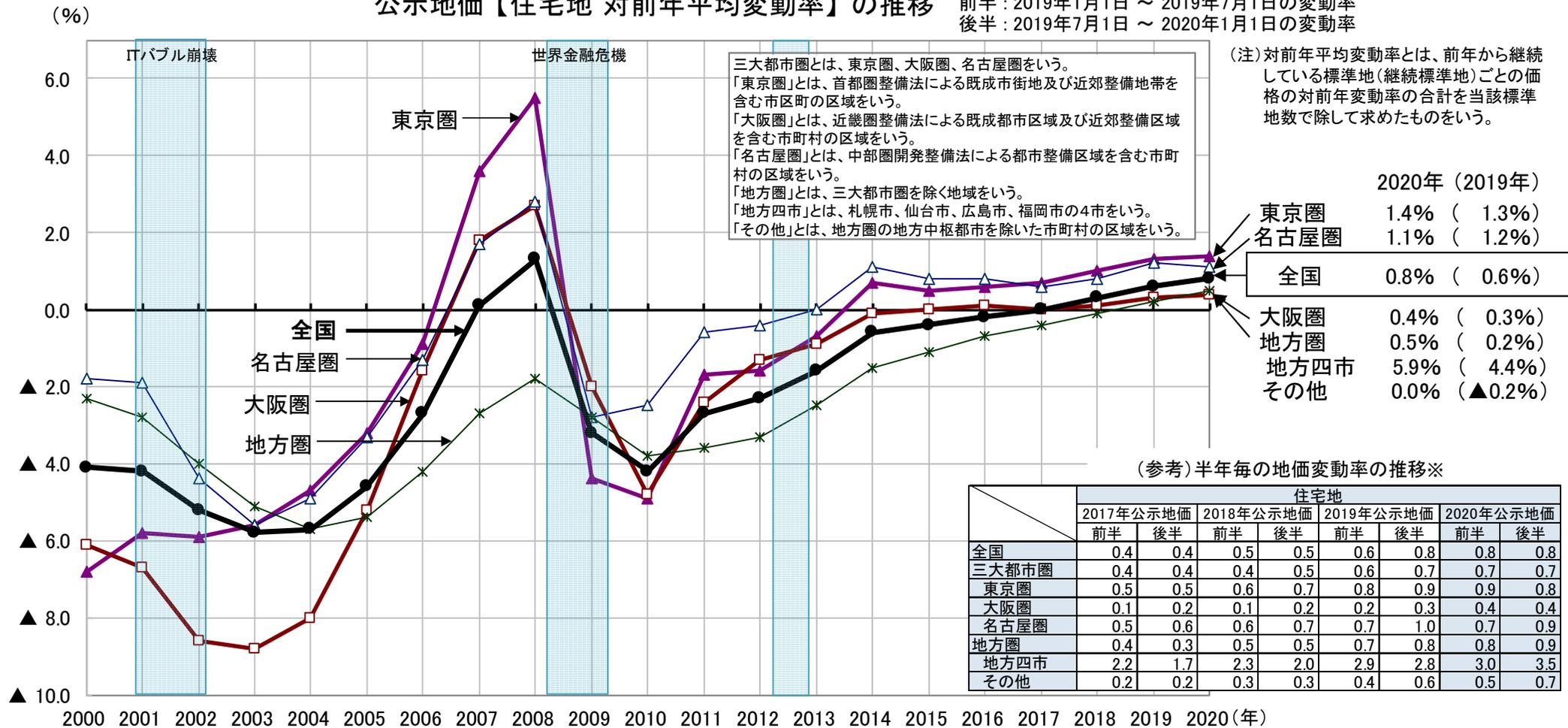
3月18日公表

公示地価【住宅地 対前年平均変動率】の推移

※都道府県地価調査(昨年7月1日時点実施)との共通地点(住宅地1,130地点)

前半:2019年1月1日~2019年7月1日の変動率

後半:2019年7月1日~2020年1月1日の変動率



(資料)国土交通省「令和2年公示地価」をもとに作成

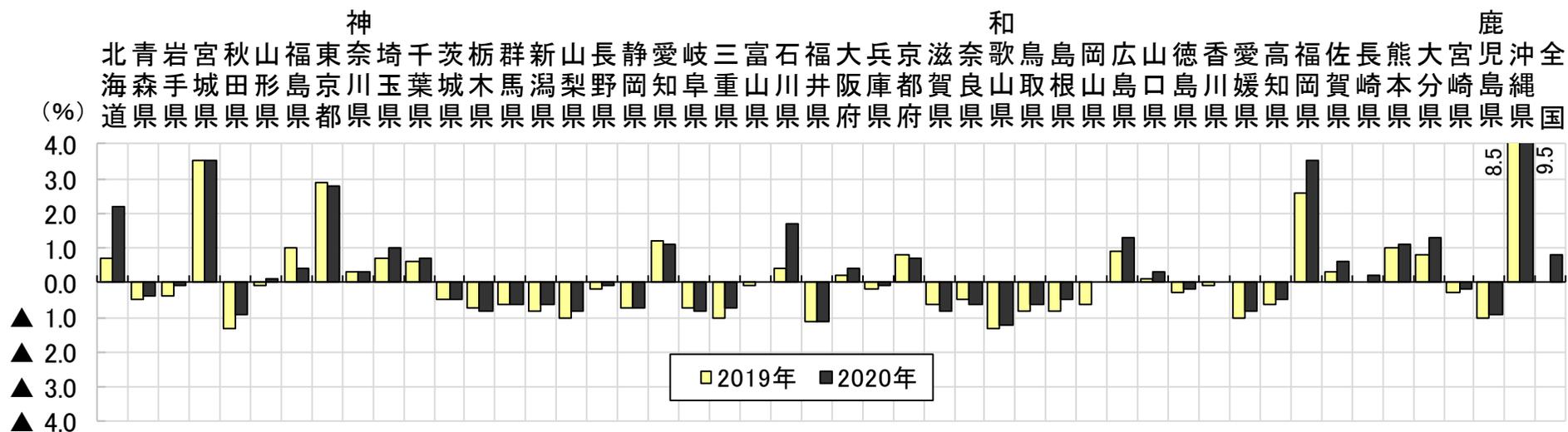
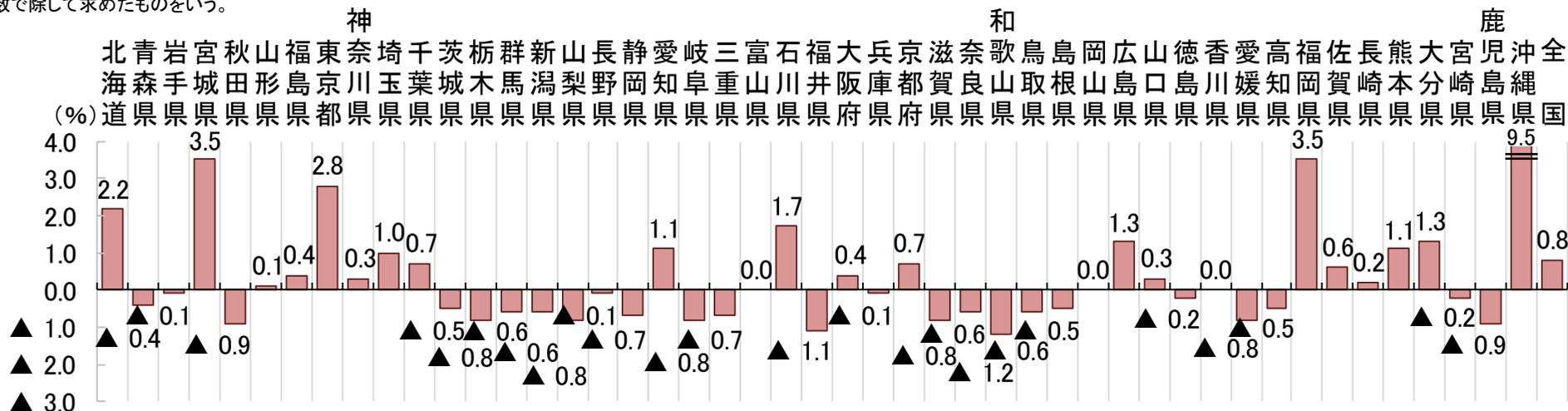
2020年公示地価【住宅地 対前年平均変動率】① 都道府県－ 2019年公示地価との比較－

住宅地の対前年平均変動率は、多くの都道府県で改善した。上昇率は沖縄県が最も高い。宮城県と愛知県は8年連続の上昇、福島県、東京都および沖縄県は7年連続で上昇した。山形県は前年の下落から上昇に転じた。富山県、岡山県および香川県は前年の下落から横ばいとなった。下落した地域でもその多くが前年から下落幅を縮小した。

(注) 対前年平均変動率とは、前年から継続している標準地(継続標準地)ごとの価格の対前年変動率の合計を当該標準地数で除して求めたものをいう。

▲はマイナス(下落)

2020年公示地価【住宅地 対前年平均変動率】



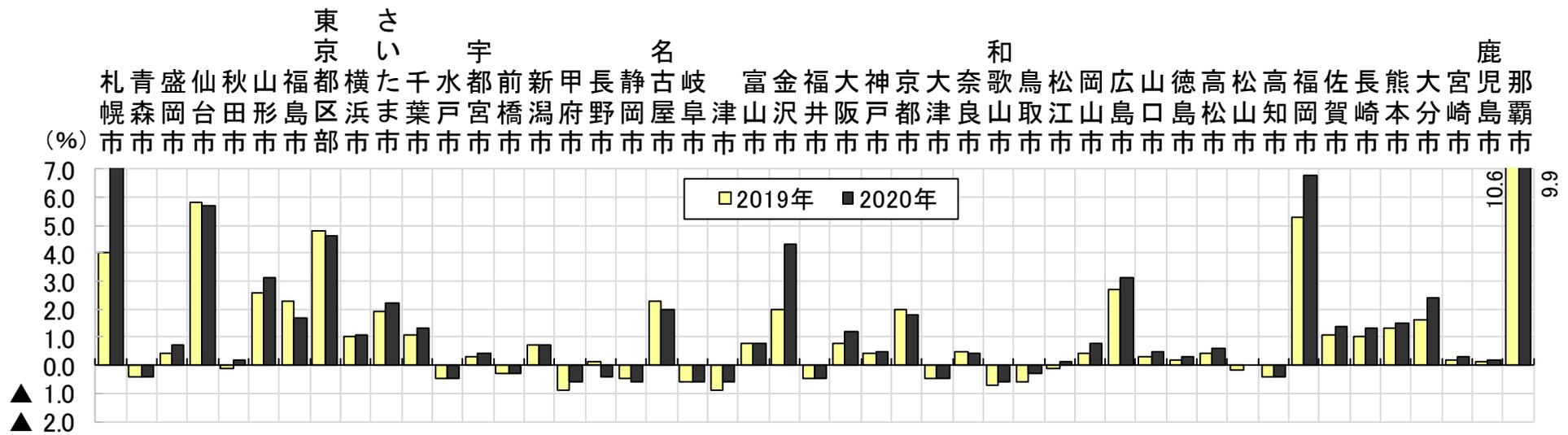
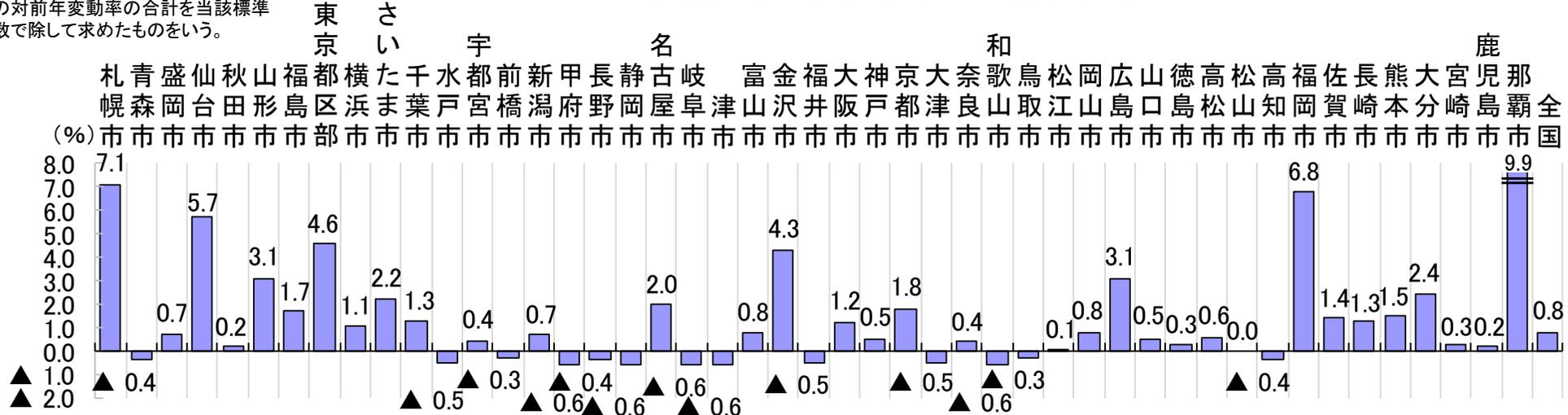
2020年公示地価【住宅地 対前年平均変動率】② 都道府県庁所在市・区－2019年公示地価との比較－

上昇率は那覇市の9.9%が最も高く、次いで札幌市の7.1%、福岡市の6.8%が続いている。上昇した33地域(市・区)のうち22地域(市)で前年から上昇幅が拡大した。秋田市と松江市は前年の下落から上昇に転じた。松山市は前年の下落から横ばいとなった。長野市は前年の上昇から下落に転じた。13地域(市)が下落した。

(注)対前年平均変動率とは、前年から継続している標準地(継続標準地)ごとの価格の対前年変動率の合計を当該標準地数で除して求めたものをいう。

▲はマイナス(下落)

2020年公示地価【住宅地 対前年平均変動率】



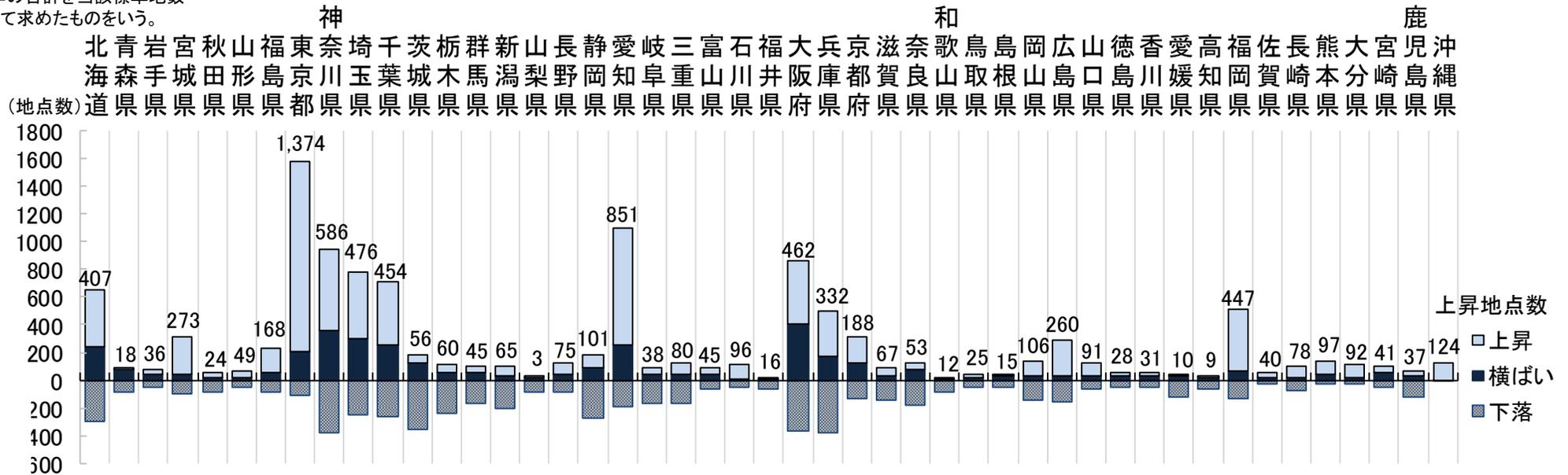
(資料)国土交通省「令和2年公示地価」をもとに作成

2020年公示地価【住宅地 対前年平均変動率の上昇・横ばい・下落の地点数】—都道府県— ▲はマイナス(下落)

前年から継続した全国 18,166地点のうち上昇8,041地点(前年7,576地点)、横ばい3,749地点(同3,756地点)、下落6,376地点(同6,714地点)。上昇地点は前年から増加した。圏域別の上昇地点数は、東京圏が2,892地点(58.4%)、大阪圏は990地点(39.4%)、名古屋圏は888地点(68.2%)。地方圏は3,271地点(34.8%)で、このうち地方四市(札幌市、仙台市、広島市、福岡市)は837地点(91.6%)、その他の地方圏は2,434地点(28.7%)。一方、地方圏における下落地点数は4,378地点(46.6%)で前年から減少した。

(注)対前年平均変動率とは、前年から継続している標準地(継続標準地)ごとの価格の対前年変動率の合計を当該標準地数で除して求めたものをいう。

2020年公示地価【住宅地 対前年平均変動率:上昇、横ばい、下落の地点数】



都道府県	対前年平均変動率(%)		変動地点数		
	2019年	2020年	上昇	横ばい	下落
北海道	0.7	2.2	407	240	293
青森県	▲0.5	▲0.4	18	76	86
岩手県	▲0.4	▲0.1	36	39	49
宮城県	3.5	3.5	273	39	97
秋田県	▲1.3	▲0.9	24	25	83
山形県	▲0.1	0.1	49	22	56
福島県	1.0	0.4	168	59	91
東京都	2.9	2.8	1,374	202	108
神奈川県	0.3	0.3	586	361	374
埼玉県	0.7	1.0	476	304	245
千葉県	0.6	0.7	454	253	256

都道府県	2019年	2020年	上昇	横ばい	下落
茨城県	▲0.5	▲0.5	56	124	350
栃木県	▲0.7	▲0.8	60	52	237
群馬県	▲0.6	▲0.6	45	54	165
新潟県	▲0.8	▲0.6	65	34	207
山梨県	▲1.0	▲0.8	3	23	83
長野県	▲0.2	▲0.1	75	46	91
静岡県	▲0.7	▲0.7	101	86	279
愛知県	1.2	1.1	851	248	197
岐阜県	▲0.7	▲0.8	38	48	167
三重県	▲1.0	▲0.7	80	41	170
富山県	▲0.1	0.0	45	43	64
石川県	0.4	1.7	96	11	47
福井県	▲1.1	▲1.1	16	9	61

都道府県	2019年	2020年	上昇	横ばい	下落
大阪府	0.2	0.4	462	404	365
兵庫県	▲0.2	▲0.1	332	171	382
京都府	0.8	0.7	188	122	138
滋賀県	▲0.6	▲0.8	67	27	145
奈良県	▲0.5	▲0.6	53	77	185
和歌山県	▲1.3	▲1.2	12	8	90
鳥取県	▲0.8	▲0.6	25	16	47
島根県	▲0.8	▲0.5	15	26	51
岡山県	▲0.6	0.0	106	31	140
広島県	0.9	1.3	260	31	155
山口県	0.1	0.3	91	30	68

都道府県	2019年	2020年	上昇	横ばい	下落
徳島県	▲0.3	▲0.2	28	29	46
香川県	▲0.1	0.0	31	27	54
愛媛県	▲1.0	▲0.8	10	26	125
高知県	▲0.6	▲0.5	9	23	65
福岡県	2.6	3.5	447	61	129
佐賀県	0.3	0.6	40	18	33
長崎県	0.0	0.2	78	24	70
熊本県	1.0	1.1	97	43	22
大分県	0.8	1.3	92	24	33
宮崎県	▲0.3	▲0.2	41	58	54
鹿児島県	▲1.0	▲0.9	37	33	123
沖縄県	8.5	9.5	124	1	0
全国	0.6	0.8	8,041	3,749	6,376

2020年公示地価 東京圏 住宅地の地価動向

東京圏 住宅地の地価動向

()内は前年の変動率

東京都	23区全体では、4.6%上昇(4.8%上昇)。すべての区で上昇が続いているが、9区で上昇幅が昨年より縮小した(昨年は1区)。上昇幅が大きい順に、荒川区8.8%上昇(8.6%上昇)、豊島区7.5%上昇(7.0%上昇)、文京区7.3%上昇(7.0%上昇)、北区7.1%上昇(7.1%上昇)、新宿区6.9%上昇(5.9%上昇)となっており、特に区部北東部では都心への交通利便性や相対的に低い価格水準から需要が堅調である。
	多摩地域では、都心への交通利便性が良好な武蔵野市、三鷹市、小金井市などJR中央線沿線地域や、狛江市、稲城市など23区に隣接・近接する市を中心に、上昇が続いている。狛江市および調布市で上昇幅が昨年より拡大した一方で、その他の市町では上昇幅が昨年と同一または縮小した。市町平均で下落となったあきる野市、羽村市および日の出町では、土砂災害や浸水被害のリスクによる需要の減退から地価が下落した地点が見られた。
神奈川県	横浜市では、1.1%上昇(1.0%上昇)。上昇から横ばいとなった金沢区を除くすべての区で上昇が続いている。
	川崎市では、1.6%上昇(1.7%上昇)。すべての区で上昇が続いている。
	相模原市では、1.4%上昇(1.2%上昇)。すべての区で上昇が続いており、上昇幅が昨年より拡大した。緑区では、橋本駅のターミナル駅としての利便性に加え、リニア中央新幹線の停車駅としての期待から、駅周辺の需要が堅調である。西部および横須賀三浦地域では、下落が続いている市町が多く見られるが、鎌倉市、逗子市、寒川町では下落から上昇に転じた。
埼玉県	さいたま市では、2.2%上昇(1.9%上昇)。JR上野東京ラインの開通後、東京都心への交通利便性向上等により需要が堅調で、横ばいから下落となった岩槻区を除くすべての区で上昇が続いており、浦和区、大宮区など多くの区で上昇幅が昨年より拡大した。
	さいたま市周辺および東京都に隣接・近接する地域では、東京都心への交通利便性を背景に上昇が続いており、川口市、蕨市、戸田市などで上昇幅が昨年より拡大した。川口市では、東京都心への交通アクセスに優れるとともに商業施設も充実しており利便性が高く、割安な価格水準も相まって、戸建住宅・マンション用地ともに需要が堅調であり、上昇幅が昨年より拡大した。
	東京圏外周部では、下落が続いている市町が多く見られる。
千葉県	千葉市では、1.3%上昇(1.1%上昇)。すべての区で上昇が続いており、中央区など多くの区で上昇幅が昨年より拡大した。
	東京都に隣接・近接する地域および富津市を除く房総地域では、上昇が続いている。君津市、木更津市および袖ヶ浦市では、東京湾アクアラインを介した県外からの需要も見られ、上昇が続いている。
	東京圏外周部では、成田国際空港の関係者による需要が堅調な空港周辺を除き、下落が続いている市町が見られるが、多くの市町で下落幅が昨年より縮小した。
茨城県	守谷市では、東京都心への交通利便性を背景につくばエクスプレス沿線での需要が堅調であり、上昇が続いている。

「東京圏」とは、首都圏整備法による既成市街地及び近郊整備地帯を含む市区町村の区域をいう。

「対前年平均変動率」とは、前年と継続している標準地(継続標準地)ごとの価格の対前年変動率の合計を当該標準地数で除して求めたものをいう。

2020年公示地価 東京圏 住宅地 上昇率上位10地点／下落率上位10地点

▲はマイナス(下落)

東京圏 住宅地 変動率上位10地点

順位	標準地番号	都道府県	標準地の所在地	2019年 公示価格 (円/㎡)	2020年 公示価格 (円/㎡)	変動率 (%)
1	港-19	東京都	港区港南3丁目6番7 『港南3-7-23』	1,070,000	1,220,000	14.0
2	渋谷-11	東京都	渋谷区恵比寿西2丁目20番1 『恵比寿西2-20-7』	2,380,000	2,710,000	13.9
3	北-7	東京都	北区赤羽1丁目32番14 『赤羽1-32-12』	1,110,000	1,250,000	12.6
4	港-17	東京都	港区芝浦2丁目1番33 『芝浦2-3-27』	1,380,000	1,550,000	12.3
5	荒川-3	東京都	荒川区東日暮里1丁目1番13 『東日暮里1-3-2』	889,000	997,000	12.1
6	文京-13	東京都	文京区本駒込1丁目204番 『本駒込1-20-13』	1,730,000	1,940,000	12.1
7	新宿-21	東京都	新宿区南元町4番49	1,180,000	1,310,000	11.0
8	北-22	東京都	北区滝野川5丁目6番4外 『滝野川5-6-4』	790,000	877,000	11.0
9	北-32	東京都	北区赤羽西1丁目2149番9外 『赤羽西1-30-1』	1,030,000	1,140,000	10.7
10	文京-12	東京都	文京区本郷1丁目107番1 『本郷1-28-3』	1,600,000	1,770,000	10.6

東京圏 住宅地 変動率下位10地点

順位	標準地番号	都道府県	標準地の所在地	2019年 公示価格 (円/㎡)	2020年 公示価格 (円/㎡)	変動率 (%)
1	三浦-4	神奈川県	三浦市三崎町小網代字鷺野1325番4	49,000	45,000	▲ 8.2
2	日野-14	東京都	日野市程久保1丁目8番2外	127,000	118,000	▲ 7.1
3	横須賀-55	神奈川県	横須賀市長坂3丁目2050番4 『長坂3-35-3』	52,500	49,000	▲ 6.7
4	三浦-6	神奈川県	三浦市初声町和田字出口3081番25外	61,000	57,000	▲ 6.6
5	横須賀-68	神奈川県	横須賀市大矢部4丁目957番110 『大矢部4-22-7』	86,000	80,500	▲ 6.4
6	横須賀-65	神奈川県	横須賀市太田和1丁目1447番54 『太田和1-39-13』	78,500	73,500	▲ 6.4
7	三浦-12	神奈川県	三浦市三崎町諸磯字白須1400番4	55,500	52,000	▲ 6.3
8	横須賀-33	神奈川県	横須賀市荻野230番28 『荻野2-1』	72,500	68,000	▲ 6.2
9	横須賀-27	神奈川県	横須賀市林1丁目2210番10 『林1-16-9』	81,000	76,000	▲ 6.2
10	相模原緑-15	神奈川県	相模原市緑区日連字西ノ原1543番14	27,900	26,200	▲ 6.1

「東京圏」とは、首都圏整備法による既成市街地及び近郊整備地帯を含む市区町村の区域をいう。

「対前年平均変動率」とは、前年と継続している標準地(継続標準地)ごとの価格の対前年変動率の合計を当該標準地数で除して求めたものをいう。

(参考) 2020年公示地価 東京圏 住宅地 人口10万人以上の市区 対前年平均変動率

単位: %、▲は下落

東京都	2017年	2018年	2019年	2020年
都区部平均	3.0	3.9	4.8	4.6
千代田区	7.5	3.3	2.9	3.1
中央区	6.2	2.2	4.7	4.0
港区	5.2	5.3	6.0	6.2
新宿区	3.0	4.0	5.9	6.9
文京区	4.1	5.5	7.0	7.3
台東区	3.6	4.9	7.2	6.8
墨田区	2.5	3.9	5.3	5.5
江東区	3.0	4.1	5.5	5.7
品川区	3.5	5.5	5.8	5.9
目黒区	4.5	3.8	4.2	4.1
大田区	2.7	2.6	3.3	3.4
世田谷区	3.0	3.9	4.2	3.5
渋谷区	3.5	4.2	5.3	6.1
中野区	2.9	3.6	4.7	4.3
杉並区	3.1	3.2	4.3	3.8
豊島区	3.6	5.2	7.0	7.5
北区	3.5	5.6	7.1	7.1
荒川区	3.9	6.1	8.6	8.8
板橋区	2.8	4.1	5.0	5.1
練馬区	1.8	2.8	3.3	3.0
足立区	2.3	4.1	4.7	5.1
葛飾区	1.5	2.7	3.3	2.6
江戸川区	2.4	3.8	4.7	4.1

八王子市	0.0	0.1	0.2	0.2
立川市	0.9	2.0	2.1	1.8
武蔵野市	3.3	3.1	3.3	2.7
三鷹市	2.6	2.7	2.9	2.2
青梅市	▲0.9	▲0.8	▲1.0	▲1.2
府中市	1.1	1.1	1.3	1.3
昭島市	0.9	1.3	1.3	0.5
調布市	1.0	1.1	1.6	1.9
町田市	0.0	0.0	0.1	0.1
小金井市	1.3	1.6	2.7	2.7
小平市	1.2	1.2	1.0	1.0
日野市	0.5	0.7	0.7	0.0
東村山市	1.2	1.0	0.7	0.6
国分寺市	0.7	1.6	1.7	1.3
国立市	1.0	2.4	2.3	1.3
福生市	1.0	0.7	0.7	0.7
狛江市	0.8	0.8	1.4	2.0
東大和市	0.7	0.8	0.7	0.3
清瀬市	1.0	1.1	0.8	0.5
東久留米市	0.9	1.1	1.0	0.8
武蔵村山市	0.2	0.2	0.2	0.1
多摩市	0.0	0.0	0.0	0.0
稲城市	2.0	1.9	3.1	2.9
羽村市	0.4	0.0	0.2	▲0.1
あきる野市	0.0	▲0.1	0.0	▲0.5
西東京市	1.3	1.7	1.8	1.6

神奈川県	2017年	2018年	2019年	2020年
横浜市	0.9	1.0	1.0	1.1
鶴見区	1.3	1.4	1.6	1.6
神奈川区	2.5	2.7	2.9	3.1
西区	2.3	2.8	2.8	3.6
中区	2.3	2.7	2.6	2.7
南区	1.2	1.3	1.3	1.4
保土ヶ谷区	0.2	0.3	0.5	0.6
磯子区	0.1	0.1	0.0	0.1
金沢区	0.2	0.2	0.2	0.0
港北区	1.6	1.6	1.9	2.0
戸塚区	0.6	0.8	0.7	0.4
港南区	0.6	0.5	0.5	0.4
旭区	0.2	0.1	0.5	0.6
緑区	0.5	0.6	0.6	0.8
瀬谷区	0.3	0.3	0.3	0.1
栄区	0.1	0.2	0.0	0.1
泉区	1.1	1.2	1.0	0.7
青葉区	1.4	1.3	1.4	1.4
都筑区	1.6	1.6	1.5	1.6

川崎市	1.1	1.4	1.7	1.6
川崎市	0.9	1.1	1.8	1.7
幸区	1.4	1.6	2.2	2.3
中原区	2.1	2.3	3.1	3.0
高津区	1.6	1.8	2.2	2.0
多摩区	1.3	1.9	2.4	2.1
宮前区	0.8	1.2	1.3	1.3
麻生区	0.3	0.2	0.2	0.1

相模原市	0.6	0.8	1.2	1.4
緑区	1.2	1.4	2.1	2.2
中央区	0.1	0.2	0.6	0.7
南区	0.7	0.8	1.2	1.4

横須賀市	▲2.6	▲2.6	▲2.4	▲2.4
平塚市	▲1.3	▲1.5	▲1.2	▲1.1
鎌倉市	0.0	▲0.1	▲0.2	0.1
藤沢市	0.0	0.0	0.1	0.2
小田原市	▲2.2	▲1.8	▲1.9	▲1.7
茅ヶ崎市	▲0.1	▲0.1	0.3	0.4
逗子市	▲0.7	▲0.6	▲0.3	0.2
三浦市	▲5.7	▲5.1	▲4.6	▲4.1
秦野市	▲2.5	▲2.3	▲2.4	▲2.1
厚木市	▲0.8	▲0.7	▲0.8	▲0.5
大和市	0.5	0.5	0.7	0.8
伊勢原市	▲0.8	▲0.6	▲0.7	▲0.3
海老名市	1.4	1.1	1.0	1.1
座間市	▲0.2	▲0.1	0.3	0.1
南足柄市	▲3.3	▲3.0	▲3.1	▲2.9
綾瀬市	▲0.8	▲0.7	▲0.6	▲0.5

埼玉県	2017年	2018年	2019年	2020年
さいたま市	1.1	1.4	1.9	2.2
西区	0.1	0.2	0.3	0.2
北区	0.9	1.5	2.3	2.5
大宮区	1.7	2.4	3.1	3.5
見沼区	0.1	0.2	0.4	0.8
中央区	1.6	1.8	2.6	3.3
桜区	0.4	0.7	1.0	1.0
浦和区	2.0	2.2	3.2	3.7
南区	1.9	2.1	2.8	3.1
緑区	0.9	1.4	1.9	1.4
岩槻区	0.2	0.1	0.0	▲0.1

川越市	0.3	0.7	0.9	0.8
熊谷市	▲0.6	▲0.3	0.0	0.0
行田市	▲2.0	1.1	1.5	4.3
行田市	▲0.4	▲1.6	▲1.2	▲0.8
所沢市	0.4	1.1	1.2	1.0
飯能市	0.3	0.3	▲0.2	▲0.2
加須市	▲0.7	▲0.5	▲0.4	▲0.3
東松山市	▲0.4	0.5	0.4	0.0
春日部市	▲0.1	▲0.1	▲0.1	0.1
狭山市	▲0.5	▲0.3	▲0.2	▲0.3
羽生市	▲1.9	▲1.7	▲1.3	▲1.1
鴻巣市	▲0.4	▲0.4	▲0.3	▲0.3
上尾市	0.0	0.1	0.3	0.4
草加市	0.4	1.7	2.0	1.6
越谷市	0.3	1.1	1.1	0.7
蕨市	0.8	1.0	0.9	4.3
戸田市	1.3	1.5	2.2	4.1
入間市	▲0.1	▲0.1	▲0.2	▲0.3
朝霞市	0.8	2.0	2.1	1.7
志木市	0.7	1.3	1.3	1.0
和光市	1.1	2.6	3.3	3.3
新座市	0.4	1.1	1.0	0.8
桶川市	▲0.1	▲0.1	▲0.1	0.1
久喜市	▲0.1	0.0	0.0	▲0.1
北本市	▲0.2	▲0.2	▲0.2	▲0.2
八潮市	0.0	0.7	0.8	0.9
富士見市	0.7	1.5	2.1	1.7
三郷市	▲0.2	0.1	0.1	0.1
蓮田市	▲0.1	0.3	0.3	0.3
坂戸市	▲0.3	▲0.1	0.1	0.1
幸手市	▲0.4	▲0.5	▲0.4	▲0.2
鶴ヶ島市	▲0.2	▲0.1	0.1	0.1
日高市	▲0.6	▲0.6	▲0.5	▲0.5
吉川市	▲0.1	▲0.1	0.0	0.1
ふじみ野市	0.8	2.0	2.5	2.2
白岡市	0.1	0.3	0.2	0.0

埼玉県	2017年	2018年	2019年	2020年
深谷市	▲0.2	▲0.1	0.0	0.0

千葉県	2017年	2018年	2019年	2020年
千葉市	0.4	0.7	1.1	1.3
中央区	0.9	1.3	1.9	2.1
花見川区	0.4	0.5	0.9	0.7
稲毛区	0.6	1.3	1.6	1.8
若葉区	▲0.3	▲0.3	0.1	0.5
緑区	▲0.1	0.2	0.2	0.7
美浜区	0.1	0.7	1.2	1.1

市川市	0.4	1.0	1.3	1.8
船橋市	0.6	0.9	1.3	1.6
木更津市	2.9	2.8	2.6	2.3
松戸市	0.4	0.4	0.7	0.8
野田市	▲1.5	▲1.9	▲2.6	▲2.2
成田市	1.1	0.6	0.9	0.8
佐倉市	▲1.5	▲1.4	▲0.4	▲0.2
習志野市	1.1	1.7	1.9	1.9
柏市	▲0.9	▲0.7	▲0.5	▲0.4
市原市	0.5	0.7	0.8	1.0
流山市	0.0	0.0	0.3	0.4
八千代市	▲0.4	▲0.1	0.8	0.3
我孫子市	▲1.6	▲1.4	▲1.1	▲1.5
鎌ヶ谷市	0.6	0.5	0.5	0.3
君津市	5.5	5.3	5.2	4.3
富津市	▲0.6	▲0.6	▲0.6	▲1.2
浦安市	1.0	1.8	2.3	3.6
四街道市	▲0.6	▲0.4	▲0.2	0.3
袖ヶ浦市	0.9	1.1	1.6	2.0
印西市	▲0.9	▲1.0	▲0.6	▲0.5
白井市	▲3.8	▲3.6	▲1.8	▲1.2
富里市	0.2	0.2	0.1	0.1

茨城県	2017年	2018年	2019年	2020年
龍ヶ崎市	▲0.7	▲0.4	▲0.3	▲0.3
常総市	▲1.1	▲3.2	▲1.8	▲1.3
取手市	▲1.2	▲0.9	▲0.7	▲0.7
牛久市	▲0.6	▲0.3	▲0.2	▲0.2
守谷市	0.2	0.6	0.7	0.7
坂東市	▲0.9	▲0.6	▲0.5	▲0.5
つくばみらい市	▲1.3	▲1.0	▲0.8	▲0.3

地方圏 人口10万人以上の市	茨城県	2017年	2018年	2019年	2020年
水戸市	▲0.8	▲0.6	▲0.5	▲0.5	
日立市	▲0.9	▲0.7	▲0.6	▲0.5	
土浦市	▲0.3	▲0.2	▲0.1	0.0	
古河市	▲0.2	▲0.1	▲0.1	0.0	
つくば市	▲0.6	▲0.4	▲0.3	▲0.2	
ひたちなか市	▲1.0	▲0.6	▲0.4	▲0.1	
筑西市	▲0.8	▲0.6	▲0.6	▲0.8	

(資料)国土交通省「令和2年公示地価」をもとに作成

「対前年平均変動率」とは、前年と継続している標準地(継続標準地)ごとの価格の対前年変動率の合計を当該標準地数で除して求めたものをいう。

2020年公示地価 大阪圏 住宅地の地価動向 上昇率上位10地点／下落率上位10地点

大阪圏 住宅地の地価動向

()内は前年の変動率

大阪府	大阪府では、1.2%上昇(0.8%上昇)。横ばいの大正区および旭区を除くすべての区で上昇が続いており、多くの区(24区のうち16区)で上昇幅が昨年より拡大した。西区では、市中心部での旺盛なマンション用地需要を背景に、20.3%上昇(9.5%上昇)と顕著な上昇を示した。
	堺市では、2.1%上昇(1.5%上昇)。美原区が下落から上昇に転じ、下落が続く南区を除きすべての区で上昇しており、多くの区で上昇幅が昨年より拡大した。北区では、地下鉄御堂筋線の始発駅であるなかもず駅周辺の需要が堅調である。
	北大阪では、鉄道駅徒歩圏でのマンション用地や大阪・京都への交通利便性の良好な住宅地の需要が堅調で、吹田市、箕面市、豊中市、茨木市、池田市などで上昇が続いている。
	東大阪および南大阪では、関西国際空港の関係者による需要が堅調な空港周辺を除き、下落が続いている市町村が多く見られる。
兵庫県	神戸市では、0.5%上昇(0.4%上昇)。下落が続く北区、西区および須磨区を除く6区で上昇している。垂水区は横ばいから上昇に転じた。
	阪神間では、大阪・神戸への通勤・通学のため、JR・阪急・阪神の鉄道各線の最寄駅への接近性が良好な地域での堅調な需要を背景に、芦屋市をはじめ、伊丹市、西宮市、宝塚市で上昇が続いており、尼崎市は下落から上昇に転じた。一方、北部の市町では、下落が続いている。
京都府	京都市では、1.8%上昇(2.0%上昇)。山科区を除くすべての区で上昇が続いている。山科区は平成21年から続いた下落から横ばいとなった。市中心部の上京区、中京区、下京区など11区のうち6区で、上昇幅が昨年より縮小した。
	京都市周辺では、長岡京市、向日市、宇治市、亀岡市および久御山町で上昇が続いており、城陽市は横ばいから上昇に転じた。
	北部および南部の市町では下落が続いている。
奈良県	奈良市では、0.4%上昇(0.5%上昇)。大阪・京都への通勤が可能な鉄道沿線地域での需要が堅調で、上昇が続いている。
	大阪への通勤圏である生駒市で上昇が続いているほか、近鉄大和八木駅周辺での需要が堅調な橿原市、大阪方面へのアクセスの良さからJR王寺駅周辺での需要が堅調な王寺町で、上昇に転じた。
	その他の市町村では、下落が続いている。

大阪圏 住宅地 変動率上位10地点

順位	標準地番号	都道府県	標準地の所在地	2019年 公示価格 (円/㎡)	2020年 公示価格 (円/㎡)	変動率 (%)
1	大阪西-1	大阪府	大阪市西区北堀江4丁目7番 『北堀江4-13-5』	551,000	663,000	20.3
2	東山-4	京都府	京都市東山区高台寺南門通下河原東入榎屋町353番5	380,000	433,000	13.9
3	箕面-11	大阪府	箕面市白島2丁目350番6外 『白島2-19-9』	167,000	190,000	13.8
4	東山-1	京都府	京都市東山区粟田口三条坊町2番5外	354,000	400,000	13.0
5	大阪福島-7	大阪府	大阪市福島区福島3丁目13番2 『福島3-1-55』	905,000	1,020,000	12.7
6	上京-5	京都府	京都市上京区新烏丸通下切通シ上る新烏丸頭町191番3	475,000	524,000	10.3
7	左京-3	京都府	京都市左京区岡崎円勝寺町91番48	415,000	456,000	9.9
8	大阪中央-3	大阪府	大阪市中央区上町1丁目15番2 『上町1-15-15』	650,000	714,000	9.8
9	堺西-18	大阪府	堺市西区鳳南町2丁目101番14	137,000	150,000	9.5
10	上京-2	京都府	京都市上京区千本通二条下る東入主税町1082番	332,000	362,000	9.0

大阪圏 住宅地 変動率下位10地点

順位	標準地番号	都道府県	標準地の所在地	2019年 公示価格 (円/㎡)	2020年 公示価格 (円/㎡)	変動率 (%)
1	木津川-18	京都府	木津川市南加茂台13丁目3番8	45,200	42,500	▲ 6.0
2	西宮-62	兵庫県	西宮市名塩茶園町594番33 『名塩茶園町8-9』	35,000	33,000	▲ 5.7
3	岬-7	大阪府	泉南郡岬町多奈川谷川2206番2外	21,400	20,200	▲ 5.6
4	岬-1	大阪府	泉南郡岬町淡輪1694番85	21,500	20,300	▲ 5.6
5	岬-3	大阪府	泉南郡岬町深日666番1	26,900	25,500	▲ 5.2
6	岬-9	大阪府	泉南郡岬町深日2579番5	21,400	20,300	▲ 5.1
7	岬-4	大阪府	泉南郡岬町深日1868番50外	25,500	24,200	▲ 5.1
8	岬-10	大阪府	泉南郡岬町淡輪3764番96	31,500	29,900	▲ 5.1
9	岬-5	大阪府	泉南郡岬町多奈川谷川2916番	16,000	15,200	▲ 5.0
10	東大阪-3	大阪府	東大阪市六万寺町1丁目838番18 『六万寺町1-22-47』	82,000	78,000	▲ 4.9
10	西宮-63	兵庫県	西宮市山口町名来2丁目51番 『山口町名来2-23-3』	41,000	39,000	▲ 4.9

(資料)国土交通省「令和2年公示地価」をもとに作成

「対前年平均変動率」とは、前年と継続している標準地(継続標準地)ごとの価格の対前年変動率の合計を当該標準地数で除して求めたものをいう。

(参考) 2020年公示地価 大阪圏 住宅地 人口10万人以上の市区 対前年平均変動率

単位: %、▲は下落

大阪府	2017年	2018年	2019年	2020年
大阪市	0.5	0.6	0.8	1.2
都島区	0.8	1.4	1.6	1.8
福島区	3.2	4.2	4.2	5.7
此花区	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	1.8
西区	—	10.5	9.5	20.3
港区	0.2	0.2	1.0	1.5
大正区	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0
天王寺区	2.2	1.8	1.9	5.0
浪速区	7.5	7.6	8.2	8.4
西淀川区	▲ 0.3	▲ 0.2	0.2	0.6
東淀川区	0.1	0.1	0.4	0.3
東成区	0.0	0.0	0.1	0.4
生野区	0.0	0.0	0.3	0.5
旭区	0.0	0.0	0.0	0.0
城東区	0.1	0.3	0.6	1.0
阿倍野区	1.2	0.8	0.4	0.2
住吉区	0.3	0.3	0.4	0.5
東住吉区	0.1	0.0	0.1	0.3
西成区	0.0	0.2	0.7	2.5
淀川区	0.7	0.8	0.8	0.8
鶴見区	0.0	0.0	0.4	0.4
住之江区	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	0.1
平野区	▲ 0.2	▲ 0.1	0.1	0.1
北区	4.9	4.5	4.3	4.5
中央区	3.1	3.6	5.8	6.4

堺市	0.6	1.2	1.5	2.1
堺区	0.8	1.7	2.3	3.2
中区	0.2	0.2	0.2	0.1
東区	0.6	0.5	0.7	1.3
西区	0.0	0.0	0.4	1.7
南区	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.5
北区	2.7	4.6	5.4	6.1
美原区	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	0.4

	2017年	2018年	2019年	2020年
岸和田市	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.2
豊中市	0.7	1.0	1.0	1.3
池田市	0.3	0.3	0.2	0.7
吹田市	0.5	0.6	1.1	1.5
泉大津市	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.3
高槻市	▲ 0.3	▲ 0.3	0.0	0.2
貝塚市	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.0
守口市	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.5
枚方市	0.2	0.1	0.1	0.3
茨木市	0.5	0.6	0.8	0.9
八尾市	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.1
泉佐野市	0.5	0.6	0.5	0.7
富田林市	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.4
寝屋川市	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 0.9
河内長野市	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 0.9
松原市	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.2
大東市	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.4
和泉市	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1
箕面市	0.9	0.9	1.5	1.5
柏原市	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.5
羽曳野市	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.0
門真市	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.7
摂津市	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0	0.4
高石市	0.7	0.9	1.1	0.8
藤井寺市	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.5
東大阪市	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3
泉南市	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.5
四條畷市	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.8
交野市	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.4
大阪狭山市	0.1	0.6	0.2	0.5
阪南市	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 1.1

兵庫県	2017年	2018年	2019年	2020年
神戸市	0.2	0.3	0.4	0.5
東灘区	1.6	1.7	1.3	1.7
灘区	2.8	3.1	3.9	4.2
兵庫区	0.7	1.6	1.5	1.4
長田区	0.2	0.2	0.2	0.2
須磨区	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.3
垂水区	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	0.4
北区	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.0
中央区	2.0	2.3	2.2	2.6
西区	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.4

尼崎市	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1
西宮市	1.1	0.5	0.9	0.9
芦屋市	1.8	1.4	2.0	2.2
伊丹市	0.8	0.9	1.1	1.4
宝塚市	0.1	0.1	0.1	0.5
川西市	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 0.7
三田市	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 0.7

地方圏 人口10万人以上の市

兵庫県	2017年	2018年	2019年	2020年
姫路市	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.7
明石市	0.0	0.1	0.3	0.6
加古川市	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.3

滋賀県	2017年	2018年	2019年	2020年
大津市	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.5
彦根市	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 1.3
長浜市	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.5
草津市	1.0	1.2	1.4	1.8
東近江市	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 1.3

和歌山県	2017年	2018年	2019年	2020年
和歌山市	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.6

京都府	2017年	2018年	2019年	2020年
京都市	0.8	1.3	2.0	1.8
北区	1.1	1.5	2.4	1.8
上京区	3.2	5.1	7.2	6.2
左京区	1.2	1.6	2.5	2.0
中京区	3.3	6.8	6.5	5.8
東山区	1.1	2.1	5.9	6.2
下京区	2.0	3.6	5.8	5.6
南区	1.0	1.3	1.9	2.2
右京区	0.0	0.4	0.8	0.7
伏見区	0.1	0.2	0.2	0.2
山科区	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.1	0.0
西京区	0.5	0.7	1.8	1.8

宇治市	0.1	0.2	0.4	0.4
亀岡市	▲ 0.2	0.1	0.4	0.4
城陽市	0.0	0.2	0.0	0.3
向日市	0.1	0.2	0.8	0.9
長岡京市	0.1	0.2	0.9	1.2
八幡市	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4
京田辺市	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.2
南丹市	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 1.1
木津川市	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 1.5

奈良県	2017年	2018年	2019年	2020年
奈良市	0.5	0.4	0.5	0.4
大和高田市	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.2
大和郡山市	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1
天理市	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4
橿原市	0.2	0.1	0.0	0.3
桜井市	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.5
五條市	▲ 1.9	▲ 2.0	▲ 2.1	▲ 2.5
御所市	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 0.9
生駒市	0.5	0.4	0.4	0.2
香芝市	0.1	0.0	0.0	▲ 0.2
葛城市	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.7
宇陀市	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 0.9

「大阪圏」とは、近畿圏整備法による既成都市区域及び近郊整備区域を含む市町村の区域をいう。

「対前年平均変動率」とは、前年と継続している標準地(継続標準地)ごとの価格の対前年変動率の合計を当該標準地数で除して求めたものをいう。

2020年公示地価 名古屋圏 住宅地の地価動向 上昇率上位10地点／下落率上位10地点

名古屋圏 住宅地の地価動向

()内は前年の変動率

愛知県	名古屋市では、2.0%上昇(2.3%上昇)。すべての区で上昇が続いているが、16区のうち10区で上昇幅が昨年より縮小した。市中心部において、鉄道駅徒歩圏など利便性の高い地域でのマンション用地需要が堅調であり、中区で18.5%上昇(24.1%上昇)、東区で6.0%上昇(5.4%上昇)、熱田区で5.7%上昇(5.7%上昇)、中村区で3.2%上昇(6.4%上昇)となった。 一方で、中区、中村区などでは、価格水準が上昇したことなどを受け、上昇幅が昨年より縮小した。
	西三河および尾張東部地域では、自動車産業をはじめとする地域経済が堅調に推移していることを受け、上昇が続いている市町が多く見られる。刈谷市では、周辺に大手企業の本社、工場等が立地しており、関係者による住宅取得意欲は高く、上昇が続いている。
	知多および尾張西部地域では、湾岸エリアを中心に下落が続いている市町村が見られる。
三重県	四日市市では、0.1%上昇(0.1%下落)。商業施設も集積する近鉄四日市駅周辺の利便性の高い住宅地の需要が堅調であり、平成4年以来28年ぶりに上昇に転じた。
	川越町では上昇が続いており、朝日町が横ばいから上昇に転じた。 朝日町では、名古屋市および四日市市への交通利便性や相対的に低い価格水準から、若年層の需要が堅調であり、平成4年以来28年ぶりに上昇に転じた。

名古屋圏 住宅地 変動率上位10地点

順位	標準地番号	都道府県	標準地の所在地	2019年 公示価格 (円/㎡)	2020年 公示価格 (円/㎡)	変動率 (%)
1	名古屋中-4	愛知県	名古屋市中区丸の内3丁目801番 『丸の内3-8-1』	800,000	990,000	23.8
2	名古屋中-3	愛知県	名古屋市中区上前津2丁目1208番 『上前津2-12-9』	522,000	640,000	22.6
3	名古屋中-5	愛知県	名古屋市中区栄5丁目113番外 『栄5-1-20』	720,000	868,000	20.6
4	名古屋中-1	愛知県	名古屋市中区正木1丁目902番1 『正木1-9-2』	300,000	348,000	16.0
5	名古屋東-8	愛知県	名古屋市中区泉1丁目502番 『泉1-5-26』	860,000	950,000	10.5
6	熱田-12	愛知県	名古屋市熱田区波寄町1404番 『波寄町14-4』	300,000	330,000	10.0
7	名古屋東-2	愛知県	名古屋市中区白壁3丁目1819番	385,000	422,000	9.6
8	名古屋中-2	愛知県	名古屋市中区栄2丁目612番 『栄2-6-17』	1,280,000	1,400,000	9.4
9	熱田-9	愛知県	名古屋市熱田区花町501番1外 『花町5-26』	236,000	257,000	8.9
10	名古屋東-1	愛知県	名古屋市中区榑木町3丁目4番	510,000	555,000	8.8

名古屋圏 住宅地 変動率下位10地点

順位	標準地番号	都道府県	標準地の所在地	2019年 公示価格 (円/㎡)	2020年 公示価格 (円/㎡)	変動率 (%)
1	南知多-7	愛知県	知多郡南知多町大字豊丘字仲島5番	13,600	12,800	▲ 5.9
2	愛知美浜-9	愛知県	知多郡美浜町大字布土字郷下104番	26,900	25,500	▲ 5.2
3	南知多-9	愛知県	知多郡南知多町大字片名字新師崎23番11	36,200	34,400	▲ 5.0
4	南知多-6	愛知県	知多郡南知多町大字片名字郷中92番	18,200	17,300	▲ 4.9
5	愛知美浜-6	愛知県	知多郡美浜町大字河和字上前田230番37	25,300	24,100	▲ 4.7
6	愛知美浜-8	愛知県	知多郡美浜町大字野間字須賀71番3	20,100	19,200	▲ 4.5
7	南知多-5	愛知県	知多郡南知多町大字師崎字神戸浦177番1	29,300	28,000	▲ 4.4
8	西尾-31	愛知県	西尾市西幡豆町西見影36番2	42,600	40,800	▲ 4.2
8	西尾-33	愛知県	西尾市寺部町笠外271番	35,500	34,000	▲ 4.2
10	西尾-34	愛知県	西尾市寺部町林添140番2	45,300	43,400	▲ 4.2

「名古屋圏」とは、中部圏開発整備法による都市整備区域を含む市町村の区域をいう。
「対前年平均変動率」とは、前年と継続している標準地(継続標準地)ごとの価格の対前年変動率の合計を当該標準地数で除して求めたものをいう。

(参考) 2020年公示地価 名古屋圏 住宅地 人口10万人以上の市区 対前年平均変動率

単位: %、▲は下落

愛知県	2017年	2018年	2019年	2020年
名古屋市	1.2	1.3	2.3	2.0
千種区	1.3	1.2	2.1	1.9
東区	3.3	2.7	5.4	6.0
北区	0.4	0.3	0.7	1.1
西区	0.8	1.0	1.8	2.1
中村区	1.9	1.7	6.4	3.2
中区	1.6	4.3	24.1	18.5
昭和区	4.3	4.8	3.6	1.2
瑞穂区	3.2	2.9	2.2	1.1
熱田区	1.9	2.7	5.7	5.7
中川区	0.3	0.4	0.5	0.7
港区	▲ 1.1	▲ 1.2	0.3	0.8
南区	0.1	0.2	1.3	1.2
守山区	0.3	0.8	2.2	1.9
緑区	1.8	1.5	1.0	0.7
名東区	1.2	1.7	2.7	2.1
天白区	1.6	1.7	1.5	1.1

三重県	2017年	2018年	2019年	2020年
四日市市	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.1	0.1
桑名市	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.2
いなべ市	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.6

地方圏 人口10万人以上の市

三重県	2017年	2018年	2019年	2020年
津市	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 0.6
伊勢市	▲ 3.3	▲ 2.8	▲ 2.1	▲ 1.6
松阪市	▲ 3.2	▲ 2.8	▲ 2.1	▲ 1.5
鈴鹿市	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.3

静岡県	2017年	2018年	2019年	2020年
静岡市	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.6
葵区	0.1	0.0	0.2	▲ 0.1
駿河区	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.3
清水区	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 1.3

岐阜県	2017年	2018年	2019年	2020年
岐阜市	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.6
大垣市	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.6
多治見市	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.1
各務原市	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.3
可児市	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.9

浜松市	▲ 0.2	0.0	0.0	0.1
中区	0.5	0.8	1.0	1.1
東区	0.3	0.3	0.5	0.6
西区	▲ 1.7	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 0.9
南区	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 0.7
北区	0.1	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.5
浜北区	▲ 0.1	0.2	0.2	0.3
天竜区	▲ 1.1	▲ 1.7	▲ 4.4	▲ 3.8

愛知県	2017年	2018年	2019年	2020年
豊橋市	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.2	0.0
豊川市	▲ 1.5	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.3

沼津市	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 1.3
三島市	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1
富士宮市	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 1.0
富士市	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 1.1
磐田市	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.7
焼津市	▲ 2.8	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 1.7
掛川市	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 1.0
藤枝市	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.5

岡崎市	0.8	0.8	1.8	1.8
一宮市	0.5	0.5	1.3	0.9
瀬戸市	0.4	1.0	0.9	0.6
半田市	▲ 0.1	0.0	0.1	0.2
春日井市	0.7	1.4	2.2	2.1
津島市	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 1.5
碧南市	0.1	0.4	0.8	1.0
刈谷市	1.3	2.3	3.1	3.6
豊田市	2.7	3.1	3.3	2.9
安城市	1.1	1.5	2.3	3.0
西尾市	0.1	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.7
犬山市	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.6
常滑市	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.3
江南市	0.7	0.8	0.3	0.3
小牧市	0.5	0.4	0.3	0.4
稲沢市	0.2	0.4	0.4	0.1
東海市	0.1	0.2	0.5	0.8
大府市	2.4	2.4	2.8	2.6
知多市	▲ 1.9	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.1
知立市	1.2	1.9	2.0	2.6
尾張旭市	0.4	0.6	0.7	0.5
高浜市	1.1	0.7	0.9	1.2
岩倉市	1.4	0.2	0.5	0.6
豊明市	1.8	2.6	1.7	2.0
日進市	2.6	2.4	2.4	1.3
愛西市	0.0	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 2.1
清須市	0.2	0.2	0.4	0.8
北名古屋市	0.2	0.1	0.1	0.7
弥富市	0.2	0.2	0.3	0.3
みよし市	2.6	2.5	2.0	1.6
あま市	0.0	0.0	0.0	▲ 0.1
長久手市	3.1	4.3	3.7	2.3

「名古屋圏」とは、中部圏開発整備法による都市整備区域を含む市町村の区域をいう。
 「対前年平均変動率」とは、前年と継続している標準地(継続標準地)ごとの価格の対前年平均変動率の合計を当該標準地数で除して求めたものをいう。

2020年公示地価 地方圏 住宅地の地価動向(商業地を含む)

地方圏 住宅地の地価動向 ①

()内は前年の変動率

(1)地方四市

札幌市	住宅地:7.1%上昇(4.0%上昇) 商業地:10.2%上昇(8.8%上昇)
	住宅地については、鉄道駅徒歩圏の利便性が良好な地域を中心に引き続き需要が堅調である。中央区およびその隣接区に加え、相対的に割安感のある厚別区、手稲区などの周辺区にも住宅需要の広がりが見られる。
	商業地については、札幌駅周辺においてオフィス等の需要が堅調であり、札幌駅北側や北海道新幹線のホームが設置される札幌駅東側の地域でも再開発への期待から需要が強まっている。また、外国人観光客の増加等を背景に、大通・すすきの地区での店舗・ホテル用地需要が引き続き旺盛である。
	なお、札幌市周辺の北広島市、恵庭市、石狩市、江別市等においても、住宅地、商業地ともに需要は堅調であり、地価が上昇している。
仙台市	住宅地:5.7%上昇(5.8%上昇) 商業地:10.9%上昇(10.7%上昇)
	住宅地については、仙台駅周辺および鉄道駅徒歩圏を中心に引き続き需要が堅調である。太白区では、長町駅周辺など土地区画整理事業が行われ良好な住環境が形成された地域で高い上昇を示した地点が見られる。
	商業地については、店舗・オフィス需要が堅調であるとともに、ホテル・マンション用地需要も競合し、高い上昇率を示している。仙台駅周辺では、「せんだい都心再構築プロジェクト」が始動し、助成制度の活用や容積率緩和による老朽建築物の建替えと企業立地の促進が期待される西側をはじめ、周辺整備が進む東側、東北大学農学部跡地の再開発が進展する北側においても周辺商業地の需要が堅調である。
	なお、仙台市周辺の名取市、岩沼市、大和町等においても、住宅地、商業地ともに需要は堅調であり、地価が上昇している。
広島市	住宅地:3.1%上昇(2.7%上昇) 商業地:7.7%上昇(5.8%上昇)
	住宅地については、市中心部への接近性に優れ住環境が良好な平坦地や、郊外型大型店舗周辺の生活利便性が高い地域において需要が堅調である。
	商業地については、中心商業地である八丁堀・紙屋町およびその周辺では、オフィス・店舗需要のほか、観光客増加に伴いホテル用地需要が堅調であり、容積率緩和を可能とする地区計画の運用開始(平成30年2月)および都市再生緊急整備地域指定(平成30年10月)による再開発への期待も高まっている。また、広島駅周辺においても、駅南側での大型商業施設の開業、南北自由通路および駅ビルの整備、駅北側の再開発の進捗等による回遊性・繁華性の高まりを受け、需要が強まっている。
	なお、広島市周辺の廿日市市、東広島市、海田町、府中町においても、住宅地、商業地ともに需要は堅調であり、地価が上昇している。
福岡市	住宅地:6.8%上昇(5.3%上昇) 商業地:16.5%上昇(12.3%上昇)
	住宅地については、顕著な人口増加を背景に、鉄道駅徒歩圏の利便性が良好な地域を中心に引き続き需要が堅調であり、特に、天神地区・博多地区へのアクセスに優れた地域でのマンション用地に対する需要が強い。
	商業地については、規制緩和によりビルの建替えを誘導し新たな空間と雇用を創出する「天神ビッグバン」プロジェクトが進展する天神地区や、地下鉄七隈線の延伸(令和4年度を予定)や博多駅の賑わいと活力を周辺へつなげていくプロジェクト「博多コネクティッド」が打ち出され一層の繁華性向上が期待される博多地区を中心に、オフィス・店舗等の需要が競合し、高い上昇率を示している。
	なお、福岡市周辺の春日市、筑紫野市、大野城市、福津市、太宰府市、古賀市、糸島市、宗像市、篠栗町、志免町、粕屋町、宇美町等においても、住宅地、商業地ともに需要は堅調であり、地価が上昇している。

「地方圏」とは、三大都市圏を除く地域をいう。「地方四市」とは、札幌市、仙台市、広島市、福岡市の4市をいう。

「対前年平均変動率」とは、前年と継続している標準地(継続標準地)ごとの価格の対前年変動率の合計を当該標準地数で除して求めたものをいう。

2020年公示地価 地方圏 住宅地の地価動向(商業地を含む)

地方圏 住宅地の地価動向 ②-1

()内は前年の変動率

(2)その他市町村

北海道 小樽市	住宅地:0.9%上昇(0.6%下落) 商業地:11.2%上昇(2.5%上昇)
	住宅地については、傾斜地・郊外地から市中心部への回帰傾向を背景に、平坦な中心部でのマンション用地等の需要が堅調で、平成8年以来24年ぶりに上昇に転じた。
	商業地については、外国人観光客をはじめとする訪問客の増加を背景に、小樽駅周辺でホテル用地需要が強まっている。また、市中心部やその周辺の高い容積率を活用可能な地域ではマンション用地需要も堅調であり、上昇幅が拡大している。
北海道 北広島市	住宅地:5.5%上昇(1.1%上昇) 商業地:14.5%上昇(1.0%上昇)
	住宅地については、札幌市に隣接する地域や鉄道駅徒歩圏の利便性が良好な地域を中心に需要が堅調で、上昇幅が拡大している。
	商業地については、「きたひろしま総合運動公園」がプロ野球球団の新球場および緑地、広場等の公共施設を建設するボールパーク構想の対象地に決定され、JR北広島駅周辺の活性化推進および新駅設置について検討が行われるなど、当該地域の開発・発展に対する期待から需要が強まっており、上昇幅が拡大している。
岩手県 北上市	住宅地:0.5%上昇(0.4%下落) 商業地:1.6%上昇(0.0%)
	住宅地については、大手半導体メーカーの新工場が昨年秋に完成し、本年より本格稼働する予定であり、雇用の増加を見据えた賃貸住宅等の需要が強まっていることから、平成14年以来18年ぶりに上昇に転じた。
	商業地については、北上駅周辺を中心に、大手半導体メーカーの関連企業のオフィス需要等が強まっており、昭和60年以来35年ぶりに上昇に転じた。
秋田県 秋田市	住宅地:0.2%上昇(0.1%下落) 商業地:0.2%上昇(0.3%下落)
	住宅地については、区画整然として住環境の良好な秋田駅東側や利便性に優れる官庁街周辺での需要が堅調であり、平成13年以来19年ぶりに上昇に転じた。
	商業地については、複数の再開発が進展し活性化が期待される秋田駅周辺や、主要な幹線道路沿いでの店舗需要の高まりを背景に、平成5年以来27年ぶりに上昇に転じた。
茨城県 神栖市	住宅地:0.2%上昇(0.1%下落) 商業地:0.9%上昇(0.8%上昇)
	住宅地については、商業施設が集積する国道124号の背後地等の利便性が良好な地域において、長期の地価下落による割安感と子育て支援施策の充実を背景に需要が堅調であり、平成17年8月の神栖市の発足後初めて上昇に転じた。
	商業地については、慢性的な交通渋滞が発生していた国道124号の6車線化(平成29年3月供用開始)や背後地人口の増加により、路線商業地における店舗需要が堅調であり、地価が上昇している。
長野県 上伊那郡 南箕輪村	住宅地:0.3%上昇(0.3%下落) 商業地:地点なし
	南箕輪村では、電子関係や精密機械関係の工場等の立地による安定的な雇用と、いち早く保育料の引下げ等子育て支援に取り組んできたことなどを背景に、子育て世帯の転入が進んでいる(長野県内で人口増加率は最も高く、高齢化率は最も低い)ことから住宅地の需要が堅調であり、平成10年以来22年ぶりに上昇に転じた。
岐阜県 羽島郡 岐南町	住宅地:0.4%上昇(0.1%上昇) 商業地:0.1%上昇(0.1%上昇)
	住宅地については、岐阜市の南に隣接し岐阜市および名古屋市への交通アクセスに優れる地理的優位性、小・中学校給食費無償化など子育て支援策の充実、岐阜市内との比較における割安感などにより、子育て世代をはじめとした需要が堅調であり、地価が上昇している。
	商業地については、国道が交差し岐阜県内最大の交通量となっている岐南インターチェンジ周辺を中心に幹線道路沿いの店舗需要が堅調であり、地価が上昇している
高知県 高知市	住宅地:0.4%下落(0.4%下落) 商業地:0.2%上昇(0.2%下落)
	住宅地については、津波浸水懸念のある沿岸部では需要の減退が見られる一方、高台を含む市北部外縁地域での需要や、市中心部の利便性の高い地域でのマンション用地需要が堅調である。
	商業地については、公共施設の整備(歴史博物館(平成29年3月開館)、図書館・科学館複合施設「オーテピア」(平成30年7月開館))などによる来街者の増加を背景に、市中心部での店舗需要が堅調であるほか、商業施設が集積し集客力を有する一部の幹線道路沿いでの店舗需要が強まっており、平成3年以来29年ぶりに上昇に転じた。

2020年公示地価 地方圏 住宅地の地価動向(商業地を含む)

地方圏 住宅地の地価動向 ②-2

()内は前年の変動率

(2)その他市町村

福岡県 北九州市	住宅地:0.1%上昇(0.1%下落) 商業地:1.3%上昇(1.0%上昇)
	住宅地については、高度成長期などに開発された傾斜地の住宅団地は敬遠され、平坦地で利便性の高い住宅地が選好される傾向が強まっており、平成11年以来21年ぶりに上昇に転じた。 商業地については、小倉駅南側での大型複合商業施設の開業による活性化への期待や、アーケード商店街でのドラッグストアや飲食店を中心とした安定的な出店意欲を背景に小倉駅周辺での需要が堅調であり、地価が上昇している。
沖縄県 那覇市	住宅地:9.9%上昇(10.6%上昇) 商業地:20.1%上昇(17.5%上昇)
	住宅地については、公共施設や商業施設が集積し住環境に優れる新都心地区や市中心部のほか、沖縄都市モノレール(ゆいレール)の延伸(昨年10月)により利便性が向上した地域をはじめ周辺部においても引き続き需要が強い。なお、価格水準が上昇した住宅地においては変動率が前年より縮小する地点も見られる。 商業地については、国内外からの観光客数が初の1,000万人台を記録し7年連続で過去最高を更新、県外企業の沖縄進出も見られるなど好調な県内景気を背景に、観光客で賑わう国際通り周辺での店舗・ホテル用地需要をはじめ、市中心部でのオフィス需要、幹線道路沿いでの店舗需要も引き続き旺盛であり、上昇幅が拡大している。
沖縄県 中頭郡 読谷村 (よみたん そん)	住宅地:21.2%上昇(10.8%上昇) 商業地:18.8%上昇(6.7%上昇)
	住宅地については、国道58号沿いで飲食店舗や大型商業施設等が順次開業したほか、診療所を備えた新たな商業施設の開業も予定されるなど生活利便性の向上を背景に需要が強まっており、上昇幅が拡大している。 商業地については、国道58号沿いに大型店舗が建ち並ぶ新興商業地域が形成されたことにより、村内だけでなく隣接市町村からの顧客も増加していることから店舗需要が堅調であり、上昇幅が拡大している。
沖縄県 宮古島市	住宅地:14.1%上昇(1.8%上昇) 商業地:27.3%上昇(2.8%上昇)
	住宅地については、平成27年3月の伊良部大橋の開通後、宮古島市では観光客が大幅に増加しており、リゾートホテル等の建設が相次ぐ中、建設作業員やホテル従業員用の賃貸住宅の需要が強まっており、上昇幅が拡大している。 商業地については、観光客や建設作業員等の増加を背景に、市街地では店舗やビジネスホテル等の需要が強まっており、上昇幅が拡大している。

「地方圏」とは、三大都市圏を除く地域をいう。

「対前年平均変動率」とは、前年と継続している標準地(継続標準地)ごとの価格の対前年変動率の合計を当該標準地数で除して求めたものをいう。

2020年公示地価 地方圏 住宅地 上昇率上位10地点／下落率上位10地点

▲はマイナス(下落)

地方圏 住宅地 変動率上位10地点							地方圏 住宅地 変動率下位10地点						
順位	標準地番号	都道府県	標準地の所在地	2018年 公示価格 (円/㎡)	2019年 公示価格 (円/㎡)	変動率 (%)	順位	標準地番号	都道府県	標準地の所在地	2018年 公示価格 (円/㎡)	2019年 公示価格 (円/㎡)	変動率 (%)
1	倶知安-3	北海道	虻田郡倶知安町字山田83番29	50,000	75,000	50.0	1	倉敷-59	岡山県	倉敷市真備町岡田字内沼288番12	30,000	24,700	▲17.7
2	倶知安-1	北海道	虻田郡倶知安町北7条西4丁目1番33	17,000	22,500	32.4	2	倉敷-50	岡山県	倉敷市真備町有井字折敷田77番52外	40,700	33,600	▲17.4
3	那覇-19	沖縄県	那覇市おもろまち3丁目6番11 『おもろまち3-6-20』	270,000	351,000	30.0	3	倉敷-51	岡山県	倉敷市真備町箭田字後田4158番2	32,700	27,000	▲17.4
4	倶知安-2	北海道	虻田郡倶知安町南3条東1丁目16番9外	28,000	36,000	28.6	4	坂-3	広島県	安芸郡坂町小屋浦3丁目10527番14外 『小屋浦3-16-12』	67,900	58,400	▲14.0
5	那覇-3	沖縄県	那覇市天久1丁目7番14外 『天久1-7-21』	265,000	330,000	24.5	5	呉-9	広島県	呉市天応西条3丁目827番5 『天応西条3-2-17』	53,700	46,200	▲14.0
6	北中城-2	沖縄県	中頭郡北中城村字島袋友武謝原607番4	74,700	89,900	20.3	6	総社-12	岡山県	総社市下原字東市場923番	17,600	15,200	▲13.6
7	豊見城-5	沖縄県	豊見城市字豊崎1番1198	126,000	150,000	19.0	7	古平-2	北海道	古平郡古平町大字御崎町5番2	4,500	4,150	▲7.8
8	那覇-24	沖縄県	那覇市銘苅1丁目6番12 『銘苅1-6-24』	212,000	252,000	18.9	8	美唄-2	北海道	美唄市東6条南2丁目1451番439 『東6条南2-1-25』	5,200	4,800	▲7.7
9	浦添-13	沖縄県	浦添市字前田黒島原862番123	108,000	127,000	17.6	9	古平-1	北海道	古平郡古平町大字浜町185番16	5,400	5,000	▲7.4
10	那覇-16	沖縄県	那覇市久米2丁目20番5 『久米2-20-6』	180,000	210,000	16.7	10	美唄-1	北海道	美唄市西3条北2丁目1257番83 『西3条北2-2-31』	6,900	6,400	▲7.2

「地方圏」とは、三大都市圏を除く地域をいう。

「対前年平均変動率」とは、前年と継続している標準地(継続標準地)ごとの価格の対前年変動率の合計を当該標準地数で除して求めたものをいう。

(参考) 2020年公示地価 地方圏 住宅地 人口10万人以上の市区 対前年平均変動率

単位:%、▲は下落

北海道	2017年	2018年	2019年	2020年
札幌市	2.0	2.3	4.0	7.1
中央区	5.7	4.7	5.7	8.0
北区	1.1	2.1	4.9	7.3
東区	2.5	2.6	3.8	6.6
白石区	2.0	3.0	6.5	9.2
豊平区	3.8	3.9	4.7	7.3
南区	▲0.3	▲0.1	0.3	2.1
西区	3.0	2.8	4.1	5.9
厚別区	0.9	2.1	6.2	10.5
手稲区	0.6	1.0	2.8	9.9
清田区	1.8	1.9	1.4	6.5
函館市	▲0.6	▲0.5	▲0.3	▲0.3
小樽市	▲1.2	▲0.9	▲0.6	0.9
旭川市	▲0.4	▲0.4	▲0.4	▲0.4
釧路市	▲0.1	▲0.1	▲0.2	▲0.2
帯広市	▲0.1	0.2	1.1	2.9
北見市	▲0.4	▲0.2	▲0.4	▲0.4
苫小牧市	▲1.9	▲1.8	▲1.6	▲1.1
江別市	▲0.9	▲0.4	0.1	1.5

※東北地方6県は次頁参照

新潟県	2017年	2018年	2019年	2020年
新潟市	▲0.4	0.1	0.7	0.7
北区	▲0.5	0.2	1.2	0.8
東区	0.4	1.0	1.6	1.8
中央区	0.0	0.9	1.6	1.6
江南区	▲0.1	0.4	1.3	1.4
秋葉区	▲1.1	▲1.0	▲0.7	▲0.7
南区	▲1.6	▲1.1	▲0.5	▲0.5
西区	▲0.3	0.1	0.6	0.6
西蒲区	▲1.7	▲1.6	▲1.8	▲1.5
長岡市	▲1.2	▲1.1	▲1.0	▲0.9
上越市	▲2.0	▲2.0	▲1.9	▲1.6

栃木県群馬県	2017年	2018年	2019年	2020年
宇都宮市	0.0	0.2	0.3	0.4
足利市	▲1.6	▲1.4	▲1.5	▲1.8
栃木市	▲1.4	▲1.1	▲1.0	▲1.5
佐野市	▲1.4	▲1.2	▲1.1	▲1.2
小山市	0.0	0.2	0.3	0.4
那須塩原市	▲1.5	▲1.4	▲1.4	▲1.4
前橋市	▲0.3	▲0.3	▲0.3	▲0.3
高崎市	▲0.2	0.0	0.1	0.2
桐生市	▲1.3	▲1.3	▲1.5	▲1.6
伊勢崎市	▲0.3	▲0.3	▲0.2	▲0.3
太田市	0.2	0.1	0.1	0.1

山梨県長野県	2017年	2018年	2019年	2020年
甲府市	▲1.4	▲1.1	▲0.9	▲0.6
長野市	▲0.4	0.0	0.1	▲0.4
松本市	0.3	0.5	0.8	0.9
上田市	▲0.9	▲0.7	▲0.4	▲0.4
飯田市	▲0.7	▲0.4	▲0.4	▲0.4

北陸地方	2017年	2018年	2019年	2020年
富山市	0.1	0.1	0.8	0.8
高岡市	▲0.5	▲0.6	▲0.7	▲0.7
金沢市	0.8	1.1	2.0	4.3
小松市	▲0.6	▲0.4	▲0.2	0.6
小山市	▲0.3	▲0.3	0.1	1.3
福井市	▲0.8	▲0.6	▲0.5	▲0.5

中国地方	2017年	2018年	2019年	2020年
鳥取市	▲1.4	▲0.9	▲0.6	▲0.3
米子市	▲1.0	▲0.5	▲0.1	▲0.1
松江市	▲0.7	▲0.4	▲0.1	0.1
出雲市	▲0.7	▲0.6	▲0.3	0.0
岡山市	0.1	0.3	0.4	0.8
北区	0.6	0.9	1.1	1.6
中区	1.1	1.3	1.5	1.7
東区	▲0.8	▲0.7	▲0.9	▲0.5
南区	▲0.5	▲0.5	▲0.3	0.0
倉敷市	▲0.6	▲0.4	▲0.8	0.1
津山市	▲1.6	▲1.4	▲1.2	▲1.0
広島市	1.9	2.2	2.7	3.1
中区	5.0	5.1	6.0	6.7
東区	1.6	1.7	2.4	3.2
南区	4.5	4.4	5.2	5.7
西区	1.8	2.3	3.4	3.8
安佐南区	1.6	2.0	2.7	2.9
安佐北区	▲0.8	▲0.2	0.0	0.3
安芸区	0.8	1.0	0.9	1.2
佐伯区	2.5	2.7	2.9	2.9
呉市	▲0.8	▲0.4	▲0.8	▲0.3
尾道市	▲2.4	▲1.9	▲1.3	▲1.0
福山市	▲1.1	▲0.3	0.1	0.4
東広島市	0.2	0.8	0.8	0.9
廿日市市	1.2	1.5	1.7	2.6
下関市	▲0.4	0.0	0.7	0.9
宇部市	▲1.2	▲0.5	▲0.7	0.3
山口市	▲0.4	0.0	0.3	0.5
防府市	▲0.8	▲0.4	0.0	0.2
岩国市	▲0.5	▲0.2	0.2	0.6
周南市	▲0.8	▲0.5	▲0.2	0.0

四国地方	2017年	2018年	2019年	2020年
徳島市	▲0.1	0.1	0.2	0.3
高松市	▲0.2	0.2	0.4	0.6
丸亀市	▲1.1	▲0.6	▲0.2	▲0.1
松山市	▲0.9	▲0.3	▲0.2	0.0
今治市	▲1.4	▲0.8	▲0.6	▲0.6
新居浜市	▲1.6	▲1.1	▲1.0	▲0.9
西条市	▲1.7	▲1.2	▲1.1	▲1.1
高知市	▲1.1	▲0.8	▲0.4	▲0.4

九州北部	2017年	2018年	2019年	2020年
北九州市	▲0.5	▲0.3	▲0.1	0.1
門司区	▲1.0	▲0.9	▲0.6	▲0.6
若松区	▲1.4	▲1.2	▲1.0	▲0.8
戸畑区	0.3	0.6	0.7	0.6
小倉北区	▲0.5	▲0.3	▲0.2	0.0
小倉南区	▲0.1	0.0	0.2	0.4
八幡東区	▲1.6	▲1.1	▲0.9	▲0.7
八幡西区	0.1	0.5	0.8	1.0
福岡市	3.5	4.3	5.3	6.8
東区	2.0	3.2	4.4	5.6
博多区	3.9	4.5	5.5	11.1
中央区	6.2	6.9	7.7	9.2
南区	4.8	6.1	7.5	8.3
西区	2.1	2.7	3.5	5.3
城南区	2.9	3.5	4.0	4.9
早良区	3.5	3.9	4.9	5.4
大牟田市	▲1.8	▲1.4	▲1.3	▲1.2
久留米市	0.3	0.6	0.6	1.2
飯塚市	▲1.2	▲0.7	▲0.8	▲0.5
筑紫野市	1.2	2.1	4.7	9.1
春日市	4.1	5.8	9.0	9.6
大野城市	3.5	4.8	7.5	8.2
糸島市	0.7	1.4	1.1	3.1
佐賀市	▲0.8	0.7	1.1	1.4
唐津市	▲1.6	▲0.4	▲0.3	▲0.5
長崎市	0.0	0.9	1.0	1.3
佐世保市	▲0.5	▲0.2	▲0.1	0.1
諫早市	▲0.4	0.0	0.1	0.3

九州南部	2017年	2018年	2019年	2020年
熊本市	0.3	1.0	1.3	1.5
中央区	1.5	2.3	2.4	2.7
東区	0.0	1.0	1.8	1.8
西区	▲0.2	0.0	0.2	0.1
南区	▲0.2	0.7	1.2	1.4
北区	0.1	0.3	0.4	0.6
八代市	▲1.4	▲0.6	▲0.4	▲0.4
大分市	0.1	0.7	1.6	2.4
別府市	▲0.6	▲0.3	0.3	0.5
宮崎市	▲0.1	0.0	0.2	0.3
都城市	▲1.4	▲1.4	▲1.3	▲1.2
延岡市	▲0.4	▲0.3	▲0.2	0.0
鹿児島市	▲0.8	▲0.3	0.1	0.2
鹿屋市	▲2.3	▲1.9	▲1.3	▲1.2
霧島市	▲2.2	▲1.7	▲1.7	▲1.4

沖縄県	2017年	2018年	2019年	2020年
那覇市	3.5	6.3	10.6	9.9
浦添市	4.0	6.7	10.6	9.9
沖縄市	4.2	5.7	9.8	11.1
うるま市	2.6	3.8	6.1	6.7

(資料)国土交通省「令和2年公示地価」をもとに作成

「対前年平均変動率」とは、前年と継続している標準地(継続標準地)ごとの価格の対前年変動率の合計を当該標準地数で除して求めたものをいう。

東北6県 人口10万人以上の市 2020年公示地価【住宅地 平均価格と対前年平均変動率】

▲はマイナス(下落)

東北6県の住宅地を見ると、宮城県が7年連続の上昇、福島県が6年連続の上昇、山形県は上昇に転じた。青森県、岩手県および秋田県の下落幅は前年から縮小した。地域(市)別では、盛岡市が5年連続の上昇、仙台市は8年連続の上昇、秋田市は19年ぶりの上昇、山形市は4年連続の上昇、福島市と郡山市は7年連続の上昇となった。

平均価格		(円/㎡)					
		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
青森県	青森市	33,700	33,400	33,400	33,300	33,200	33,300
	弘前市	27,900	27,600	28,100	28,400	28,400	28,600
	八戸市	33,200	32,900	33,000	32,700	32,700	32,700
岩手県	盛岡市	46,100	46,000	47,100	47,400	47,500	47,800
	一関市	21,800	21,300	20,800	20,400	19,900	22,400
	奥州市	19,900	19,500	19,200	19,000	18,800	18,600
宮城県	仙台市	72,900	75,100	80,200	84,500	90,800	97,200
	青葉区	80,800	83,600	88,300	93,300	101,200	110,000
	宮城野区	65,000	65,400	74,600	76,900	81,200	85,300
	太白区	63,200	65,100	100,400	107,000	114,300	120,800
	若林区	89,100	93,900	68,700	72,500	78,500	84,900
	泉区	69,800	71,200	74,200	78,300	83,600	88,500
	石巻市	32,300	32,500	32,700	32,700	32,200	32,000
	大崎市	20,300	20,000	19,800	19,700	19,700	19,800
秋田県	秋田市	32,200	32,200	31,800	31,700	32,000	32,300
山形県	山形市	48,400	48,100	49,200	50,400	52,000	53,800
	鶴岡市	22,000	21,700	21,600	21,500	21,500	21,500
	酒田市	22,500	22,800	22,700	22,700	22,800	22,800
福島県	福島市	40,600	42,500	42,500	45,400	46,600	47,600
	会津若松市	31,600	32,100	32,100	32,900	33,300	33,500
	郡山市	45,600	48,200	48,200	52,900	53,900	55,000
	いわき市	37,100	39,700	39,700	42,900	43,400	43,400

対前年平均変動率		(%)					
		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
青森県	青森県	▲ 2.9	▲ 1.9	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.4
	青森市	▲ 2.9	▲ 1.9	▲ 1.2	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.4
	弘前市	▲ 2.7	▲ 1.7	▲ 0.6	0.0	0.0	0.3
	八戸市	▲ 2.4	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.2
岩手県	岩手県	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.1
	盛岡市	▲ 0.1	0.6	1.0	0.4	0.4	0.7
	一関市	▲ 2.8	▲ 2.6	▲ 2.2	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 2.0
	奥州市	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.7
宮城県	宮城県	2.3	1.9	2.4	2.7	3.5	3.5
	仙台市	3.2	3.2	4.0	4.6	5.8	5.7
	青葉区	3.4	3.9	4.9	5.1	6.7	7.1
	宮城野区	2.2	1.4	2.3	2.5	3.5	3.7
	太白区	2.7	2.8	6.2	5.9	6.0	5.0
	若林区	4.5	5.5	3.2	4.3	6.0	6.4
	泉区	3.6	2.6	3.8	5.1	6.0	5.3
	石巻市	3.0	0.7	0.3	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 0.7
大崎市	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 0.1	0.1	
秋田県	秋田県	▲ 4.2	▲ 3.5	▲ 2.7	▲ 1.8	▲ 1.3	▲ 0.9
	秋田市	▲ 3.9	▲ 3.0	▲ 1.9	▲ 0.8	▲ 0.1	0.2
山形県	山形県	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.1	0.1
	山形市	▲ 0.1	1.4	1.7	2.1	2.6	3.1
	鶴岡市	▲ 1.6	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.3
	酒田市	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.1	0.0
福島県	福島県	2.9	2.9	2.1	1.4	1.0	0.4
	福島市	2.7	3.4	3.2	2.7	2.3	1.7
	会津若松市	1.5	1.2	1.0	0.8	0.7	0.4
	郡山市	3.8	3.2	2.8	2.1	2.2	1.5
	いわき市	7.3	6.7	4.3	2.6	1.1	0.0

1. 平均価格は、全基準地域を対象とし、十の位を四捨五入したものである。
2. 対前年平均変動率とは、前年から継続している標準地(継続標準地)ごとの価格の対前年平均変動率の合計を当該標準地数で除して求めたものをいう。

2020年公示地価 地価の上昇が見られた個別地点【住宅地】①

地価の上昇が見られた個別地点【住宅地】(一部商業地を含む)

都市中心部へのアクセス等に優れた住宅地における地価動向

要因	標準地・所在地	地価の動向	価格形成要因等
東京都区部における住宅需要 [東京都港区] (地価上昇率(住宅地) 東京圏 1位)	港-19 [住宅地] 品川駅1.1km	1,220,000円/㎡ (14.0%上昇)	港区の港南・芝浦地区では、高輪ゲートウェイ駅の暫定開業(令和2年3月)やリニア中央新幹線の開業(令和9年を予定)など、更なる利便性の向上が期待されることから、マンション用地に対する需要が強く、地価が上昇している。
地方都市における住宅需要の広がり [石川県野々市市] (地価上昇率(住宅地) 石川県 1位)	野々市-7 [住宅地] 乙丸駅1.5km	51,000円/㎡ (10.9%上昇)	野々市市は、隣接する金沢市内への交通アクセスに優れており、土地区画整理事業により良好な住環境が形成された地域において住宅需要が強く、地価が上昇している。
地方都市における住宅需要の広がり [沖縄県糸満市] (地価上昇率(住宅地) 全国 3,8位)	糸満-5 [住宅地] 西崎小学校入口停 200m	99,300円/㎡ (30.3%上昇)	沖縄県における住宅需要は、那覇市から周辺市町村へと波及している。糸満市の埋立てエリアは、沖縄西海岸道路の整備により那覇市内への交通アクセスに優れるとともに、区画整然として住環境が良好なことから、相対的に割安な価格水準も相まって住宅需要が旺盛であり、地価が上昇している。
	糸満-1 [住宅地] 糸満入口停150m	80,400円/㎡ (22.6%上昇)	

インフラ整備、再開発事業等の進展等

要因	標準地・所在地	地価の動向	価格形成要因等
新駅設置による利便性の向上 [神奈川県横浜市] (地価上昇率(住宅地) 神奈川県 1位)	神奈川-12 [住宅地] 羽沢横浜国大駅 750m	200,000円/㎡ (8.7%上昇)	相鉄線とJR線の相互直通運転の開始(令和元年11月)により開業した新駅(羽沢横浜国大駅)周辺の住宅地では、交通利便性の高まりを受け、地価が上昇している。
LRTの南北接続による利便性の向上 [富山県富山市] (地価上昇率(住宅地) 富山県 1位)	富山-32 [住宅地] 富山駅900m	90,000円/㎡ (5.9%上昇)	富山駅周辺では南北一体的なまちづくりが進行中で、南北自由通路の整備(平成31年4月暫定供用開始)やLRT(次世代型路面電車システム)の南北接続(令和2年3月)による利便性の向上により、富山駅北側の住宅地の需要が堅調であり、地価が上昇している。

2020年公示地価 地価の上昇が見られた個別地点【住宅地】②

地価の上昇が見られた個別地点【住宅地】(一部商業地を含む)

観光・リゾート需要の高まり

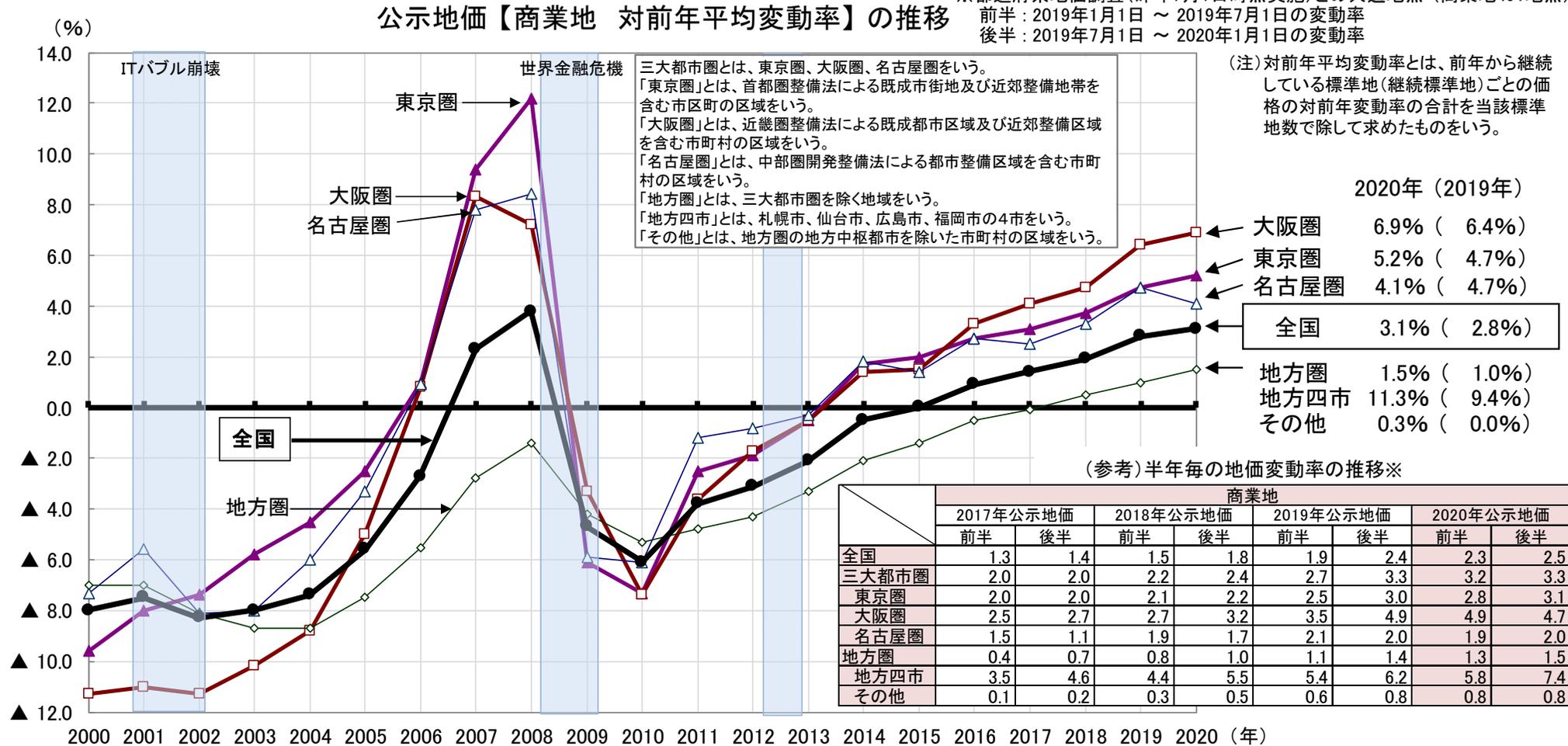
要因	標準地・所在地	地価の動向	価格形成要因等
地域における別荘・賃貸住宅・店舗等の需要 [北海道倶知安町] (地価上昇率(住宅地) 全国 1,2位) (地価上昇率(商業地) 全国 1位)	倶知安-3 [住宅地] 倶知安駅6.5km	108,000円/㎡ (44.0%上昇)	ニセコ観光圏は世界的なスキーリゾートとして外国人に認知されるようになっており、その一翼を担う倶知安町では、リゾートエリアでの別荘地等の需要が旺盛であるとともに、リゾート施設従業員や北海道新幹線等の建設作業員等の賃貸住宅需要が旺盛である。また、観光客や人口の増加に伴い市街地における店舗需要も旺盛であり、住宅地、商業地とも引き続き地価が上昇している。
	倶知安-2 [住宅地] 倶知安駅850m	47,000円/㎡ (30.6%上昇)	
	倶知安5-1 [商業地] 倶知安駅620m	100,000円/㎡ (57.5%上昇)	
長野県のスキーリゾート地域における別荘等の需要 [長野県白馬村] (地価上昇率(住宅地) 長野県 1位) (地価上昇率(商業地) 長野県 1位) [長野県野沢温泉村] (地価上昇率(住宅地) 長野県 7位)	白馬-1 [住宅地] 白馬駅2.9km	8,980円/㎡ (20.2%上昇)	平成10年に開催された長野オリンピックの会場でもあった白馬村や野沢温泉村では、近年スキーリゾートとして外国人観光客が増加していることから、別荘やホテル等の需要が強まっており、地価が上昇している。
	白馬 5-1 [商業地] 白馬駅2.3km	14,400円/㎡ (15.2%上昇)	
	野沢温泉-1 [住宅地] 戸狩野沢温泉駅 7.9km	19,500円/㎡ (3.2%上昇)	

(参考) 2020年(令和2年)公示地価【商業地 対前年平均変動率】

▲はマイナス(下落)

■国土交通省が公表した2020年1月1日時点の公示地価のうち商業地は、全国の平均変動率が前年比3.1%の上昇となった。5年連続の上昇で、前年から上昇幅を拡大した。
 ■圏域別の対前年平均変動率は、東京圏、大阪圏および名古屋圏が7年連続の上昇、地方圏は3年連続の上昇で、名古屋圏以外の圏域では上昇幅が前年から拡大した。
 ■国土交通省は、「景気回復、良好な資金調達環境の下、企業による人材確保等を目的として、オフィスビルに対する需要が堅調であり、空室率の低下・賃料の上昇傾向が継続している。また、外国人観光客をはじめとする国内外からの訪問客の増加により収益性の向上が見込まれる地域、交通インフラの整備や再開発の進展に伴い利便性や繁華性の向上が見られる地域などでは、店舗、ホテル等の需要が堅調である。地方都市を含め、鉄道駅周辺などではマンション需要との競合も見られ、こうした多様な需要が競合することにより地価が上昇しており、全国の平均変動率は3.1%と5年連続の上昇となり、上昇幅も4年連続で拡大し上昇基調を強めている。」とコメントしている。
 (参考)都道府県地価調査(7月1日時点の調査)との共通地点で半年毎の地価動向※をみると、東京圏、名古屋圏および地方圏では後半に上昇率が拡大した。

※都道府県地価調査(昨年7月1日時点実施)との共通地点(商業地491地点)
 前半:2019年1月1日~2019年7月1日の変動率
 後半:2019年7月1日~2020年1月1日の変動率



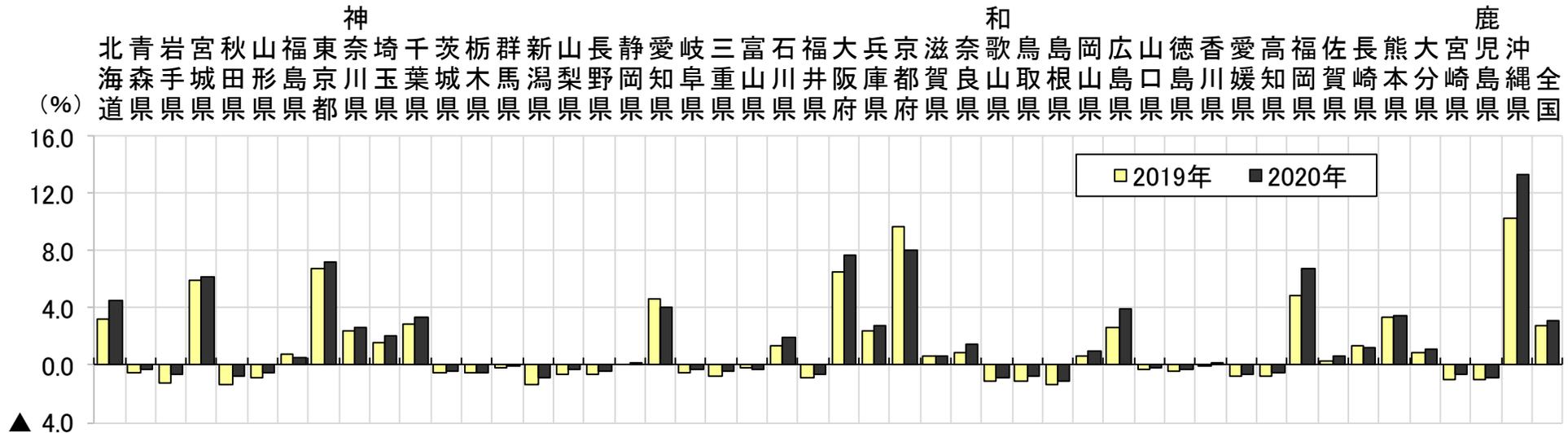
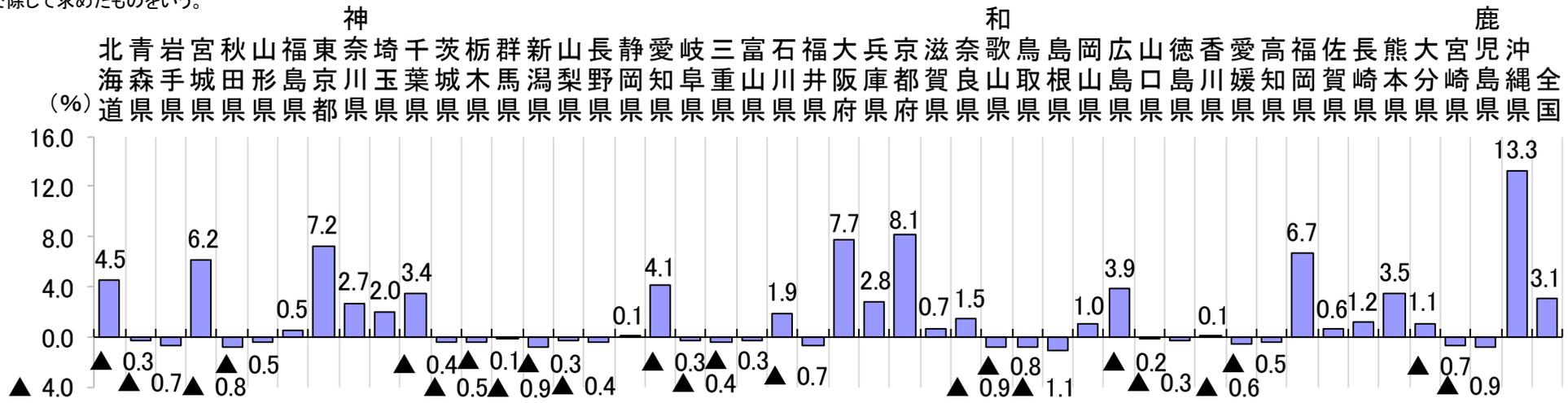
(参考) 2020年公示地価【商業地 対前年平均変動率】都道府県－ 2019年公示地価との比較－

▲はマイナス(下落)

都道府県の商業地の対前年平均変動率は、24地域が上昇、23地域が下落した。上昇率は沖縄県の13.3%が最も高く、次いで京都府の8.1%、大阪府の7.7%、東京都の7.2%が続いている。香川県が前年の下落から上昇に転じた。また、静岡県が前年の横ばいから上昇となった。下落した地域でもそのほとんどが下落幅を縮小した。

(注) 対前年平均変動率とは、前年から継続している標準地(継続標準地)ごとの価格の対前年変動率の合計を当該標準地数で除して求めたものをいう。

2020年公示地価【商業地 対前年平均変動率】



(資料) 国土交通省「令和2年公示地価」をもとに作成

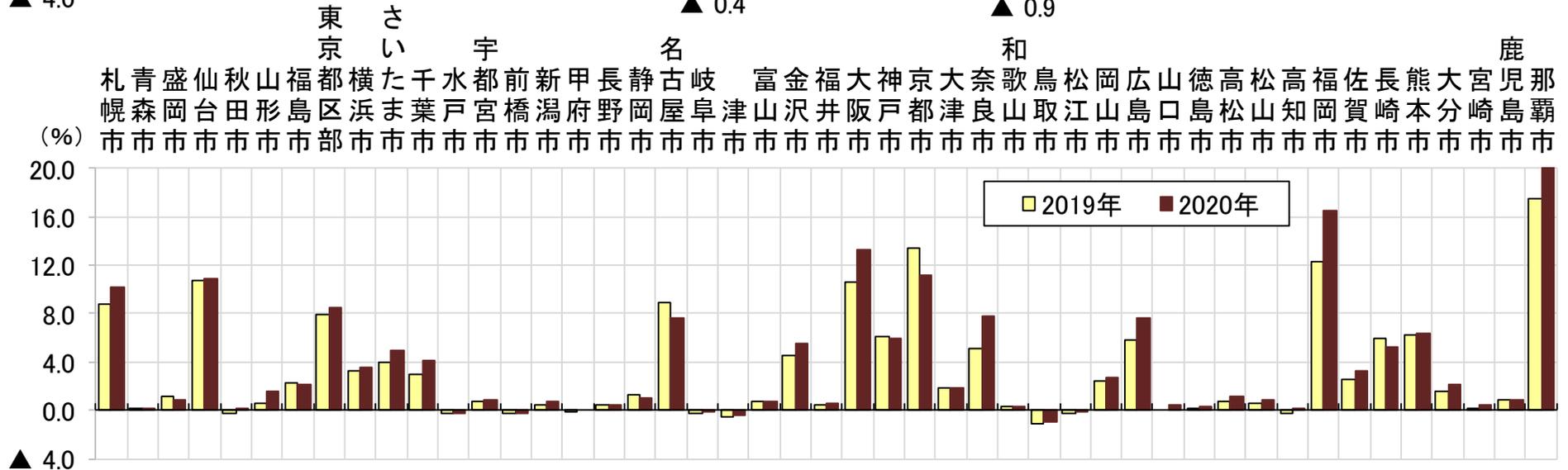
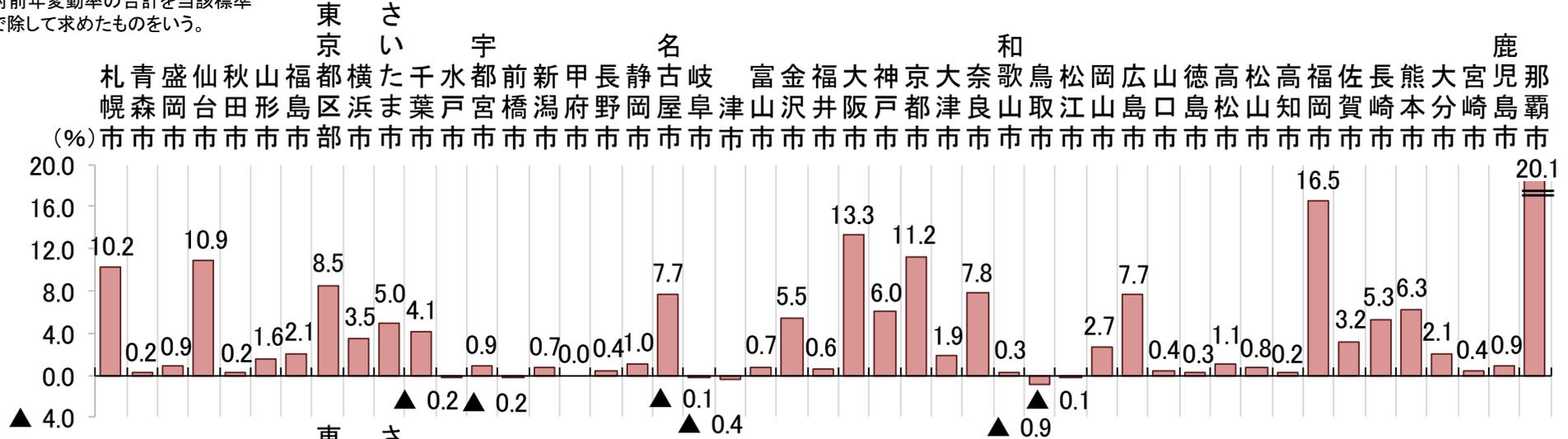
(参考) 2020年公示地価【商業地 対前年平均変動率】都道府県庁所在市・区－2019年公示地価との比較－

上昇した40地域(市・区)のうち、24地域(市・区)で上昇幅が前年から拡大した。札幌市、仙台市、大阪市、京都市、福岡市および那覇市では二桁の上昇率となった。秋田市と高知市は前年の下落から上昇に転じた。甲府市は前年の下落から横ばいとなった。下落した6地域(市)のうち5地域(市)で下落幅が前年から縮小した。

(注)対前年平均変動率とは、前年から継続している標準地(継続標準地)ごとの価格の対前年変動率の合計を当該標準地数で除して求めたものをいう。

▲はマイナス(下落)

2020年公示地価【商業地 対前年平均変動率】

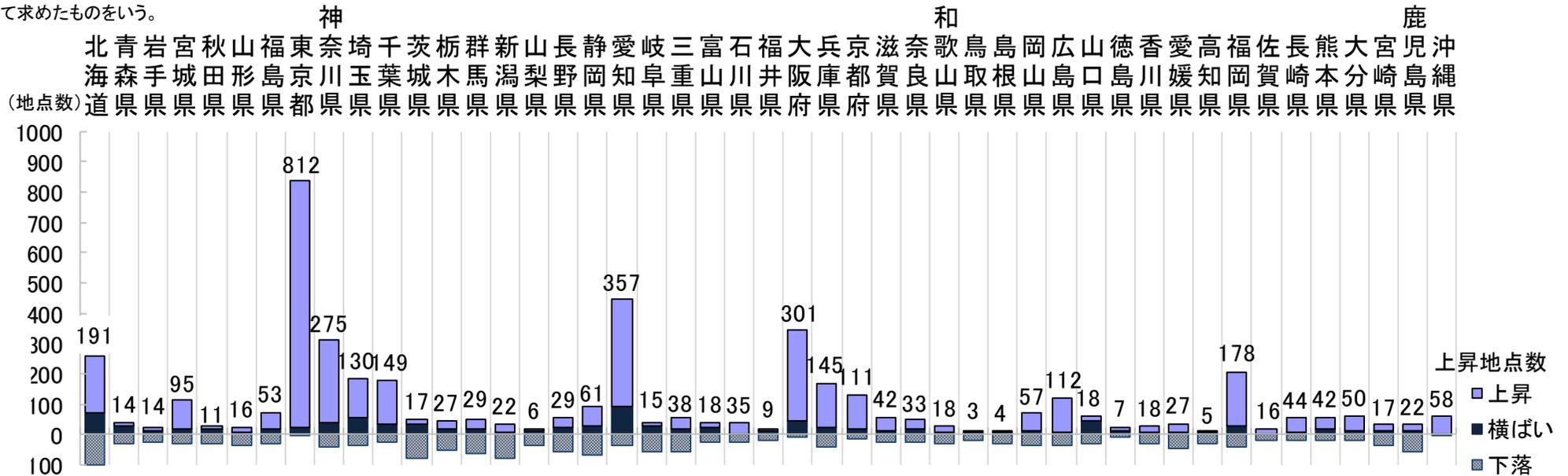


2020年公示地価【商業地 対前年平均変動率の上昇・横ばい・下落の地点数】—都道府県— ▲はマイナス(下落)

前年から継続した全国 6,405地点のうち上昇3,751地点(前年3,531地点)、横ばい971地点(同1,006地点)、下落1,683地点(同1,789地点)。上昇地点は前年から増加した。圏域別の上昇地点数は、東京圏が1,365地点(86.3%)、大阪圏は546地点(81.5%)、名古屋圏は378地点(78.8%)。地方圏は1,462地点(39.8%)で、このうち地方四市(札幌市、仙台市、広島市、福岡市)は377地点(98.4%)、その他の地方圏は1,085地点(33.0%)。一方、地方圏における下落地点数は1,525地点(41.5%)で前年から減少した。

(注)対前年平均変動率とは、前年から継続している標準地(継続標準地)ごとの価格の対前年変動率の合計を当該標準地数で除して求めたものをいう。

2020年(令和2年)公示地価【商業地 対前年平均変動率:上昇、横ばい、下落の地点数】



都道府県	対前年平均変動率(%)		対前年変動地点数		
	2019年	2020年	上昇	横ばい	下落
北海道	3.2	4.5	191	70	98
青森県	▲ 0.5	▲ 0.3	14	26	29
岩手県	▲ 1.2	▲ 0.7	14	11	27
宮城県	5.9	6.2	95	17	33
秋田県	▲ 1.3	▲ 0.8	11	15	29
山形県	▲ 0.9	▲ 0.5	16	7	34
福島県	0.8	0.5	53	18	32
東京都	6.8	7.2	812	25	1
神奈川県	2.4	2.7	275	40	41
埼玉県	1.6	2.0	130	53	34
千葉県	2.9	3.4	149	32	23

都道府県	2019年	2020年	上昇	横ばい	下落
茨城県	▲ 0.5	▲ 0.4	17	32	78
栃木県	▲ 0.5	▲ 0.5	27	16	50
群馬県	▲ 0.2	▲ 0.1	29	20	65
新潟県	▲ 1.4	▲ 0.9	22	9	80
山梨県	▲ 0.6	▲ 0.3	6	13	34
長野県	▲ 0.7	▲ 0.4	29	25	58
静岡県	0.0	0.1	61	30	70
愛知県	4.6	4.1	357	91	34
岐阜県	▲ 0.5	▲ 0.3	15	26	60
三重県	▲ 0.8	▲ 0.4	38	15	57
富山県	▲ 0.2	▲ 0.3	18	22	28
石川県	1.3	1.9	35	4	23
福井県	▲ 0.9	▲ 0.7	9	11	22

都道府県	2019年	2020年	上昇	横ばい	下落
大阪府	6.5	7.7	301	45	11
兵庫県	2.4	2.8	145	25	42
京都府	9.7	8.1	111	17	12
滋賀県	0.6	0.7	42	14	28
奈良県	0.9	1.5	33	17	24
和歌山県	▲ 1.1	▲ 0.9	18	9	33
鳥取県	▲ 1.1	▲ 0.8	3	9	22
島根県	▲ 1.3	▲ 1.1	4	9	30
岡山県	0.7	1.0	57	14	37
広島県	2.7	3.9	112	6	35
山口県	▲ 0.3	▲ 0.2	18	45	30

都道府県	2019年	2020年	上昇	横ばい	下落
徳島県	▲ 0.4	▲ 0.3	7	14	7
香川県	▲ 0.1	0.1	18	9	29
愛媛県	▲ 0.8	▲ 0.6	27	8	48
高知県	▲ 0.8	▲ 0.5	5	8	33
福岡県	4.9	6.7	178	28	44
佐賀県	0.3	0.6	16	4	22
長崎県	1.3	1.2	44	9	21
熊本県	3.4	3.5	42	15	18
大分県	0.9	1.1	50	12	22
宮崎県	▲ 1.0	▲ 0.7	17	14	36
鹿児島県	▲ 1.0	▲ 0.9	22	12	58
沖縄県	10.3	13.3	58	0	1
全国	2.8	3.1	3,751	971	1,683

2020年公示地価 東京圏 商業地の地価動向

東京圏 商業地の地価動向

()内は前年の変動率

東京都	<p>23区全体では、8.5%上昇(7.9%上昇)。すべての区で上昇が続いており、多くの区(15区)で上昇幅が昨年より拡大した。上昇幅が大きい順に、台東区14.9%上昇(11.0%上昇)、北区10.4%上昇(9.0%上昇)、港区10.1%上昇(8.8%上昇)、荒川区10.1%上昇(9.4%上昇)、豊島区9.9%上昇(8.9%上昇)となっており、顕著な上昇を示す区が、都心区から区部北東部など周辺の区に拡大している。特に、台東区では、外国人観光客が増加する浅草地区を中心に、店舗・ホテル需要が旺盛である。</p> <p>多摩地域では、横ばいが続くあきる野市を除き、すべての市町で上昇が続いている。武蔵野市では繁華性が高い吉祥寺駅周辺の店舗需要、小金井市では武蔵小金井駅周辺の店舗需要に加えマンション需要も堅調であり、上昇が顕著である。</p>
神奈川県	<p>横浜市では、3.5%上昇(3.2%上昇)。すべての区で上昇が続いており、半数の区で上昇幅が昨年より拡大した。 ・再開発が進展する横浜駅周辺やみなとみらい地区でオフィス・店舗等の需要が堅調であり、西区および神奈川区での上昇が顕著である。</p> <p>川崎市では、5.1%上昇(4.8%上昇)。すべての区で上昇が続いており、中原区を除き上昇幅が昨年より拡大した。</p> <p>相模原市では、2.5%上昇(2.2%上昇)。すべての区で上昇が続いており、上昇幅が昨年より拡大した。</p> <p>西部および横須賀三浦地域では、下落が続いている市町が多く見られるが、松田町を除き、下落幅が昨年より縮小した。</p>
埼玉県	<p>さいたま市では、5.0%上昇(4.0%上昇)。横ばいが続く岩槻区を除くすべての区で上昇が続いており、多くの区で上昇幅が昨年より拡大した。再開発事業が進展し更なる繁華性の向上が期待される大宮駅や浦和駅周辺での店舗・オフィス・ホテル需要、周辺整備が進む武蔵浦和駅周辺での店舗等の需要を背景に、大宮区、浦和区および南区での上昇が顕著である。</p> <p>さいたま市周辺および東京都に隣接・近接する地域では、上昇が続いており、川口市、戸田市、蕨市などで上昇幅が昨年より拡大した。</p> <p>東京圏外周部では、下落が続いている市町が見られるが、下落幅が昨年より縮小した市町も見られる。</p>
千葉県	<p>千葉市では、4.1%上昇(3.0%上昇)。すべての区で上昇が続いており、上昇幅が昨年より拡大した。千葉駅周辺の再開発が進展する中央区などでの上昇が顕著である。</p> <p>東京都に隣接・近接する地域および横ばいが続く富津市を除く房総地域では、上昇が続いている。</p> <p>市川市では再開発が進むJR本八幡駅周辺での店舗需要等、浦安市では新浦安駅周辺でのホテル用地需要等が堅調であり、上昇が顕著である。</p> <p>東京圏外周部では、野田市および印西市を除き、上昇又は横ばいとなっている。</p>
茨城県	<p>守谷市では、つくばエクスプレスの守谷駅周辺や幹線道路沿いの店舗需要が堅調であり、上昇が続いている。</p>

「東京圏」とは、首都圏整備法による既成市街地及び近郊整備地帯を含む市区町村の区域をいう。

「対前年平均変動率」とは、前年と継続している標準地(継続標準地)ごとの価格の対前年変動率の合計を当該標準地数で除して求めたものをいう。

2020年公示地価 東京圏 商業地 上昇率上位10地点／下落率上位10地点

▲はマイナス(下落)

東京圏 商業地 上昇率上位10地点						
順位	基準地番号	都道府県	基準地の所在地	2019年	2020年	変動率
				基準地価 (円/㎡)	基準地価 (円/㎡)	
1	台東5-4	東京都	台東区浅草1丁目16番14外 『浅草1-1-2』 (弘隆ビル)	3,730,000	5,000,000	34.0
2	台東5-5	東京都	台東区西浅草2丁目66番2 『西浅草2-13-10』 (蔵田フラッツ西浅)	1,360,000	1,800,000	32.4
3	台東5-28	東京都	台東区浅草2丁目52番11 『浅草2-34-11』 (二天門浅草ビル)	1,060,000	1,400,000	32.1
4	台東5-13	東京都	台東区蔵前2丁目8番4外 『蔵前2-4-5』 (岩金ビル)	1,180,000	1,450,000	22.9
5	港5-47	東京都	港区海岸1丁目21番9外 『海岸1-9-18』 (国際浜松町ビル)	2,440,000	2,950,000	20.9
6	台東5-12	東京都	台東区上野7丁目46番2外 『上野7-2-8』 (OKADATILEビル)	1,410,000	1,700,000	20.6
7	市川5-4	千葉県	市川市八幡2丁目131番2 『八幡2-16-6』 (内田ビル)	1,500,000	1,800,000	20.0
7	船橋5-1	千葉県	船橋市本町4丁目1178番23外 『本町4-3-20』 (モリウチビル)	1,550,000	1,860,000	20.0
9	台東5-39	東京都	台東区西浅草3丁目2番10 『西浅草3-4-2』 (藤木ビル)	756,000	900,000	19.0
10	台東5-14	東京都	台東区雷門1丁目46番2 『雷門1-5-1』 (藍熊ビル)	1,140,000	1,350,000	18.4

東京圏 商業地 下落率上位10地点						
順位	基準地番号	都道府県	基準地の所在地	2019年	2020年	変動率
				基準地価 (円/㎡)	基準地価 (円/㎡)	
1	三浦5-2	神奈川県	三浦市三崎4丁目38番13 『三崎4-7-3』 (佐久間書店)	81,000	76,000	▲ 6.2
2	神奈川二宮5	神奈川県	中郡二宮町中里2丁目993番3外 『中里2-3-35』	133,000	130,000	▲ 2.3
3	神奈川二宮5	神奈川県	中郡二宮町二宮字西浜端198番1外 (ルーフアンドルーフ)	190,000	186,000	▲ 2.1
4	小田原5-8	神奈川県	小田原市曽我原字神戸560番8	107,000	105,000	▲ 1.9
5	印西5-2	千葉県	印西市木下字池田725番44 (ナイトパブエンジェル)	48,200	47,300	▲ 1.9
6	秦野5-2	神奈川県	秦野市柳町1丁目120番11 『柳町1-10-22』 (有)米山電気	114,000	112,000	▲ 1.8
7	横須賀5-5	神奈川県	横須賀市公郷町2丁目2番25外 (ディスカウントショップ マルカツ)	173,000	170,000	▲ 1.7
8	小田原5-14	神奈川県	小田原市東町1丁目304番2外 『東町1-30-25』 (岩田米店)	122,000	120,000	▲ 1.6
9	飯能5-1	埼玉県	飯能市仲町197番6 『仲町10-3』 (石川ビル)	253,000	249,000	▲ 1.6
10	相模原緑5-	神奈川県	相模原市緑区中野字中村312番6 (高城文具店)	64,000	63,000	▲ 1.6

「東京圏」とは、首都圏整備法による既成市街地及び近郊整備地帯を含む市区町村の区域をいう。
 「対前年平均変動率」とは、前年と継続している標準地(継続標準地)ごとの価格の対前年変動率の合計を
 当該標準地数で除して求めたものをいう。

(参考) 2020年公示地価 東京圏 商業地 人口10万人以上の市区 対前年平均変動率

単位:%、▲は下落

東京都	2017年	2018年	2019年	2020年
都区部平均	5.5	6.4	7.9	8.5
千代田区	7.1	6.6	7.7	7.7
中央区	9.8	8.4	8.9	8.3
港区	6.7	6.7	8.8	10.1
新宿区	5.1	6.1	7.8	8.1
文京区	5.8	6.3	8.0	8.5
台東区	5.7	7.3	11.0	14.9
墨田区	3.3	5.1	8.5	9.1
江東区	3.2	6.0	9.7	9.8
品川区	4.6	6.7	7.3	7.2
目黒区	4.7	4.5	6.3	6.6
大田区	3.0	3.2	4.7	5.8
世田谷区	4.5	6.4	8.1	7.6
渋谷区	8.7	9.2	9.0	8.9
中野区	5.3	6.4	7.3	8.5
杉並区	6.1	6.9	7.9	8.6
豊島区	5.5	6.7	8.9	9.9
北区	3.9	6.7	9.0	10.4
荒川区	4.6	6.7	9.4	10.1
板橋区	3.8	5.3	6.8	7.2
練馬区	4.5	4.7	5.0	4.9
足立区	3.1	5.6	6.4	6.5
葛飾区	2.6	4.2	5.3	5.0
江戸川区	2.8	4.4	5.8	5.4

八王子市	0.8	0.8	0.9	1.6
立川市	5.6	5.5	5.3	4.6
武蔵野市	5.3	5.5	6.9	7.3
三鷹市	2.5	2.5	3.5	3.4
青梅市	0.1	0.2	0.1	0.1
府中市	2.0	2.1	2.2	2.3
昭島市	1.6	1.8	2.1	1.9
調布市	3.5	3.2	3.4	3.8
町田市	1.5	1.3	1.6	1.9
小金井市	1.5	1.8	4.6	5.7
小平市	1.1	1.1	0.9	1.1
日野市	2.1	2.3	2.8	2.4
東村山市	1.0	1.1	0.9	1.0
国分寺市	1.4	2.3	2.2	1.3
国立市	1.4	1.7	2.8	2.1
福生市	1.2	1.0	0.9	0.7
狛江市	0.5	0.4	2.0	2.7
東大和市	0.7	0.8	0.2	0.2
清瀬市	1.1	1.1	0.9	0.9
東久留米市	1.0	1.2	1.1	0.9
武蔵村山市	0.3	0.3	0.3	0.3
多摩市	0.2	0.4	0.7	1.0
稲城市	2.1	2.2	3.1	4.4
羽村市	1.1	0.0	0.6	1.1
あきる野市	0.0	0.0	0.0	0.0
西東京市	2.1	2.7	3.7	4.1

神奈川県	2017年	2018年	2019年	2020年
横浜市	2.6	2.8	3.2	3.5
鶴見区	2.4	2.5	2.8	3.3
神奈川区	4.3	4.7	5.7	6.7
西区	6.3	7.1	7.4	7.4
中区	3.1	3.2	3.9	4.5
南区	1.6	1.8	2.0	2.6
保土ヶ谷区	1.5	1.5	2.3	2.5
磯子区	0.8	0.9	0.9	0.8
金沢区	1.0	1.2	2.1	1.6
港北区	2.5	2.9	3.9	3.9
戸塚区	1.4	1.5	1.5	1.5
港南区	0.9	1.2	1.2	1.3
旭区	1.8	1.7	1.4	2.4
緑区	1.0	1.1	1.1	2.0
瀬谷区	0.8	0.9	2.0	1.4
栄区	0.9	0.9	0.9	0.9
泉区	0.8	0.9	0.7	0.7
青葉区	1.8	1.8	1.8	1.8
都筑区	1.9	1.7	1.6	2.0

川崎市	3.0	3.9	4.8	5.1
川崎区	2.4	3.3	4.3	4.5
幸区	3.9	4.5	5.8	6.4
中原区	3.6	4.3	5.6	5.6
高津区	4.0	4.6	6.4	6.6
多摩区	2.1	3.4	4.1	4.5
宮前区	2.6	3.6	3.7	4.0
麻生区	3.3	4.3	4.4	5.0

相模原市	1.1	1.5	2.2	2.5
緑区	3.0	3.3	3.7	3.8
中央区	0.2	0.4	1.2	1.8
南区	0.7	1.0	1.9	2.3

横須賀市	▲0.7	▲0.7	▲0.4	▲0.2
平塚市	▲0.7	▲0.6	▲0.5	▲0.1
鎌倉市	1.1	1.3	1.9	2.7
藤沢市	0.3	0.2	0.4	0.6
小田原市	▲0.8	▲0.4	▲0.6	▲0.5
茅ヶ崎市	0.4	0.4	0.8	1.5
逗子市	0.2	0.1	0.6	1.2
三浦市	▲4.4	▲4.4	▲3.8	▲3.4
秦野市	▲1.8	▲1.6	▲1.4	▲1.1
厚木市	0.2	0.6	1.0	2.6
大和市	0.2	0.4	0.7	1.5
伊勢原市	0.3	0.3	2.0	2.2
海老名市	3.0	2.7	2.7	3.2
座間市	0.2	0.3	1.2	1.4
南足柄市	--	--	--	--
綾瀬市	0.0	0.0	0.0	0.6

埼玉県	2017年	2018年	2019年	2020年
さいたま市	2.7	3.1	4.0	5.0
西区	0.9	0.9	0.9	0.9
北区	1.5	2.1	2.5	2.8
大宮区	3.3	4.2	5.4	6.9
見沼区	0.2	0.3	1.7	1.7
中央区	2.3	2.5	2.9	4.2
桜区	0.6	1.2	1.2	1.2
浦和区	3.9	4.1	5.3	6.7
南区	3.3	3.8	4.3	5.7
緑区	0.8	2.7	3.1	3.5
岩槻区	0.0	0.0	0.0	0.0

川越市	1.7	2.2	2.5	2.3
熊谷市	0.2	0.2	0.3	0.3
川口市	1.5	2.1	3.3	6.0
行田市	▲1.4	▲1.3	▲1.0	▲0.6
所沢市	1.1	1.2	1.6	1.2
飯能市	▲0.7	▲0.8	▲0.7	▲0.9
加須市	▲0.7	▲0.4	▲0.3	▲0.3
東松山市	0.0	0.9	0.0	0.2
春日部市	0.0	0.0	0.0	0.0
狭山市	0.3	0.3	0.3	0.2
羽生市	▲1.3	▲1.1	▲1.0	▲0.9
鴻巣市	▲0.2	▲0.1	0.0	0.0
上尾市	0.0	0.0	0.7	0.7
草加市	0.0	1.9	2.5	2.6
越谷市	0.0	0.3	0.3	0.5
蕨市	0.0	1.2	1.2	4.6
戸田市	1.7	2.0	2.5	5.2
入間市	0.4	0.3	0.1	0.1
朝霞市	0.5	1.6	2.2	2.1
志木市	0.4	1.5	1.5	1.4
和光市	0.8	2.2	3.3	3.3
新座市	0.7	2.0	2.5	2.2
桶川市	0.0	0.0	0.0	0.0
久喜市	▲0.1	0.0	0.1	▲0.1
北本市	0.0	0.0	0.0	0.0
八潮市	--	2.9	2.8	3.0
富士見市	1.0	2.2	2.9	2.6
三郷市	0.0	0.1	0.1	0.1
蓮田市	▲0.1	▲0.2	▲0.1	▲0.1
坂戸市	0.0	0.6	0.3	0.2
幸手市	▲0.3	▲0.3	▲0.3	▲0.3
鶴ヶ島市	--	0.8	1.2	1.2
日高市	▲0.5	▲0.6	▲0.6	▲0.8
吉川市	▲0.8	▲0.8	0.0	0.0
ふじみ野市	0.5	2.0	2.9	2.4
白岡市	▲0.2	▲0.2	▲0.2	▲0.2

埼玉県	2017年	2018年	2019年	2020年
深谷市	▲0.1	▲0.1	0.0	0.1

千葉県	2017年	2018年	2019年	2020年
千葉市	1.4	2.2	3.0	4.1
中央区	1.7	2.5	3.3	4.6
花見川区	1.2	2.2	3.2	3.8
稲毛区	1.1	2.2	3.0	3.1
若葉区	0.8	1.0	1.3	2.6
緑区	0.5	0.5	1.1	4.7
美浜区	0.8	2.0	2.7	3.1

市川市	3.4	4.6	9.3	12.1
船橋市	2.3	3.2	5.0	7.3
木更津市	2.4	2.6	2.4	2.4
松戸市	2.2	2.2	5.2	4.5
野田市	▲0.3	▲0.6	▲0.7	▲0.9
成田市	2.8	2.3	2.3	1.9
佐倉市	0.0	0.0	0.0	0.3
習志野市	1.3	2.3	3.5	5.1
柏市	1.2	1.0	1.4	1.0
市原市	1.3	2.1	2.4	3.2
流山市	▲0.5	▲0.6	3.1	3.2
八千代市	0.8	1.2	3.0	1.9
我孫子市	0.0	0.2	0.4	0.6
鎌ヶ谷市	0.8	0.5	2.5	1.9
君津市	6.3	6.4	6.3	5.3
富津市	0.0	0.0	0.0	0.0
浦安市	2.1	3.0	13.5	13.0
四街道市	0.0	0.5	1.7	1.3
袖ヶ浦市	1.1	1.5	2.5	4.1
印西市	▲0.6	▲0.5	▲0.5	▲0.6
白井市	▲1.3	0.0	0.0	0.0
富里市	0.9	0.0	0.0	0.0

茨城県	2017年	2018年	2019年	2020年
龍ヶ崎市	▲0.1	0.0	0.0	0.0
常総市	▲1.2	▲2.3	▲1.4	▲0.9
取手市	▲1.2	▲0.8	▲0.5	▲0.4
牛久市	▲0.9	▲0.7	▲0.6	▲0.5
守谷市	0.1	1.5	1.8	1.8
坂東市	▲3.7	▲1.4	▲1.0	▲1.0
つくばみらい市	▲0.5	▲0.5	▲0.2	▲0.1

地方圏 人口10万人以上の市	茨城県	2017年	2018年	2019年	2020年
水戸市	▲1.1	▲0.6	▲0.3	▲0.2	
日立市	▲0.7	▲0.5	▲0.5	▲0.4	
土浦市	▲0.1	0.0	0.0	0.1	
古河市	▲0.3	▲0.1	0.1	0.0	
つくば市	▲0.2	1.2	1.1	1.1	
ひたちなか市	▲1.6	▲0.8	▲0.6	▲0.5	
筑西市	▲1.3	▲0.9	▲0.7	▲0.6	

(資料)国土交通省「令和2年公示地価」をもとに作成

「対前年平均変動率」とは、前年と継続している標準地(継続標準地)ごとの価格の対前年変動率の合計を当該標準地数で除して求めたものをいう。

2020年公示地価 大阪圏 商業地の地価動向

大阪圏 商業地の地価動向

()内は前年の変動率

大阪府	<p>大阪市では、13.3%上昇(10.6%上昇)。東住吉区が下落から上昇に転じ、横ばいが続く旭区を除くすべての区で上昇しており、多くの区(24区のうち18区)で上昇幅が昨年より拡大した。</p> <p>外国人観光客で賑わう心齋橋・なんば地区では、店舗・ホテル用地需要が引き続き旺盛であり、中央区で18.2%上昇(15.1%上昇)、浪速区で17.7%上昇(16.7%上昇)となった。梅田地区(JR大阪駅周辺)では、オフィス需給が逼迫していることに加え、店舗・ホテル用地需要が競合し、北区では17.2%上昇(15.1%上昇)となった。</p> <p>旺盛なホテル・マンション用地需要を背景に、西区で20.3%上昇(10.6%上昇)と顕著な上昇を示した。</p>
	<p>堺市では、6.5%上昇(6.3%上昇)。横ばいが続く美原区を除くすべての区で上昇しており、多くの区で上昇幅が昨年より拡大した。</p> <p>北区および堺区では、利便性の高い鉄道駅周辺を中心に店舗需要やマンション用地需要が堅調であり、上昇が顕著である。</p>
	<p>北大阪では、すべての市町で上昇が続いている。</p> <p>江坂駅周辺でのホテル・マンション用地需要に加えオフィス需要も堅調な吹田市、千里中央駅周辺の再開発により更なる発展への期待が高まる豊中市での上昇が顕著である。</p>
	<p>東大阪および南大阪では、下落となった松原市を除き、すべての市町で上昇又は横ばいとなっている。</p>
兵庫県	<p>神戸市では、6.0%上昇(6.1%上昇)。すべての区で上昇が続いている。</p> <p>中央区では、三宮地区における神戸市による再整備計画の具体化や民間事業者による再開発の進捗などを背景に、顕著な上昇を示した。</p>
	<p>阪神間では、三田市が下落から上昇に転じ、すべての市で上昇となり、上昇幅が昨年より拡大している。</p>
京都府	<p>京都市では、11.2%上昇(13.4%上昇)。外国人観光客の増加等を背景に、すべての区で上昇が続いている。</p> <p>観光地周辺での店舗需要や宿泊施設需要が堅調であり、東山区で23.9%上昇(31.4%上昇)、下京区で15.6%上昇(21.7%上昇)、中京区で14.4%上昇(14.3%上昇)、南区で12.8%上昇(17.3%上昇)など、引き続き顕著な上昇を示した。</p> <p>一方で、東山区、下京区、南区など11区のうち6区で、宿泊施設の供給が進んできたことなどを受け、上昇幅が昨年より縮小した。</p>
	<p>京都市以外については、亀岡市が下落から横ばいに転じ、圏域内のすべての市で上昇又は横ばいとなった。</p>
奈良県	<p>奈良市では、7.8%上昇(5.1%上昇)。外国人観光客の増加等を背景に、近鉄奈良駅周辺で店舗・ホテル用地需要が堅調であり、上昇幅が昨年より拡大した。</p>
	<p>北部および西部では、特に大阪近郊において上昇が続いている市町が見られる。</p> <p>その他の多くの市町では、下落が続いている。</p>

「大阪圏」とは、近畿圏整備法による既成都市区域及び近郊整備区域を含む市町村の区域をいう。

「対前年平均変動率」とは、前年と継続している標準地(継続標準地)ごとの価格の対前年変動率の合計を当該標準地数で除して求めたものをいう。

2020年公示地価 大阪圏 商業地 上昇率上位10地点／下落率上位10地点

▲はマイナス(下落)

大阪圏 商業地 上昇率上位10地点						
順位	基準地番号	都道府県	基準地の所在地	2019年	2020年	変動率
				基準地価 (円/㎡)	基準地価 (円/㎡)	
1	大阪中央5-2	大阪府	大阪市中央区宗右衛門町46番1外 『宗右衛門町7-2』 (住友商事心斎橋ビル)	19,800,000	28,700,000	44.9
2	豊中5-6	大阪府	豊中市新千里東町1丁目5番1 『新千里東町1-5-1』 (千里阪急百貨店)	1,260,000	1,780,000	41.3
3	淀川5-8	大阪府	大阪市淀川区宮原3丁目5番7外 『宮原3-5-24』 (新大阪第一生命ビル)	1,700,000	2,350,000	38.2
4	吹田5-2	大阪府	吹田市豊津町14番10 『豊津町14-10』 (丸萬ビル)	1,620,000	2,140,000	32.1
5	大阪北5-29	大阪府	大阪市北区梅田1丁目2番 『梅田1-8-17』 (大阪第一生命ビルディング)	12,800,000	16,900,000	32.0
6	大阪北5-28	大阪府	大阪市北区大深町207番外 『大深町4-20』 (グランフロント大阪 南館)	19,000,000	25,000,000	31.6
7	吹田5-5	大阪府	吹田市江坂町1丁目18番8 『江坂町1-18-16』 (江坂OMパレス)	800,000	1,050,000	31.3
8	大阪北5-13	大阪府	大阪市北区芝田1丁目47番1外 『芝田1-4-14』 (芝田町ビル)	4,500,000	5,860,000	30.2
9	吹田5-7	大阪府	吹田市江坂町1丁目22番3外 『江坂町1-22-12』 (江坂東急武番館、江坂東急アパートメント)	1,130,000	1,470,000	30.1
10	大阪北5-16	大阪府	大阪市北区茶屋町20番17 『茶屋町12-6』 (エスパシオン梅田ビル)	5,810,000	7,550,000	29.9

大阪圏 商業地 下落率上位10地点						
順位	基準地番号	都道府県	基準地の所在地	2019年	2020年	変動率
				基準地価 (円/㎡)	基準地価 (円/㎡)	
1	奈良大淀5-1	奈良県	吉野郡大淀町大字下淵164番1 (おしゃれの店しもにし)	49,200	47,500	▲ 3.5
2	下市5-1	奈良県	吉野郡下市町大字下市187番1 (上田四郎平薬局)	38,200	36,900	▲ 3.4
3	吉野5-1	奈良県	吉野郡吉野町大字上市151番5 (南都銀行上市支店)	38,500	37,500	▲ 2.6
4	五條5-1	奈良県	五條市野原西1丁目94番5 『野原西1-7-13』 (野原タクシー営業所)	34,700	33,800	▲ 2.6
5	五條5-3	奈良県	五條市須恵2丁目85番3 『須恵2-2-28』 (子どもファッショントネ)	48,800	47,600	▲ 2.5
6	五條5-2	奈良県	五條市五條3丁目388番5 『五條3-1-4』 (通所介護事業所 音和舎善)	55,000	53,800	▲ 2.2
7	御所5-1	奈良県	御所市163番4外 (西城)	59,100	57,900	▲ 2.0
8	大東5-1	大阪府	大東市住道1丁目1151番7外 『住道1-2-3』 (美容室Lien、OFFICE KONYA)	207,000	203,000	▲ 1.9
9	東大阪5-10	大阪府	東大阪市箱殿町458番8外 『箱殿町5-2』 (はこど美容室)	159,000	156,000	▲ 1.9
10	川西5-2	兵庫県	川西市多田桜木2丁目804番1 『多田桜木2-9-3』 (豊能住宅設備(株))	137,000	135,000	▲ 1.5

「大阪圏」とは、近畿圏整備法による既成都市区域及び近郊整備区域を含む市町村の区域をいう。
 「対前年平均変動率」とは、前年と継続している標準地(継続標準地)ごとの価格の対前年変動率の合計を当該標準地数で除して求めたものをいう。

(参考) 2020年公示地価 大阪圏 商業地 人口10万人以上の市区 対前年平均変動率

単位:%、▲は下落

大阪府	2017年	2018年	2019年	2020年
大阪市	9.0	8.8	10.6	13.3
都島区	2.2	3.4	4.9	5.2
福島区	10.5	11.9	11.6	12.6
此花区	0.5	0.3	0.9	4.8
西区	11.4	11.3	10.6	20.3
港区	0.7	0.7	1.9	6.6
大正区	0.9	1.2	1.8	4.8
天王寺区	7.0	7.0	7.9	8.9
浪速区	12.4	12.5	16.7	17.7
西淀川区	0.6	1.0	1.4	1.7
東淀川区	0.7	0.7	0.7	3.6
東成区	0.8	1.4	1.6	1.5
生野区	0.0	0.2	0.6	0.7
旭区	0.0	0.0	0.0	0.0
城東区	1.3	2.8	2.7	2.9
阿倍野区	6.7	4.8	4.4	6.0
住吉区	3.0	3.1	2.6	4.0
東住吉区	▲0.1	▲0.1	▲0.1	0.1
西成区	1.2	2.7	9.9	13.4
淀川区	2.3	3.2	10.0	7.9
鶴見区	0.5	1.3	1.2	1.2
住之江区	▲0.4	▲0.4	--	2.8
平野区	0.1	0.6	0.6	0.7
北区	12.9	12.1	15.1	17.2
中央区	14.4	13.0	15.1	18.2

堺市	2.9	4.6	6.3	6.5
堺区	2.3	6.8	9.9	9.9
中区	1.0	1.2	1.0	1.6
東区	0.5	1.0	1.0	6.1
西区	0.7	1.0	1.3	4.8
南区	--	0.0	0.7	1.4
北区	10.6	12.5	15.1	11.5
美原区	--	0.0	0.0	0.0

	2017年	2018年	2019年	2020年
岸和田市	0.7	0.7	0.8	0.7
豊中市	2.3	3.1	5.6	7.1
池田市	3.2	2.6	8.0	4.6
吹田市	3.2	3.5	12.0	9.3
泉大津市	0.7	0.9	0.9	1.1
高槻市	1.2	1.4	2.4	2.6
貝塚市	0.0	0.0	0.8	2.6
守口市	▲0.4	▲0.3	0.0	0.4
枚方市	0.9	1.4	2.4	2.5
茨木市	2.4	2.0	4.6	3.8
八尾市	▲0.1	0.2	0.5	0.8
泉佐野市	1.2	1.6	1.8	2.6
富田林市	0.4	1.3	0.9	2.0
寝屋川市	0.1	0.2	0.9	0.9
河内長野市	0.1	0.0	0.5	1.6
松原市	▲0.9	▲0.6	0.0	▲0.2
大東市	▲0.2	▲0.3	0.2	0.2
和泉市	0.9	0.7	0.9	0.9
箕面市	4.2	4.7	4.4	3.7
柏原市	0.0	0.0	0.0	1.6
羽曳野市	▲0.8	▲0.4	0.5	0.6
門真市	▲0.4	0.2	0.3	0.6
摂津市	0.3	0.8	0.7	1.1
高石市	1.2	1.2	1.7	1.5
藤井寺市	0.0	▲0.6	0.6	0.5
東大阪市	0.0	0.3	0.8	0.7
泉南市	0.0	0.1	0.3	0.3
四條畷市	▲0.5	1.0	1.2	0.6
交野市	▲0.3	▲0.3	0.0	0.0
大阪狭山市	4.5	4.3	3.6	2.8
阪南市	▲0.1	0.0	0.0	0.0

兵庫県	2017年	2018年	2019年	2020年
神戸市	3.4	5.5	6.1	6.0
東灘区	2.3	2.8	2.9	3.8
灘区	3.8	4.6	4.9	6.1
兵庫区	1.2	3.1	3.2	2.9
長田区	0.3	0.6	0.8	1.1
須磨区	0.4	0.8	1.3	1.8
垂水区	0.0	1.0	1.6	1.8
北区	0.0	0.9	0.9	1.9
中央区	7.0	10.6	12.1	11.0
西区	0.0	0.0	0.7	0.7

尼崎市	1.1	1.1	1.5	2.7
西宮市	2.9	2.6	3.0	4.1
芦屋市	5.0	4.8	5.2	7.6
伊丹市	1.9	1.8	3.5	4.9
宝塚市	0.7	0.8	2.4	3.1
川西市	0.7	0.6	3.1	3.2
三田市	▲0.3	▲0.3	▲0.1	0.4

地方圏 人口10万人以上の市

兵庫県	2017年	2018年	2019年	2020年
姫路市	0.0	0.4	1.4	1.6
明石市	1.0	1.2	1.7	1.8
加古川市	1.0	1.6	1.5	1.6

滋賀県	2017年	2018年	2019年	2020年
大津市	1.5	1.6	1.9	1.9
彦根市	▲0.7	▲0.8	▲0.5	▲0.6
長浜市	▲0.7	▲0.8	▲0.7	▲0.7
草津市	1.7	1.9	2.2	3.3
東近江市	▲0.4	▲0.2	0.1	0.2

和歌山県	2017年	2018年	2019年	2020年
和歌山市	0.3	0.2	0.3	0.3

京都府	2017年	2018年	2019年	2020年
京都市	6.5	9.1	13.4	11.2
北区	3.4	3.7	4.4	5.6
上京区	3.7	6.1	6.6	5.6
左京区	2.2	5.1	7.3	6.9
中京区	10.3	11.7	14.3	14.4
東山区	12.1	15.4	31.4	23.9
下京区	10.3	14.5	21.7	15.6
南区	1.9	12.6	17.3	12.8
右京区	0.8	2.0	3.0	3.9
伏見区	1.3	2.0	2.8	4.8
山科区	1.1	1.4	2.1	1.7
西京区	0.5	2.2	2.7	3.3

宇治市	1.2	2.6	2.4	2.3
亀岡市	0.0	▲0.6	▲0.7	0.0
城陽市	0.0	0.0	0.0	0.0
向日市	0.4	0.7	1.4	2.6
長岡京市	0.9	2.5	4.9	4.8
八幡市	3.0	1.1	1.1	1.1
京田辺市	0.0	0.7	0.9	2.1
南丹市	--	0.0	0.0	0.0
木津川市	0.0	0.0	0.0	0.0

奈良県	2017年	2018年	2019年	2020年
奈良市	2.1	2.9	5.1	7.8
大和高田市	▲0.7	▲0.5	0.1	0.3
大和郡山市	0.0	0.0	0.0	0.0
天理市	▲0.6	▲0.4	▲0.2	▲0.6
橿原市	0.2	0.5	0.3	0.2
桜井市	▲0.8	▲0.2	▲0.2	▲0.2
五條市	▲2.3	▲2.5	▲2.5	▲2.4
御所市	▲1.6	▲1.6	▲1.5	▲1.4
生駒市	0.7	1.1	1.1	1.1
香芝市	1.5	1.5	1.4	1.2
葛城市	▲0.8	▲1.0	▲0.7	▲0.6
宇陀市	--	▲0.3	▲0.3	▲0.3

「大阪圏」とは、近畿圏整備法による既成都市区域及び近郊整備区域を含む市町村の区域をいう。

「対前年平均変動率」とは、前年と継続している標準地(継続標準地)ごとの価格の対前年変動率の合計を当該標準地数で除して求めたものをいう。

2020年公示地価 名古屋圏 商業地の地価動向

名古屋圏 商業地の地価動向

()内は前年の変動率

愛知県	名古屋市では、7.7%上昇(8.9%上昇)。すべての区で上昇が続いているが、16区のうち9区で上昇幅が昨年より縮小した。 名古屋駅周辺でのオフィス需給の逼迫、賃料上昇により、伏見・丸の内・金山地区などその周辺にオフィス需要が波及していることに加え、店舗・ホテル・マンション用地需要も競合しており、中区で14.2%上昇(19.5%上昇)、中村区で13.2%上昇(14.0%上昇)、熱田区で12.1%上昇(10.8%上昇)、東区で11.2%上昇(14.1%上昇)など、引き続き顕著な上昇を示した。 一方で、中区、中村区、東区などでは、価格水準が上昇したことなどを受け、上昇幅が昨年より縮小した。
	西三河および尾張東部地域では、自動車産業をはじめとする地域経済が堅調に推移していることを受け、上昇が続いている市町が多く見られる。
	知多および尾張西部地域では、下落が続いている市町が見られるが、多くの市町で減少幅が昨年より縮小した。
三重県	四日市市では、1.2%上昇(0.8%上昇)。集客力のある近鉄四日市駅周辺での店舗・オフィス需要が堅調であり、上昇が続いている。
	桑名市では、来街者の回復傾向が見られる桑名駅周辺での店舗需要やマンション用地需要が堅調であり、上昇が続いている。

「名古屋圏」とは、中部圏開発整備法による都市整備区域を含む市町村の区域をいう。

「対前年平均変動率」とは、前年と継続している標準地(継続標準地)ごとの価格の対前年変動率の合計を当該標準地数で除して求めたものをいう。

2020年公示地価 名古屋圏 商業地 上昇率上位10地点／下落率上位10地点

▲はマイナス(下落)

名古屋圏 商業地 上昇率上位10地点						
順位	基準地番号	都道府県	基準地の所在地	2019年	2020年	変動率
				基準地価 (円/㎡)	基準地価 (円/㎡)	
1	名古屋中5-7	愛知県	名古屋市中区錦2丁目1129番1外 『錦2-11-31』 (株式会社大善新館)	1,170,000	1,500,000	28.2
2	名古屋中村5-29	愛知県	名古屋市中村区亀島1丁目521番外 『亀島1-5-26』 (合資会社野口莫大小)	257,000	325,000	26.5
3	名古屋中5-11	愛知県	名古屋市中区栄1丁目2530番 『栄1-25-28』 (シャトー白川)	600,000	755,000	25.8
4	名古屋中5-33	愛知県	名古屋市中区錦1丁目615番外 『錦1-6-17』 (オリジン錦)	1,130,000	1,400,000	23.9
5	名古屋中村5-4	愛知県	名古屋市中村区太閤4丁目402番 『太閤4-4-3』 (仙石すし)	400,000	480,000	20.0
6	名古屋中村5-3	愛知県	名古屋市中村区井深町1506番 『井深町15-17』 (泉第一ビル)	392,000	470,000	19.9
7	名古屋中村5-17	愛知県	名古屋市中村区名駅南4丁目1015番外 『名駅南4-10-24』 (すゞや株式会社)	480,000	575,000	19.8
8	名古屋中村5-34	愛知県	名古屋市中村区太閤1丁目2001番1 『太閤1-20-13』 (秀幸ビル)	860,000	1,030,000	19.8
9	名古屋中5-24	愛知県	名古屋市中区上前津2丁目119番 『上前津2-1-27』 (堀井ビル)	810,000	970,000	19.8
10	名古屋西5-14	愛知県	名古屋市西区名駅2丁目2404番 『名駅2-24-8』 (日本印刷(株)名古屋営業所)	443,000	530,000	19.6

名古屋圏 商業地 下落率上位10地点						
順位	基準地番号	都道府県	基準地の所在地	2019年	2020年	変動率
				基準地価 (円/㎡)	基準地価 (円/㎡)	
1	南知多5-1	愛知県	知多郡南知多町大字大井字真向2番1 (末広軒)	28,800	27,400	▲ 4.9
2	南知多5-3	愛知県	知多郡南知多町大字内海字亥新田119番外 (モスバーガー内海店)	41,600	39,700	▲ 4.6
3	愛知美浜5-1	愛知県	知多郡美浜町大字河和字北田面18番5 (不明)	55,600	53,400	▲ 4.0
4	西尾5-1	愛知県	西尾市一色町前野東浦51番1 (シヨコラ・シヨコラ一色店)	48,700	47,000	▲ 3.5
5	西尾5-7	愛知県	西尾市東幡豆町森4番1 (イチカワ住設)	45,000	43,500	▲ 3.3
6	愛知美浜5-2	愛知県	知多郡美浜町新浦戸2丁目10番7外 (大学堂薬局)	35,200	34,100	▲ 3.1
7	南知多5-2	愛知県	知多郡南知多町大字内海字小柵104番7 (民宿さち, 喫茶さち)	28,900	28,000	▲ 3.1
8	西尾5-10	愛知県	西尾市吉良町吉田上浜24番外 (鍋嘉金物店)	48,200	46,700	▲ 3.1
9	津島5-1	愛知県	津島市藤浪町1丁目18番1外 (愛知銀行 津島支店)	102,000	100,000	▲ 2.0
10	犬山5-2	愛知県	犬山市大字犬山字専正寺町14番3 (柏子見酒店)	92,400	90,700	▲ 1.8

「名古屋圏」とは、中部圏開発整備法による都市整備区域を含む市町村の区域をいう。
 「対前年平均変動率」とは、前年と継続している標準地(継続標準地)ごとの価格の対前年変動率の合計を当該標準地数で除して求めたものをいう。

(参考) 2020年公示地価 名古屋圏 商業地 人口10万人以上の市区 対前年平均変動率

単位: %、▲は下落

愛知県	2017年	2018年	2019年	2020年
名古屋市	4.8	6.2	8.9	7.7
千種区	3.8	5.2	7.0	6.5
東区	5.2	8.0	14.1	11.2
北区	0.9	0.8	2.2	2.8
西区	4.8	4.2	5.1	6.7
中村区	10.1	12.2	14.0	13.2
中区	8.5	12.2	19.5	14.2
昭和区	4.3	4.4	3.5	2.1
瑞穂区	2.7	2.7	2.1	1.7
熱田区	4.2	5.6	10.8	12.1
中川区	0.8	1.5	1.9	2.1
港区	▲ 1.1	▲ 1.3	0.4	1.1
南区	0.2	▲ 0.2	0.5	1.4
守山区	0.3	0.9	1.9	1.8
緑区	1.3	1.5	1.3	1.1
名東区	1.6	2.0	2.4	2.6
天白区	2.4	2.0	2.3	1.8

岡崎市	0.5	0.3	0.6	0.5
一宮市	1.9	1.9	1.8	2.0
瀬戸市	0.7	0.5	0.4	0.9
半田市	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.4	0.0
春日井市	1.0	1.7	2.3	2.2
津島市	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 1.2
碧南市	0.0	0.0	0.0	0.2
刈谷市	1.7	2.1	3.3	4.0
豊田市	1.6	2.9	3.8	3.4
安城市	1.1	1.2	1.7	1.9
西尾市	0.2	0.1	▲ 0.3	▲ 0.5
犬山市	0.5	0.5	0.0	▲ 0.5
常滑市	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.2
江南市	1.0	0.3	0.0	0.3
小牧市	0.4	0.6	0.7	0.6
稲沢市	0.7	0.7	0.6	1.0
東海市	0.2	0.1	0.4	0.9
大府市	0.9	2.0	3.1	3.5
知多市	▲ 2.2	▲ 1.2	▲ 0.5	0.0
知立市	1.5	1.5	1.8	2.4
尾張旭市	0.0	0.2	0.0	1.1
高浜市	1.0	0.9	1.4	1.1
岩倉市	0.9	0.2	0.2	0.2
豊明市	2.2	2.2	1.3	1.3
日進市	4.1	4.6	3.2	2.5
愛西市	--	--	--	--
清須市	0.3	0.1	0.8	1.6
北名古屋市	0.0	0.0	0.0	0.7
弥富市	0.0	0.0	0.0	0.0
みよし市	1.8	1.5	1.1	1.4
あま市	0.0	0.0	▲ 0.3	▲ 0.4
長久手市	4.7	5.8	3.7	3.0

三重県	2017年	2018年	2019年	2020年
四日市市	0.2	0.4	0.8	1.2
桑名市	▲ 0.2	0.0	0.4	0.6
いなべ市	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 0.2

地方圏 人口10万人以上の市

三重県	2017年	2018年	2019年	2020年
津市	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 0.4
伊勢市	▲ 1.7	▲ 1.8	▲ 1.1	0.4
松阪市	▲ 2.4	▲ 1.8	▲ 1.3	▲ 0.8
鈴鹿市	▲ 1.5	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 0.2

愛知県	2017年	2018年	2019年	2020年
豊橋市	▲ 0.4	▲ 0.3	0.3	1.0
豊川市	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.2

静岡県	2017年	2018年	2019年	2020年
静岡市	1.3	1.2	1.3	1.0
葵区	2.1	2.1	2.4	1.9
駿河区	2.3	1.6	1.3	1.0
清水区	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 0.9

浜松市	0.1	0.5	0.8	0.9
中区	0.4	0.9	1.4	1.5
東区	0.0	0.0	0.0	0.3
西区	▲ 0.7	0.3	0.6	0.4
南区	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 1.4
北区	--	--	--	--
浜北区	0.0	▲ 0.1	0.0	0.2
天竜区	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 4.8	▲ 3.4

沼津市	▲ 1.8	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 1.2
三島市	0.3	0.4	0.2	0.4
富士宮市	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.9
富士市	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.7
磐田市	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.1
焼津市	▲ 4.8	▲ 3.3	▲ 2.2	▲ 1.9
掛川市	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 1.3
藤枝市	1.1	0.8	1.2	1.8

岐阜県	2017年	2018年	2019年	2020年
岐阜市	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.1
大垣市	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.5
多治見市	▲ 0.2	0.3	0.8	1.6
各務原市	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1
可児市	▲ 0.3	0.4	0.3	0.4

「名古屋圏」とは、中部圏開発整備法による都市整備区域を含む市町村の区域をいう。
 「対前年平均変動率」とは、前年と継続している標準地(継続標準地)ごとの価格の対前年平均変動率の合計を当該標準地数で除して求めたものをいう。

2020年公示地価 地方圏 商業地の地価動向(住宅地を含む)

地方圏 商業地の地価動向 ①

()内は前年の変動率

(1)地方四市

札幌市	住宅地:7.1%上昇(4.0%上昇) 商業地:10.2%上昇(8.8%上昇)
	住宅地については、鉄道駅徒歩圏の利便性が良好な地域を中心に引き続き需要が堅調である。中央区およびその隣接区に加え、相対的に割安感のある厚別区、手稲区などの周辺区にも住宅需要の広がりが見られる。
	商業地については、札幌駅周辺においてオフィス等の需要が堅調であり、札幌駅北側や北海道新幹線のホームが設置される札幌駅東側の地域でも再開発への期待から需要が強まっている。また、外国人観光客の増加等を背景に、大通・すすきの地区での店舗・ホテル用地需要が引き続き旺盛である。
	なお、札幌市周辺の北広島市、恵庭市、石狩市、江別市等においても、住宅地、商業地ともに需要は堅調であり、地価が上昇している。
仙台市	住宅地:5.7%上昇(5.8%上昇) 商業地:10.9%上昇(10.7%上昇)
	住宅地については、仙台駅周辺および鉄道駅徒歩圏を中心に引き続き需要が堅調である。太白区では、長町駅周辺など土地区画整理事業が行われ良好な住環境が形成された地域で高い上昇を示した地点が見られる。
	商業地については、店舗・オフィス需要が堅調であるとともに、ホテル・マンション用地需要も競合し、高い上昇率を示している。仙台駅周辺では、「せんだい都心再構築プロジェクト」が始動し、助成制度の活用や容積率緩和による老朽建築物の建替えと企業立地の促進が期待される西側をはじめ、周辺整備が進む東側、東北大学農学部跡地の再開発が進展する北側においても周辺商業地の需要が堅調である。
	なお、仙台市周辺の名取市、岩沼市、大和町等においても、住宅地、商業地ともに需要は堅調であり、地価が上昇している。
広島市	住宅地:3.1%上昇(2.7%上昇) 商業地:7.7%上昇(5.8%上昇)
	住宅地については、市中心部への接近性に優れ住環境が良好な平坦地や、郊外型大型店舗周辺の生活利便性が高い地域において需要が堅調である。
	商業地については、中心商業地である八丁堀・紙屋町およびその周辺では、オフィス・店舗需要のほか、観光客増加に伴いホテル用地需要が堅調であり、容積率緩和を可能とする地区計画の運用開始(平成30年2月)および都市再生緊急整備地域指定(平成30年10月)による再開発への期待も高まっている。また、広島駅周辺においても、駅南側での大型商業施設の開業、南北自由通路および駅ビルの整備、駅北側の再開発の進捗等による回遊性・繁華性の高まりを受け、需要が強まっている。
	なお、広島市周辺の廿日市市、東広島市、海田町、府中町においても、住宅地、商業地ともに需要は堅調であり、地価が上昇している。
福岡市	住宅地:6.8%上昇(5.3%上昇) 商業地:16.5%上昇(12.3%上昇)
	住宅地については、顕著な人口増加を背景に、鉄道駅徒歩圏の利便性が良好な地域を中心に引き続き需要が堅調であり、特に、天神地区・博多地区へのアクセスに優れた地域でのマンション用地に対する需要が強い。
	商業地については、規制緩和によりビルの建替えを誘導し新たな空間と雇用を創出する「天神ビッグバン」プロジェクトが進展する天神地区や、地下鉄七隈線の延伸(令和4年度を予定)や博多駅の賑わいと活力を周辺へつなげていくプロジェクト「博多コネクティッド」が打ち出され一層の繁華性向上が期待される博多地区を中心に、オフィス・店舗等の需要が競合し、高い上昇率を示している。
	なお、福岡市周辺の春日市、筑紫野市、大野城市、福津市、太宰府市、古賀市、糸島市、宗像市、篠栗町、志免町、粕屋町、宇美町等においても、住宅地、商業地ともに需要は堅調であり、地価が上昇している。

「地方圏」とは、三大都市圏を除く地域をいう。「地方四市」とは、札幌市、仙台市、広島市、福岡市の4市をいう。

「対前年平均変動率」とは、前年と継続している標準地(継続標準地)ごとの価格の対前年変動率の合計を当該標準地数で除して求めたものをいう。

2020年公示地価 地方圏 商業地の地価動向(住宅地を含む)

地方圏 商業地の地価動向 ②-1

()内は前年の変動率

(2)その他市町村

北海道 小樽市	住宅地:0.9%上昇(0.6%下落) 商業地:11.2%上昇(2.5%上昇)
	住宅地については、傾斜地・郊外地から市中心部への回帰傾向を背景に、平坦な中心部でのマンション用地等の需要が堅調で、平成8年以来24年ぶりに上昇に転じた。
	商業地については、外国人観光客をはじめとする訪問客の増加を背景に、小樽駅周辺でホテル用地需要が強まっている。また、市中心部やその周辺の高い容積率を活用可能な地域ではマンション用地需要も堅調であり、上昇幅が拡大している。
北海道 北広島市	住宅地:5.5%上昇(1.1%上昇) 商業地:14.5%上昇(1.0%上昇)
	住宅地については、札幌市に隣接する地域や鉄道駅徒歩圏の利便性が良好な地域を中心に需要が堅調で、上昇幅が拡大している。
	商業地については、「きたひろしま総合運動公園」がプロ野球球団の新球場および緑地、広場等の公共施設を建設するボールパーク構想の対象地に決定され、JR北広島駅周辺の活性化推進および新駅設置について検討が行われるなど、当該地域の開発・発展に対する期待から需要が強まっており、上昇幅が拡大している。
岩手県 北上市	住宅地:0.5%上昇(0.4%下落) 商業地:1.6%上昇(0.0%)
	住宅地については、大手半導体メーカーの新工場が昨年秋に完成し、本年より本格稼働する予定であり、雇用の増加を見据えた賃貸住宅等の需要が強まっていることから、平成14年以来18年ぶりに上昇に転じた。
	商業地については、北上駅周辺を中心に、大手半導体メーカーの関連企業のオフィス需要等が強まっており、昭和60年以来35年ぶりに上昇に転じた。
秋田県 秋田市	住宅地:0.2%上昇(0.1%下落) 商業地:0.2%上昇(0.3%下落)
	住宅地については、区画整然として住環境の良好な秋田駅東側や利便性に優れる官庁街周辺での需要が堅調であり、平成13年以来19年ぶりに上昇に転じた。
	商業地については、複数の再開発が進展し活性化が期待される秋田駅周辺や、主要な幹線道路沿いで店舗需要の高まりを背景に、平成5年以来27年ぶりに上昇に転じた。
茨城県 神栖市	住宅地:0.2%上昇(0.1%下落) 商業地:0.9%上昇(0.8%上昇)
	住宅地については、商業施設が集積する国道124号の背後地等の利便性が良好な地域において、長期の地価下落による割安感と子育て支援施策の充実を背景に需要が堅調であり、平成17年8月の神栖市の発足後初めて上昇に転じた。
	商業地については、慢性的な交通渋滞が発生していた国道124号の6車線化(平成29年3月供用開始)や背後地人口の増加により、路線商業地における店舗需要が堅調であり、地価が上昇している。
長野県 上伊那郡 南箕輪村	住宅地:0.3%上昇(0.3%下落) 商業地:地点なし
	南箕輪村では、電子関係や精密機械関係の工場等の立地による安定的な雇用と、いち早く保育料の引下げ等子育て支援に取り組んできたことなどを背景に、子育て世帯の転入が進んでいる(長野県内で人口増加率は最も高く、高齢化率は最も低い)ことから住宅地の需要が堅調であり、平成10年以来22年ぶりに上昇に転じた。
	住宅地:0.4%上昇(0.1%上昇) 商業地:0.1%上昇(0.1%上昇)
岐阜県 羽島郡 岐南町	住宅地については、岐阜市の南に隣接し岐阜市および名古屋市への交通アクセスに優れる地理的優位性、小・中学校給食費無償化など子育て支援策の充実、岐阜市内との比較における割安感などにより、子育て世代をはじめとした需要が堅調であり、地価が上昇している。
	商業地については、国道が交差し岐阜県内最大の交通量となっている岐南インターチェンジ周辺を中心に幹線道路沿いの店舗需要が堅調であり、地価が上昇している
	住宅地:0.4%下落(0.4%下落) 商業地:0.2%上昇(0.2%下落)
高知県 高知市	住宅地については、津波浸水懸念のある沿岸部では需要の減退が見られる一方、高台を含む市北部外縁地域での需要や、市中心部の利便性の高い地域でのマンション用地需要が堅調である。
	商業地については、公共施設の整備(歴史博物館(平成29年3月開館)、図書館・科学館複合施設「オーテピア」(平成30年7月開館))などによる来街者の増加を背景に、市中心部での店舗需要が堅調であるほか、商業施設が集積し集客力を有する一部の幹線道路沿いで店舗需要が強まっており、平成3年以来29年ぶりに上昇に転じた。

2020年公示地価 地方圏 商業地の地価動向(住宅地を含む)

地方圏 商業地の地価動向 ②-2

()内は前年の変動率

(2)その他市町村

福岡県 北九州市	住宅地:0.1%上昇(0.1%下落) 商業地:1.3%上昇(1.0%上昇)
	住宅地については、高度成長期などに開発された傾斜地の住宅団地は敬遠され、平坦地で利便性の高い住宅地が選好される傾向が強まっており、平成11年以来21年ぶりに上昇に転じた。 商業地については、小倉駅南側での大型複合商業施設の開業による活性化への期待や、アーケード商店街でのドラッグストアや飲食店を中心とした安定的な出店意欲を背景に小倉駅周辺での需要が堅調であり、地価が上昇している。
沖縄県 那覇市	住宅地:9.9%上昇(10.6%上昇) 商業地:20.1%上昇(17.5%上昇)
	住宅地については、公共施設や商業施設が集積し住環境に優れる新都心地区や市中心部のほか、沖縄都市モノレール(ゆいレール)の延伸(昨年10月)により利便性が向上した地域をはじめ周辺部においても引き続き需要が強い。なお、価格水準が上昇した住宅地においては変動率が前年より縮小する地点も見られる。 商業地については、国内外からの観光客数が初の1,000万人台を記録し7年連続で過去最高を更新、県外企業の沖縄進出も見られるなど好調な県内景気を背景に、観光客で賑わう国際通り周辺での店舗・ホテル用地需要をはじめ、市中心部でのオフィス需要、幹線道路沿いでの店舗需要も引き続き旺盛であり、上昇幅が拡大している。
沖縄県 中頭郡 読谷村 (よみたんそん)	住宅地:21.2%上昇(10.8%上昇) 商業地:18.8%上昇(6.7%上昇)
	住宅地については、国道58号沿いで飲食店舗や大型商業施設等が順次開業したほか、診療所を備えた新たな商業施設の開業も予定されるなど生活利便性の向上を背景に需要が強まっており、上昇幅が拡大している。 商業地については、国道58号沿いに大型店舗が建ち並ぶ新興商業地域が形成されたことにより、村内だけでなく隣接市町村からの顧客も増加していることから店舗需要が堅調であり、上昇幅が拡大している。
沖縄県 宮古島市	住宅地:14.1%上昇(1.8%上昇) 商業地:27.3%上昇(2.8%上昇)
	住宅地については、平成27年3月の伊良部大橋の開通後、宮古島市では観光客が大幅に増加しており、リゾートホテル等の建設が相次ぐ中、建設作業員やホテル従業員用の賃貸住宅の需要が強まっており、上昇幅が拡大している。 商業地については、観光客や建設作業員等の増加を背景に、市街地では店舗やビジネスホテル等の需要が強まっており、上昇幅が拡大している。

「地方圏」とは、三大都市圏を除く地域をいう。

「対前年平均変動率」とは、前年と継続している標準地(継続標準地)ごとの価格の対前年変動率の合計を当該標準地数で除して求めたものをいう。

2020年公示地価 地方圏 商業地 上昇率上位10地点／下落率上位10地点

▲はマイナス(下落)

地方圏 商業地 上昇率上位10地点						
順位	基準地番号	都道府県	基準地の所在地	2019年	2020年	変動率
				基準地価 (円/㎡)	基準地価 (円/㎡)	
1	倶知安5-1	北海道	虻田郡倶知安町南1条西1丁目40番1外 (大樹生命)	63,500	100,000	57.5
2	那覇5-8	沖縄県	那覇市久茂地1丁目6番4 『久茂地1-4-8』 (第二新垣ビル)	425,000	620,000	45.9
3	那覇5-14	沖縄県	那覇市久茂地3丁目1番1 『久茂地3-1-1』 (日本生命那覇ビル)	1,400,000	1,980,000	41.4
4	宮古島5-1	沖縄県	宮古島市平良字西里羽立391番外 (ジブラルタ生命 沖縄宮古支社)	63,600	89,900	41.4
5	那覇5-15	沖縄県	那覇市前島3丁目1番8外 『前島3-1-15』 (大同生命ビル)	460,000	642,000	39.6
6	福岡中央5-2	福岡県	福岡市中央区天神4丁目38番 『天神4-2-34』 (OHKENビル)	1,070,000	1,440,000	34.6
7	那覇5-4	沖縄県	那覇市若狭2丁目3番12 『若狭2-3-19』 (プリンセスビル)	302,000	404,000	33.8
8	博多5-3	福岡県	福岡市博多区博多駅前2丁目41番 『博多駅前2-17-11』 (ヴィアイン博多口駅前)	1,630,000	2,180,000	33.7
9	小樽5-10	北海道	小樽市色内1丁目211番1 『色内1-4-22』 (ホテルソニア)	137,000	180,000	31.4
10	博多5-10	福岡県	福岡市博多区店屋町210番1外	556,000	728,000	30.9

地方圏 商業地 下落率上位10地点						
順位	基準地番号	都道府県	基準地の所在地	2019年	2020年	変動率
				基準地価 (円/㎡)	基準地価 (円/㎡)	
1	南知多5-1	愛知県	知多郡南知多町大字大井字真向2番1 (末広軒)	28,800	27,400	▲ 4.9
2	南知多5-3	愛知県	知多郡南知多町大字内海字亥新田119番外 (モスバーガー内海店)	41,600	39,700	▲ 4.6
3	愛知美浜5-1	愛知県	知多郡美浜町大字河和字北田面18番5 (不明)	55,600	53,400	▲ 4.0
4	西尾5-1	愛知県	西尾市一色町前野東浦51番1 (シヨコラ・シヨコラー色店)	48,700	47,000	▲ 3.5
5	西尾5-7	愛知県	西尾市東幡豆町森4番1 (イチカワ住設)	45,000	43,500	▲ 3.3
6	愛知美浜5-2	愛知県	知多郡美浜町新浦戸2丁目10番7外 (大学堂薬局)	35,200	34,100	▲ 3.1
7	南知多5-2	愛知県	知多郡南知多町大字内海字小楸104番7 (民宿さち, 喫茶さち)	28,900	28,000	▲ 3.1
8	西尾5-10	愛知県	西尾市吉良町吉田上浜24番外 (鍋嘉金物店)	48,200	46,700	▲ 3.1
9	津島5-1	愛知県	津島市藤浪町1丁目18番1外 (愛知銀行 津島支店)	102,000	100,000	▲ 2.0
10	犬山5-2	愛知県	犬山市大字犬山字専正寺町14番3 (柏子見酒店)	92,400	90,700	▲ 1.8

「地方圏」とは、三大都市圏を除く地域をいう。

「対前年平均変動率」とは、前年と継続している標準地(継続標準地)ごとの価格の対前年変動率の合計を当該標準地数で除して求めたものをいう。

(参考) 2020年公示地価 地方圏 商業地 人口10万人以上の市区 対前年平均変動率

単位:%、▲は下落

北海道	2017年	2018年	2019年	2020年
札幌市	6.1	7.4	8.8	10.2
中央区	13.0	12.6	14.5	14.8
北区	6.2	9.3	12.2	12.1
東区	4.9	6.7	7.2	8.3
白石区	3.8	6.4	10.1	11.4
豊平区	6.8	7.5	8.8	9.6
南区	0.1	1.9	1.9	3.5
西区	5.0	6.0	5.7	6.8
厚別区	2.9	6.0	9.5	13.2
手稲区	1.3	1.1	1.2	6.4
清田区	0.7	2.1	0.5	3.8
函館市	▲ 0.3	0.3	1.1	1.5
小樽市	0.6	1.2	2.5	11.2
旭川市	▲ 0.1	0.0	0.0	0.3
釧路市	▲ 0.2	0.1	0.1	0.0
帯広市	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.2	0.3
北見市	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 0.8
苫小牧市	▲ 1.9	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 1.2
江別市	▲ 1.1	▲ 0.4	0.0	0.6

東北地方	2017年	2018年	2019年	2020年
青森市	▲ 1.3	▲ 0.4	0.1	0.2
弘前市	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.1	0.1
八戸市	▲ 1.0	▲ 0.3	0.1	0.1
盛岡市	▲ 0.1	0.1	1.2	0.9
一関市	▲ 3.4	▲ 3.8	▲ 4.3	▲ 3.4
奥州市	▲ 2.7	▲ 2.6	▲ 3.4	▲ 3.4
仙台市	9.0	8.7	10.7	10.9
青葉区	10.8	10.0	12.6	12.9
宮城野区	7.1	6.7	7.6	7.9
若林区	7.1	9.2	9.3	9.9
太白区	4.3	4.3	6.1	5.6
泉区	4.6	5.3	6.1	5.8
石巻市	1.1	1.0	0.7	0.2
大崎市	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 0.7
秋田市	▲ 2.4	▲ 0.9	▲ 0.3	0.2
山形市	▲ 0.2	0.2	0.6	1.6
鶴岡市	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 1.2
酒田市	▲ 1.8	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 1.1
福島市	1.5	2.1	2.3	2.1
会津若松市	0.1	0.0	0.0	▲ 0.1
郡山市	2.2	1.7	1.9	1.7
いわき市	1.9	1.1	1.1	0.2

新潟県	2017年	2018年	2019年	2020年
新潟市	▲ 0.6	0.0	0.5	0.7
北区	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.3
東区	▲ 0.4	0.0	0.5	1.2
中央区	0.3	0.9	1.4	1.7
江南区	---	---	---	---
秋葉区	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.2
南区	---	---	---	---
西区	▲ 0.4	0.2	0.6	0.4
西蒲区	▲ 4.1	▲ 3.2	▲ 3.0	▲ 2.7
長岡市	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 1.3
上越市	▲ 3.3	▲ 3.0	▲ 2.8	▲ 2.3

栃木県群馬県	2017年	2018年	2019年	2020年
宇都宮市	0.5	0.6	0.7	0.9
足利市	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 1.2
栃木市	▲ 1.8	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 2.4
佐野市	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 1.2
小山市	▲ 0.3	0.1	0.2	0.4
那須塩原市	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 1.1
前橋市	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.2
高崎市	0.2	0.9	1.8	2.3
桐生市	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 1.5
伊勢崎市	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.4
太田市	0.9	0.8	0.7	0.7

山梨県長野県	2017年	2018年	2019年	2020年
甲府市	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0
長野市	▲ 0.2	0.1	0.4	0.4
松本市	▲ 0.5	▲ 0.1	0.4	0.7
上田市	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.9
飯田市	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 1.1

北陸地方	2017年	2018年	2019年	2020年
富山市	0.4	0.6	0.7	0.7
高岡市	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.9
金沢市	4.5	3.2	4.5	5.5
小松市	▲ 1.2	▲ 0.8	▲ 0.8	0.9
白山市	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.5
福井市	0.0	0.3	0.5	0.6

中国地方	2017年	2018年	2019年	2020年
鳥取市	▲ 2.0	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 0.9
米子市	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 0.3	0.1
松江市	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.1
出雲市	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 0.7
岡山市	1.6	2.2	2.4	2.7
北区	2.1	2.8	3.0	3.5
中区	1.7	2.0	2.3	2.7
東区	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1
南区	0.0	0.4	0.3	1.0
倉敷市	▲ 0.3	0.1	0.6	0.9
津山市	▲ 2.5	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 1.2
広島市	4.7	4.7	5.8	7.7
中区	6.6	6.0	7.3	9.4
東区	2.7	4.0	5.8	7.4
南区	5.3	5.2	6.2	8.6
西区	3.1	3.5	4.8	7.5
安佐南区	3.6	4.3	5.1	5.3
安佐北区	0.4	0.9	1.2	1.4
安芸区	1.4	1.4	1.4	2.3
佐伯区	1.3	3.3	3.2	3.5
呉市	▲ 0.4	0.3	0.0	0.4
尾道市	▲ 2.6	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 1.1
福山市	▲ 0.8	1.0	1.8	3.0
東広島市	▲ 0.6	▲ 0.1	1.0	2.0
廿日市市	1.7	2.0	2.6	3.9
下関市	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 0.2
宇部市	▲ 2.0	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 0.7
山口市	▲ 0.3	▲ 0.2	0.0	0.4
防府市	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 0.1	0.2
岩国市	▲ 0.5	0.0	0.1	0.2
周南市	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.2

四国地方	2017年	2018年	2019年	2020年
徳島市	▲ 0.3	0.1	0.2	0.3
高松市	▲ 0.2	0.5	0.7	1.1
丸亀市	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.1
松山市	▲ 0.5	0.2	0.6	0.8
今治市	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 1.3
新居浜市	▲ 2.1	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 1.3
西条市	▲ 2.8	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 1.9
高知市	▲ 1.2	▲ 0.6	▲ 0.2	0.2

九州地方	2017年	2018年	2019年	2020年
北九州市	0.4	0.6	1.0	1.3
門司区	▲ 0.1	▲ 0.1	0.2	0.3
若松区	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 0.7
戸畑区	0.5	0.6	0.8	1.1
小倉北区	2.9	2.6	3.6	3.8
小倉南区	▲ 0.1	0.1	0.5	0.9
八幡東区	▲ 0.4	0.2	0.5	1.2
八幡西区	▲ 1.0	▲ 0.2	0.1	0.5
福岡市	8.5	10.6	12.3	16.5
東区	6.2	10.4	12.9	14.0
博多区	12.6	13.8	16.1	21.5
中央区	9.5	12.3	13.3	20.5
南区	6.5	8.5	9.8	9.4
西区	2.2	3.5	5.5	7.9
城南区	3.9	4.9	7.7	6.8
早良区	4.1	5.1	6.5	9.1
大牟田市	▲ 2.5	▲ 1.7	▲ 1.1	▲ 1.2
久留米市	0.9	1.7	2.2	2.8
飯塚市	▲ 2.4	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 1.0
筑紫野市	0.8	3.0	4.6	8.6
春日市	7.8	7.8	9.2	8.5
大野城市	7.4	7.4	8.7	10.6
糸島市	▲ 0.3	▲ 0.2	0.9	2.6
佐賀市	0.1	2.3	2.6	3.2
唐津市	▲ 2.4	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 1.1
長崎市	2.9	6.5	5.9	5.3
佐世保市	▲ 0.1	0.3	0.6	0.6
諫早市	▲ 0.7	▲ 0.3	0.1	0.3
熊本市	1.1	4.1	6.2	6.3
中央区	1.7	6.6	9.5	10.0
東区	▲ 0.5	1.6	2.7	1.8
西区	1.2	1.5	2.2	2.8
南区	▲ 1.6	0.2	1.3	1.9
北区	0.6	1.1	1.2	1.7
八代市	▲ 2.0	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 0.8
大分市	0.3	1.0	1.6	2.1
別府市	▲ 0.6	0.2	2.0	2.1
宮崎市	▲ 0.5	▲ 0.2	0.2	0.4
都城市	▲ 2.3	▲ 2.4	▲ 2.3	▲ 1.6
延岡市	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 0.8
鹿児島市	▲ 0.3	0.4	0.9	0.9
鹿屋市	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 1.5
霧島市	▲ 2.6	▲ 2.0	▲ 1.6	▲ 1.3

沖縄県	2017年	2018年	2019年	2020年
那覇市	5.0	8.0	17.5	20.1
浦添市	7.5	8.1	11.4	11.6
沖縄市	2.6	5.3	7.2	9.4
うるま市	0.2	1.8	3.4	3.3

(資料)国土交通省「令和2年公示地価」をもとに作成

「対前年平均変動率」とは、前年と継続している標準地(継続標準地)ごとの価格の対前年変動率の合計を当該標準地数で除して求めたものをいう。

2020年公示地価 地価の上昇が見られた個別地点【商業地】①

地価の上昇が見られた個別地点【商業地】(一部住宅地を含む)

最高価格地等における地価動向

要因	標準地・所在地	地価の動向	価格形成要因等
東京・銀座地区における店舗需要 [東京都中央区] (価格順位全国 1位)	中央5-22 [商業地] 銀座駅近接	57,700,000円/㎡ (0.9%上昇)	日本有数の繁華性を有する銀座地区では、一連の再開発事業が一巡し、有名ブランドによる店舗出店にも一服感が見られ、地価の上昇は緩やかとなっている。
大阪・心斎橋地区における店舗需要 [大阪府中央区] (価格順位大阪圏 1位)	大阪中央5-2 [商業地] なんば駅230m	28,700,000円/㎡ (44.9%上昇)	心斎橋地区では、外国人観光客を中心に賑わいを見せており、ドラッグストアをはじめ物販等の出店需要が旺盛であることから、引き続き地価が上昇している。

インフラ整備、再開発事業等の進展等

要因	標準地・所在地	地価の動向	価格形成要因等
八戸市中心市街地における繁華性の高まり [青森県八戸市] (地価上昇率(商業地) 青森県 4位)	八戸 5-5 [商業地] 本八戸駅900m	133,000円/㎡ (1.5%上昇)	八戸市中心市街地では、中核的施設として市が整備した文化交流施設「はっち」(平成23年2月開業)や「マチニワ」(平成30年7月開業)を拠点とした回遊性の高まりとともに、複合商業施設やマンションの建設等の再開発が進展し、繁華性の高まりが見られることから、地価が上昇している。
宇都宮駅東口地区整備事業等の進展 [栃木県宇都宮市] (地価上昇率(商業地) 栃木県 1位)	宇都宮 5-4 [商業地] 宇都宮駅700m	173,000円/㎡ (3.6%上昇)	JR宇都宮駅東口では、コンベンション施設等の公共施設と民間施設の一体的な整備や、LRT(次世代型路面電車システム)の整備(令和4年3月開業予定)が進捗中で、宇都宮市における新たな商業の中心として、オフィス・店舗需要のほかマンション用地需要も堅調であり、地価が上昇している。
千里中央駅周辺における再開発等の進展 [大阪府豊中市] (地価上昇率(商業地) 全国 6位)	豊中5-6 [商業地] 千里中央駅駅前広場近接	1,780,000円/㎡ (41.3%上昇)	千里中央駅周辺では、マンション開発に伴う背後地人口の増加や商業施設の再整備により繁華性が向上しており、今後の大型商業施設の一体再開発構想等による更なる発展への期待も相まって、地価が上昇している。

観光・リゾート需要の高まり

要因	標準地・所在地	地価の動向	価格形成要因等
北海道のスキーリゾート地域における賃貸住宅・店舗等の需要 [北海道倶知安町] (地価上昇率(商業地) 全国 1,2,4位) (地価上昇率(商業地) 全国 1位)	倶知安-3 [住宅地] 倶知安駅6.5km	108,000円/㎡ (44.0%上昇)	ニセコ観光圏の一翼を担う倶知安町では、外国人観光客の増加、北海道新幹線等の建設工事の進捗により、市街地における店舗需要やリゾート施設従業員・建設作業員等の宿舍需要が旺盛である。あわせて、外国人による別荘地等としての需要も見られることから、引き続き地価が上昇している。
	倶知安-2 [住宅地] 倶知安駅850m	47,000円/㎡ (30.6%上昇)	
	倶知安5-1 [商業地] 倶知安駅620m	100,000円/㎡ (57.5%上昇)	

2020年公示地価 地価の上昇が見られた個別地点【商業地】②

地価の上昇が見られた個別地点【商業地】(一部住宅地を含む)

観光・リゾート需要の高まり

要因	標準地・所在地	地価の動向	価格形成要因等
東京を代表する観光地における店舗・ホテルの需要 [東京都台東区] (地価上昇率(商業地) 東京圏 1位)	台東5-4 [商業地] 浅草駅近接	5,000,000円/㎡ (34.0%上昇)	台東区では、浅草寺・雷門界隈を訪問する外国人をはじめとする観光客の増加により、浅草地区を中心に店舗・ホテル需要が旺盛であり、地価が上昇している。
長野県のスキーリゾート地域における別荘等の需要 [長野県白馬村] (地価上昇率(住宅地) 長野県 1位) (地価上昇率(商業地) 長野県 1位) [長野県野沢温泉村] (地価上昇率(住宅地) 長野県 7位)	白馬-1 [住宅地] 白馬駅2.9km	8,980円/㎡ (20.2%上昇)	平成10年に開催された長野オリンピックの会場でもあった白馬村や野沢温泉村では、近年スキーリゾートとして外国人観光客が増加していることから、別荘やホテル等の需要が強まっており、地価が上昇している。
	白馬 5-1 [商業地] 白馬駅2.3km	14,400円/㎡ (15.2%上昇)	
	野沢温泉-1 [住宅地] 戸狩野沢温泉駅 7.9km	19,500円/㎡ (3.2%上昇)	
高山市の歴史的町並み地区における店舗・宿泊施設の需要 [岐阜県高山市] (地価上昇率(商業地) 岐阜県 1位)	高山5-1 [商業地] 高山駅770m	345,000円/㎡ (10.2%上昇)	高山市では、国内外の観光客の増加を背景に、宿泊施設用地の需給が逼迫しており、古い町並みが残る著名な観光地区である「さんまち通り」では、店舗需要が堅調なことも相まって、地価が上昇している。
温泉街における店舗・宿泊施設の需要 [静岡県熱海市] (地価上昇率(商業地) 静岡県 2位)	熱海 5-1 [商業地] 熱海駅1.1km	154,000円/㎡ (6.2%上昇)	熱海銀座商店街周辺では、首都圏からの若年層をはじめとする観光客数の回復傾向を背景に、店舗、宿泊施設の需要が堅調であり、地価が上昇している。
伊勢神宮への参拝者の増加に伴う収益性の向上 [三重県伊勢市] (地価上昇率(商業地) 三重県 1.2位)	伊勢5-3 [商業地] 近鉄五十鈴川駅 2,500m	300,000円/㎡ (6.0%上昇)	令和への改元に伴う伊勢神宮への参拝者の増加により、内宮周辺(おはらい町、おかげ横丁)及び外宮周辺では繁華性が高まり、飲食・物販店舗等の収益性が向上していることから、地価が上昇している。
	伊勢5-2 [商業地] 伊勢市駅350m	142,000円/㎡ (3.6%上昇)	
温泉街における旅館等の需要 [兵庫県豊岡市] (地価上昇率(商業地) 兵庫県 13位)	豊岡 5-3 [商業地] 城崎温泉駅650m	180,000円/㎡ (11.8%上昇)	城崎(きのさき)温泉では、行政及び地元関係者のプロモーション活動の効果もあり訪問客が増加していることから、旅館、店舗等の需要が強まり、地価が上昇している。

(参考) 公示地価(1月1日時点)【住宅地 平均価格】—都道府県—

(円/㎡)

「平均価格」とは、標準地ごとの1平方メートル当たりの価格の合計を当該標準地数で除して求めたものをいう。平均価格は、全基準地域を対象とし、十の位を四捨五入したものである。

都道府県	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
北海道	46,800	45,000	42,700	40,500	38,800	38,200	38,500	38,900	37,500	35,600	33,900	33,000	30,500	31,000	31,100	32,100	32,600	33,400	35,100	37,300
青森県	46,100	45,900	45,500	44,300	42,500	40,500	40,300	37,300	36,000	34,100	31,700	29,900	25,800	25,000	24,400	24,300	24,400	24,400	24,300	24,300
岩手県	58,100	57,800	56,500	54,400	51,300	48,500	45,800	44,000	42,000	39,500	36,600	34,300	32,400	32,200	32,200	32,300	32,600	32,600	32,900	33,100
宮城県	74,200	69,800	65,400	60,900	56,900	54,400	53,300	54,000	53,100	51,500	49,900	49,600	48,600	50,700	52,400	54,200	57,500	60,000	63,600	67,400
秋田県	47,700	47,400	46,500	44,200	40,600	37,800	35,600	34,300	32,500	30,900	28,800	27,300	24,800	22,900	21,900	22,000	21,600	21,400	21,300	21,400
山形県	48,700	48,400	47,100	44,900	42,300	39,400	37,600	35,600	33,900	32,100	29,300	28,000	26,400	25,600	25,300	25,500	25,700	25,900	26,100	26,400
福島県	53,200	50,600	47,600	44,700	42,200	40,300	38,700	37,700	36,700	35,100	33,200	31,800	29,600	29,700	30,900	32,700	34,000	34,700	35,100	35,400
東京都	344,100	336,400	326,800	319,700	318,200	324,500	359,900	400,100	366,500	340,400	337,100	334,500	337,200	342,600	350,300	369,700	385,300	398,700	415,200	432,300
神奈川県	228,600	216,600	205,100	195,200	188,800	185,800	190,400	200,700	192,700	185,800	184,000	182,800	179,400	182,000	183,400	184,800	185,900	187,400	189,300	191,500
埼玉県	158,900	151,500	143,900	137,600	133,800	132,400	135,000	141,900	137,000	130,100	128,400	126,000	120,100	120,100	121,200	122,400	123,400	124,800	127,100	129,700
千葉県	136,900	125,300	116,300	110,000	107,100	107,100	110,800	115,000	110,300	104,300	103,000	100,700	95,900	96,100	96,400	97,300	97,600	98,500	100,000	101,700
茨城県	66,000	61,900	57,400	52,900	49,200	46,600	45,300	44,100	42,500	40,500	39,000	37,100	32,100	31,400	31,100	30,800	31,000	30,900	30,800	30,800
栃木県	74,200	70,000	65,000	60,300	56,200	53,400	51,400	50,300	48,800	46,600	44,400	42,500	36,400	35,500	35,000	35,000	35,200	35,100	35,000	35,000
群馬県	68,500	63,600	59,100	55,300	52,300	50,200	48,800	48,400	47,500	45,800	43,600	41,800	39,100	38,000	37,500	37,600	37,800	37,700	37,700	37,600
新潟県	65,600	61,900	57,500	52,900	49,500	47,300	46,900	46,500	45,800	44,600	43,300	42,500	38,600	38,500	38,100	37,200	36,900	36,700	36,700	36,800
山梨県	73,100	68,200	62,000	55,900	50,900	47,000	45,400	44,400	43,700	42,600	41,200	40,200	38,800	37,600	36,900	36,700	36,200	35,800	35,500	35,300
長野県	70,500	66,000	61,500	56,700	52,700	49,600	47,400	46,200	44,600	43,200	41,300	40,000	36,900	35,800	35,400	35,600	35,700	35,700	35,900	36,000
静岡県	107,800	102,400	96,300	90,600	86,700	84,300	83,500	83,500	82,300	80,800	80,000	79,100	73,900	73,900	73,600	73,400	72,900	72,700	73,100	72,900
愛知県	123,300	117,500	111,200	106,000	103,200	102,800	106,500	111,300	107,400	104,400	104,600	104,900	101,100	101,500	102,900	105,800	107,100	108,400	111,600	113,900
岐阜県	79,100	73,300	67,700	62,700	58,300	55,900	54,400	54,300	53,800	52,300	51,600	50,500	48,300	47,400	47,200	47,100	47,000	46,800	46,500	46,200
三重県	62,500	60,400	58,200	54,900	51,300	48,900	48,300	47,700	46,700	45,800	45,100	44,100	41,200	40,000	39,500	39,400	38,900	38,600	38,300	38,300
富山県	65,100	61,900	57,700	52,200	48,200	46,000	44,400	43,300	41,000	38,900	37,600	36,800	34,900	34,800	34,800	35,100	35,000	35,000	35,200	35,300
石川県	97,500	91,900	83,300	75,500	69,800	66,300	64,900	63,900	61,200	56,400	52,700	51,100	48,900	47,300	47,100	48,500	49,700	50,100	51,600	53,400
福井県	84,400	78,800	72,000	67,100	63,000	59,400	58,300	55,500	52,600	49,800	47,700	45,700	42,600	41,600	40,900	40,600	40,000	39,700	39,500	39,200
大阪府	208,700	192,700	177,300	164,700	156,700	154,500	158,800	163,500	158,200	150,200	147,900	146,400	141,000	139,900	140,300	142,000	143,300	144,100	145,300	147,100
兵庫県	181,600	162,700	147,500	136,400	131,600	130,900	134,600	141,400	139,200	132,000	131,000	130,600	122,700	122,200	123,200	125,100	125,500	126,400	127,800	129,500
京都府	200,600	187,800	173,300	159,800	151,000	150,300	154,600	159,100	155,300	148,900	145,800	144,000	134,900	134,400	134,800	136,700	138,400	140,200	143,700	146,700
滋賀県	76,400	71,000	64,700	60,200	57,400	56,200	57,300	59,700	59,100	57,000	56,000	55,700	50,100	50,400	50,500	50,500	50,600	50,500	51,500	51,700
奈良県	110,700	102,100	93,500	85,200	80,200	77,900	78,400	79,900	78,200	74,700	73,100	71,800	67,100	67,200	67,000	67,300	67,700	67,700	67,800	67,900
和歌山県	86,900	82,400	77,700	72,600	67,100	63,200	61,900	59,600	57,700	55,400	51,500	49,200	46,500	45,300	44,400	43,800	44,500	44,300	44,000	43,700
鳥取県	62,100	60,200	57,100	53,500	50,200	47,300	45,000	43,500	42,000	40,000	38,200	36,100	32,800	30,900	30,100	30,300	29,900	29,800	29,700	29,600
島根県	46,900	46,800	46,700	46,100	45,300	44,700	43,700	43,400	42,500	41,600	41,000	39,600	37,200	36,100	35,300	34,800	34,400	34,100	34,100	34,000
岡山県	76,600	69,800	63,900	59,200	56,000	54,200	53,700	53,000	52,400	50,500	48,300	47,400	43,700	43,700	43,500	43,300	43,300	43,400	43,600	44,000
広島県	116,100	111,200	104,700	97,500	91,400	87,100	85,700	85,500	83,300	80,400	78,500	76,500	73,000	73,300	73,400	73,600	77,500	79,500	82,000	85,000
山口県	64,300	62,300	59,000	55,000	51,500	48,800	46,900	45,500	43,900	41,400	39,200	37,400	34,400	33,600	33,200	33,000	32,800	33,000	33,400	33,600
徳島県	107,700	106,000	101,800	94,900	88,400	81,800	76,900	73,900	71,100	66,700	61,200	56,200	49,600	48,700	48,300	48,100	49,000	49,100	49,600	49,600
香川県	86,200	82,400	78,400	74,000	67,400	62,500	58,200	54,900	53,100	50,500	48,500	46,000	44,800	43,600	42,900	42,600	43,900	44,000	44,300	44,600
愛媛県	83,100	80,700	77,300	73,400	68,500	66,400	66,500	66,500	65,200	63,000	60,900	59,800	57,000	56,300	55,300	54,800	54,000	53,700	53,400	53,200
高知県	93,700	93,000	92,000	90,800	89,100	86,400	84,700	82,100	78,000	71,600	67,000	61,000	53,900	52,700	51,600	51,000	51,500	51,200	51,000	50,900
福岡県	92,600	88,900	84,800	80,200	76,700	73,800	73,200	73,200	71,400	69,100	68,000	67,100	65,400	66,200	67,200	68,600	72,200	74,900	78,900	83,500
佐賀県	49,100	48,500	47,500	46,200	44,700	43,400	41,900	40,700	39,500	38,000	35,800	34,000	31,300	29,900	29,200	29,100	30,000	30,300	30,600	31,000
長崎県	72,100	68,200	63,400	58,600	55,200	51,700	49,700	48,900	47,600	45,700	44,200	42,800	39,500	39,300	39,100	38,800	39,000	39,500	40,300	41,100
熊本県	77,000	73,500	69,900	65,900	62,200	58,000	56,200	54,400	53,400	51,900	51,000	50,400	48,400	48,300	48,600	49,400	49,600	50,200	51,000	52,000
大分県	66,400	65,800	64,700	62,700	58,800	55,800	52,900	51,600	49,700	47,500	45,500	44,000	41,300	41,000	40,600	40,200	41,700	42,000	42,200	42,900
宮崎県	43,900	43,700	43,300	42,800	41,900	40,800	40,000	39,600	38,700	38,000	36,300	35,500	33,000	31,600	31,300	31,900	32,300	32,300	32,300	32,400
鹿児島県	61,500	61,300	60,800	59,700	58,100	57,000	54,500	53,900	52,500	50,800	47,000	45,500	45,000	44,000	43,300	42,900	42,700	42,500	42,500	42,600
沖縄県	104,800	98,900	92,600	87,100	81,800	78,500	76,400	75,800	74,700	72,900	73,500	74,000	72,800	73,300	74,000	75,800	79,900	85,000	93,800	103,100
全国	141,800	134,900	127,600	121,200	117,100	115,700	120,200	126,900	120,200	113,700	112,100	110,700	106,300	101,700	102,600	109,800	112,100	114,100	116,900	119,900

(参考) 公示地価(1月1日時点)【住宅地 対前年平均変動率】—都道府県—

単位:%、▲はマイナス(下落)

「対前年平均変動率」とは、前年から継続している標準地(継続標準地)ごとの価格の対前年平均変動率の合計を当該標準地数で除して求めたものをいう。

都道府県	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
北海道	▲2.5	▲3.3	▲4.6	▲4.9	▲4.6	▲3.1	▲1.2	▲1.0	▲3.3	▲4.8	▲4.4	▲3.4	▲2.5	▲1.0	▲1.0	▲0.5	▲0.3	0.0	0.7	2.2
青森県	▲0.3	▲0.5	▲0.9	▲2.5	▲4.0	▲4.4	▲3.9	▲3.9	▲4.4	▲5.2	▲5.5	▲5.7	▲5.5	▲4.0	▲2.9	▲1.9	▲1.2	▲0.7	▲0.5	▲0.4
岩手県	0.1	▲0.3	▲1.5	▲2.8	▲3.4	▲3.8	▲3.3	▲3.1	▲3.8	▲4.7	▲4.9	▲4.8	▲2.7	▲0.9	▲0.4	▲0.4	▲0.4	▲0.6	▲0.4	▲1.1
宮城県	▲4.7	▲5.5	▲6.1	▲6.8	▲6.4	▲5.2	▲2.6	▲1.0	▲2.7	▲3.5	▲2.9	▲0.7	1.4	2.5	2.3	1.9	2.4	2.7	3.5	3.5
秋田県	▲0.1	▲0.5	▲1.4	▲3.7	▲5.3	▲5.2	▲4.4	▲3.5	▲4.7	▲5.1	▲5.2	▲5.1	▲4.9	▲4.7	▲4.2	▲3.5	▲2.7	▲1.8	▲1.3	▲0.9
山形県	0.0	▲0.6	▲2.2	▲3.8	▲4.8	▲5.2	▲4.7	▲3.9	▲4.2	▲4.8	▲4.3	▲4.1	▲3.4	▲1.9	▲1.4	▲0.8	▲0.5	▲0.3	▲0.1	0.1
福島県	▲2.4	▲3.7	▲5.0	▲5.5	▲5.0	▲4.2	▲3.1	▲2.5	▲3.1	▲3.7	▲3.4	▲6.2	▲1.6	1.2	2.9	2.9	2.1	1.4	1.0	0.4
東京都	▲4.7	▲4.6	▲4.1	▲3.1	▲1.7	0.8	8.0	9.1	▲6.5	▲6.2	▲1.6	▲1.0	▲0.3	1.4	1.3	1.6	1.9	2.4	2.9	2.8
神奈川県	▲5.0	▲5.5	▲5.5	▲5.0	▲3.7	▲1.9	1.7	4.3	▲3.0	▲3.4	▲1.3	▲1.2	▲0.3	0.6	0.4	0.1	0.0	0.1	0.3	0.3
埼玉県	▲5.9	▲5.7	▲5.7	▲5.1	▲3.5	▲1.7	0.7	3.7	▲3.5	▲5.0	▲2.3	▲2.3	▲1.2	0.3	0.0	0.0	0.1	0.5	0.7	1.0
千葉県	▲9.2	▲9.1	▲8.6	▲7.0	▲4.5	▲1.5	1.6	2.8	▲3.5	▲4.5	▲1.8	▲2.1	▲1.2	0.0	0.1	0.2	0.2	0.4	0.6	0.7
茨城県	▲4.9	▲5.9	▲6.9	▲7.5	▲7.2	▲5.7	▲3.6	▲2.4	▲3.6	▲5.1	▲4.7	▲5.5	▲4.0	▲2.5	▲1.6	▲1.2	▲0.9	▲0.7	▲0.5	▲0.5
栃木県	▲3.6	▲5.1	▲6.5	▲6.8	▲6.3	▲4.9	▲3.2	▲2.2	▲2.7	▲4.1	▲4.3	▲4.6	▲3.6	▲2.5	▲1.7	▲1.2	▲1.0	▲0.8	▲0.7	▲0.8
群馬県	▲6.4	▲6.5	▲6.6	▲6.0	▲5.1	▲3.5	▲2.3	▲1.2	▲1.6	▲3.3	▲4.1	▲4.3	▲4.1	▲2.8	▲1.6	▲1.0	▲0.6	▲0.6	▲0.6	▲0.6
新潟県	▲2.6	▲4.3	▲5.8	▲7.0	▲6.0	▲4.3	▲2.6	▲1.6	▲1.8	▲2.7	▲2.7	▲2.6	▲2.5	▲2.0	▲1.7	▲1.6	▲1.4	▲1.1	▲0.8	▲0.6
山梨県	▲4.9	▲6.2	▲8.3	▲9.5	▲9.0	▲6.5	▲3.4	▲2.5	▲2.3	▲2.7	▲2.9	▲3.2	▲3.1	▲2.7	▲2.3	▲2.0	▲1.5	▲1.2	▲1.0	▲0.8
長野県	▲4.5	▲5.5	▲5.9	▲7.1	▲6.1	▲5.4	▲4.0	▲2.6	▲3.1	▲3.8	▲3.7	▲3.2	▲2.9	▲2.3	▲1.8	▲1.3	▲0.8	▲0.5	▲0.2	▲0.1
静岡県	▲4.1	▲5.1	▲6.1	▲6.0	▲4.6	▲2.9	▲1.0	0.5	▲1.2	▲2.2	▲1.4	▲1.9	▲1.5	▲1.1	▲0.9	▲0.9	▲0.8	▲0.8	▲0.7	▲0.7
愛知県	▲2.0	▲4.5	▲5.8	▲4.8	▲3.0	▲1.1	1.9	3.0	▲2.9	▲2.5	▲0.5	▲0.2	0.1	1.1	0.8	0.8	0.6	0.7	1.2	1.1
岐阜県	▲5.6	▲7.1	▲7.3	▲7.5	▲7.2	▲5.7	▲3.2	▲1.0	▲1.3	▲2.8	▲2.4	▲2.3	▲2.3	▲1.4	▲1.2	▲0.9	▲0.8	▲0.7	▲0.7	▲0.8
三重県	▲2.4	▲3.1	▲3.5	▲5.4	▲6.0	▲4.7	▲2.9	▲1.7	▲2.0	▲2.4	▲2.1	▲2.3	▲2.2	▲1.7	▲1.6	▲1.7	▲1.6	▲1.4	▲1.0	▲0.7
富山県	▲2.5	▲3.8	▲5.8	▲8.9	▲7.3	▲4.4	▲3.2	▲2.6	▲5.1	▲5.6	▲3.9	▲2.3	▲1.6	▲0.7	▲0.2	▲0.2	▲0.3	▲0.4	▲0.1	0.0
石川県	▲3.4	▲5.1	▲8.7	▲8.7	▲7.4	▲4.4	▲2.3	▲2.0	▲3.8	▲6.4	▲4.9	▲3.8	▲3.0	▲1.9	▲1.3	▲0.7	▲0.4	▲0.1	0.4	1.7
福井県	▲2.8	▲5.2	▲7.2	▲6.3	▲5.9	▲5.3	▲5.1	▲4.8	▲5.5	▲5.5	▲4.7	▲4.5	▲3.9	▲2.6	▲2.0	▲1.7	▲1.4	▲1.2	▲1.1	▲1.1
大阪府	▲7.1	▲8.2	▲8.5	▲7.7	▲5.3	▲1.9	1.9	2.5	▲1.9	▲4.8	▲2.6	▲1.5	▲0.9	▲0.2	▲0.1	0.0	0.0	0.1	0.2	0.4
兵庫県	▲6.7	▲10.3	▲9.7	▲8.5	▲5.3	▲2.0	0.8	2.5	▲2.0	▲4.5	▲2.0	▲1.1	▲0.9	▲0.4	▲0.3	▲0.3	▲0.4	▲0.4	▲0.2	▲0.1
京都府	▲4.7	▲6.4	▲7.9	▲8.2	▲5.8	▲1.8	1.6	1.8	▲2.4	▲4.1	▲2.5	▲1.7	▲1.3	▲0.6	▲0.3	▲0.1	0.0	0.3	0.8	0.7
滋賀県	▲4.1	▲6.2	▲8.0	▲6.5	▲4.3	▲1.9	1.2	1.8	▲1.1	▲3.4	▲2.3	▲1.2	▲0.9	▲0.3	▲0.4	▲0.5	▲0.7	▲0.7	▲0.6	▲0.8
奈良県	▲4.1	▲7.2	▲8.1	▲8.8	▲5.9	▲2.8	▲0.2	1.2	▲2.1	▲4.5	▲2.9	▲2.0	▲1.1	▲0.5	▲0.3	▲0.3	▲0.4	▲0.5	▲0.5	▲0.6
和歌山県	▲3.9	▲4.7	▲5.3	▲6.2	▲6.7	▲5.5	▲3.7	▲2.6	▲3.6	▲4.5	▲5.0	▲4.9	▲4.7	▲3.5	▲2.6	▲2.0	▲1.8	▲1.5	▲1.3	▲1.2
鳥取県	▲0.8	▲2.2	▲3.8	▲4.9	▲5.2	▲4.9	▲3.7	▲3.0	▲3.4	▲4.5	▲5.2	▲5.1	▲4.9	▲3.7	▲2.8	▲2.0	▲1.6	▲1.1	▲0.8	▲0.6
島根県	0.2	0.0	▲0.2	▲0.9	▲1.3	▲1.4	▲1.6	▲1.7	▲2.0	▲2.5	▲2.9	▲3.2	▲3.0	▲2.7	▲2.1	▲1.6	▲1.1	▲1.0	▲0.8	▲0.5
岡山県	▲4.3	▲8.2	▲7.9	▲7.0	▲5.5	▲3.5	▲1.4	▲0.6	▲1.4	▲2.8	▲2.8	▲2.3	▲2.1	▲1.3	▲1.0	▲0.9	▲0.7	▲0.5	▲0.6	0.0
広島県	▲2.6	▲3.2	▲4.9	▲6.2	▲5.7	▲4.4	▲2.5	▲1.7	▲2.5	▲3.6	▲3.4	▲3.1	▲2.6	▲1.9	▲1.2	▲0.3	0.2	0.6	0.9	1.3
山口県	▲1.1	▲2.6	▲4.7	▲6.1	▲5.9	▲4.7	▲3.8	▲3.1	▲4.3	▲5.7	▲5.4	▲4.5	▲3.7	▲2.7	▲1.9	▲1.3	▲0.8	▲0.4	0.1	0.3
徳島県	▲1.0	▲1.6	▲3.9	▲6.8	▲7.3	▲6.6	▲5.3	▲4.6	▲4.8	▲6.2	▲7.4	▲8.2	▲5.8	▲3.2	▲1.6	▲1.0	▲0.6	▲0.4	▲0.3	▲0.2
香川県	▲2.8	▲3.7	▲4.4	▲5.2	▲6.2	▲6.6	▲6.8	▲5.6	▲4.9	▲6.0	▲5.8	▲5.5	▲4.5	▲3.4	▲2.1	▲1.4	▲0.8	▲0.4	▲0.1	0.0
愛媛県	▲1.9	▲2.6	▲3.9	▲4.9	▲5.2	▲3.1	▲2.1	▲1.8	▲2.4	▲3.2	▲3.2	▲3.0	▲2.8	▲2.4	▲2.2	▲1.9	▲1.8	▲1.2	▲1.0	▲0.8
高知県	0.2	▲0.8	▲1.4	▲1.5	▲1.8	▲2.4	▲2.9	▲3.9	▲4.6	▲6.1	▲7.5	▲8.5	▲5.8	▲3.0	▲1.9	▲1.3	▲1.0	▲0.8	▲0.6	▲0.5
福岡県	▲2.1	▲3.2	▲4.2	▲5.2	▲5.1	▲4.2	▲2.6	▲1.5	▲2.8	▲3.4	▲2.6	▲2.0	▲1.2	▲0.3	0.1	0.5	1.1	1.8	2.6	3.5
佐賀県	▲0.4	▲0.9	▲1.5	▲2.5	▲2.5	▲2.4	▲2.1	▲2.1	▲2.7	▲3.6	▲4.4	▲4.9	▲4.2	▲3.4	▲2.5	▲1.8	▲1.0	0.0	0.3	0.6
長崎県	▲2.0	▲3.8	▲5.0	▲5.6	▲5.4	▲5.3	▲4.4	▲3.4	▲3.8	▲4.3	▲4.1	▲3.7	▲3.1	▲2.0	▲1.5	▲1.1	▲0.7	▲0.1	0.0	0.2
熊本県	▲2.2	▲3.5	▲4.2	▲5.2	▲5.6	▲5.8	▲4.4	▲3.0	▲3.3	▲3.4	▲3.0	▲2.2	▲1.5	▲0.6	▲0.4	0.1	▲0.1	0.6	1.0	1.1
大分県	▲0.6	▲0.9	▲1.5	▲2.7	▲5.2	▲4.8	▲4.6	▲3.2	▲3.6	▲4.2	▲3.9	▲3.3	▲2.5	▲1.8	▲1.2	▲0.7	▲0.3	0.1	0.8	1.3
宮崎県	▲0.3	▲0.4	▲0.6	▲0.9	▲1.2	▲1.4	▲1.0	▲0.8	▲1.3	▲1.7	▲2.1	▲2.3	▲1.8	▲1.5	▲1.2	▲0.9	▲0.6	▲0.5	▲0.3	▲0.2
鹿児島県	▲0.4	▲0.7	▲1.0	▲1.5	▲1.5	▲1.7	▲1.9	▲2.0	▲3.0	▲3.7	▲4.1	▲3.8	▲3.6	▲3.1	▲2.8	▲2.3	▲2.0	▲1.4	▲1.0	▲0.9
沖縄県	▲2.3	▲4.6	▲5.7	▲6.0	▲5.5	▲4.0	▲2.3	▲1.5	▲1.8	▲2.1	▲1.5	▲1.1	▲0.6	0.1	0.6	1.7	3.0	5.5	8.5	9.5
全国	▲4.2	▲5.2	▲5.8	▲5.7	▲4.6	▲2.7	0.1	1.3	▲3.2	▲4.2	▲2.7	▲2.3	▲1.6	▲0.6	▲0.4	▲0.2	0.0	0.3	0.6	0.8

(参考) 公示地価(1月1日時点)【住宅地 平均価格】—都道府県庁所在市・区—

(円/㎡)

「平均価格」とは、標準地ごとの1平方メートル当たりの価格の合計を当該標準地数で除して求めたものをいう。平均価格は、全基準地域を対象とし、十の位を四捨五入したものである。

都道府県	市・区	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
北海道	札幌市	71.600	67.400	63.700	62.100	62.900	66.000	68.700	66.300	63.100	61.200	59.900	58.000	60.200	61.000	63.200	65.300	67.600	72.900	78.800
青森県	青森市	66.400	66.100	64.500	62.300	58.100	56.200	53.800	51.600	48.600	46.400	43.400	36.100	34.700	33.700	33.400	33.400	33.300	33.200	33.300
岩手県	盛岡市	95.200	91.900	87.000	81.700	76.600	69.300	66.200	63.300	58.900	54.900	51.300	45.900	46.100	46.100	46.000	47.100	47.400	47.500	47.800
宮城県	仙台市	88.800	82.700	76.800	72.000	69.200	68.800	70.700	69.700	67.900	67.400	66.800	66.600	70.200	72.900	75.100	80.200	84.500	90.800	97.200
秋田県	秋田市	77.000	74.900	70.500	64.200	56.000	52.500	50.500	48.000	45.300	42.900	40.500	35.100	33.300	32.200	32.200	31.800	31.700	32.000	32.300
山形県	山形市	91.600	88.600	82.900	77.000	71.200	67.100	65.000	62.300	58.400	54.400	52.000	47.400	48.300	48.400	48.100	49.200	50.400	52.000	53.800
福島県	福島市	66.200	61.500	57.800	55.600	53.600	51.900	51.300	50.000	48.100	45.800	43.000	39.000	39.400	40.600	42.500	44.000	45.400	46.600	47.600
東京都	東京都区部	450.328	443.027	438.313	440.271	454.868	517.467	579.449	530.500	492.000	487.800	484.000	478.000	504.800	518.600	524.100	549.100	572.300	601.300	631.300
神奈川県	横浜市	238.100	226.000	215.700	209.400	207.100	214.400	227.100	218.900	209.000	206.400	204.800	205.300	214.100	217.800	218.400	221.500	224.500	228.000	231.600
埼玉県	さいたま市	203.300	196.400	190.300	187.500	180.900	187.800	201.100	192.100	181.200	179.900	177.100	172.700	176.100	178.200	182.800	189.000	192.500	200.000	205.700
千葉県	千葉市	140.600	130.300	122.600	119.100	118.400	122.600	129.300	124.400	120.000	118.500	116.900	112.500	116.300	116.800	113.900	114.700	116.300	118.500	120.800
茨城県	水戸市	95.800	88.500	80.900	74.800	68.700	66.500	64.100	61.400	58.100	54.500	51.100	44.000	42.200	41.100	40.700	40.400	40.200	40.100	39.900
栃木県	宇都宮市	103.900	96.200	89.000	83.800	80.800	79.700	77.200	76.000	72.500	70.500	68.000	58.700	57.600	57.400	57.800	59.100	59.400	59.800	60.500
群馬県	前橋市	92.200	85.200	78.900	68.600	65.500	65.100	64.800	64.000	60.500	57.800	55.800	52.900	51.700	51.500	51.700	51.600	51.600	51.600	51.500
新潟県	新潟市	103.700	94.300	85.200	79.200	65.100	63.700	63.700	63.300	62.200	61.600	61.100	54.800	55.600	55.400	54.100	53.900	54.200	54.900	54.900
山梨県	甲府市	94.900	84.200	74.200	66.200	61.600	57.700	56.100	55.100	54.000	52.600	51.200	49.000	49.100	48.200	46.500	45.900	45.500	45.100	44.900
長野県	長野市	92.700	85.400	78.000	71.800	67.800	66.100	64.700	62.900	61.100	59.900	58.200	53.200	53.000	52.600	51.600	52.800	52.900	53.200	53.300
静岡県	静岡市	150.700	141.100	129.100	124.600	121.600	121.200	124.200	120.000	118.100	116.500	114.200	109.000	111.500	112.100	111.100	111.300	111.100	114.400	114.200
愛知県	名古屋市	161.600	150.900	142.900	140.100	142.600	153.500	166.300	157.500	150.700	151.900	152.900	156.400	164.900	168.300	168.900	172.100	175.000	183.100	188.700
岐阜県	岐阜市	99.000	91.100	83.500	77.100	74.100	73.100	73.200	73.100	70.900	69.800	68.300	64.800	63.700	63.300	63.300	63.100	63.000	62.500	62.300
三重県	津市	70.000	66.400	62.400	59.700	49.400	50.000	49.600	48.700	47.800	47.100	46.400	42.500	42.000	41.600	41.200	40.900	41.100	40.900	40.800
富山県	富山市	78.700	72.200	65.000	59.300	52.200	50.700	49.800	47.600	45.600	45.200	44.600	41.000	41.700	41.900	42.000	41.900	42.100	42.700	43.300
石川県	金沢市	131.300	118.500	107.000	98.300	93.600	91.900	90.800	87.700	80.900	76.600	74.200	70.400	70.100	70.400	71.900	73.000	74.100	77.200	80.900
福井県	福井市	106.200	94.500	87.100	81.700	77.200	73.100	71.200	68.100	64.800	62.800	60.400	53.200	53.200	52.500	51.800	51.300	51.200	51.100	51.000
大阪府	大阪市	243.100	272.200	257.300	247.500	246.300	253.200	259.500	250.100	235.800	232.900	231.100	227.200	231.900	233.300	231.600	236.400	238.900	241.800	246.800
兵庫県	神戸市	175.300	160.200	149.400	143.400	141.200	144.900	150.900	147.500	140.400	142.400	142.100	137.300	142.000	143.700	141.400	142.700	144.400	146.400	148.700
京都府	京都市	243.100	224.300	208.500	199.400	200.400	208.600	214.700	209.300	199.600	197.600	195.500	189.500	193.200	194.400	195.100	199.200	202.900	209.500	215.800
滋賀県	大津市	109.000	97.500	89.700	85.300	84.000	84.900	88.000	87.300	83.400	80.600	80.200	71.600	71.500	71.900	72.400	72.400	72.200	76.000	76.100
奈良県	奈良市	125.700	115.100	105.400	99.400	96.200	97.500	100.800	98.300	93.800	91.500	90.300	90.200	95.100	96.000	94.100	94.900	95.600	96.600	97.300
和歌山県	和歌山市	105.400	98.500	91.300	84.800	80.300	78.000	77.700	75.800	72.900	71.400	68.700	61.300	59.800	59.000	58.600	60.700	61.000	60.800	60.700
鳥取県	鳥取市	105.700	98.700	91.900	66.900	62.800	60.200	58.200	56.600	53.800	52.100	49.100	42.700	40.200	39.300	39.700	39.300	39.100	39.000	39.000
島根県	松江市	81.600	81.300	79.800	78.000	70.500	69.700	68.000	66.100	64.000	62.900	57.800	51.300	50.300	49.400	48.800	48.400	48.200	48.200	48.400
岡山県	岡山市	90.000	81.100	74.400	70.700	67.900	69.100	69.300	68.800	66.700	65.600	64.700	56.600	56.600	56.800	57.000	57.400	58.000	58.700	59.800
広島県	広島市	148.100	137.400	125.900	118.100	112.000	111.900	112.000	110.200	107.100	106.100	104.100	103.300	105.700	106.800	108.200	116.800	120.900	126.400	132.600
山口県	山口市	-	-	-	-	43.800	42.300	40.500	38.600	36.200	32.100	30.400	29.600	31.500	31.100	30.900	30.900	35.600	32.400	32.700
徳島県	徳島市	146.900	140.700	131.700	122.600	115.000	110.200	109.700	105.100	100.000	93.200	85.700	73.100	71.900	71.400	70.600	72.200	72.400	73.700	74.000
香川県	高松市	121.800	115.100	107.900	-	88.200	73.700	70.400	68.000	64.100	63.700	60.400	57.500	56.300	55.700	55.500	58.100	58.500	59.200	60.000
愛媛県	松山市	119.300	115.100	110.900	104.300	102.500	102.200	102.500	103.100	100.600	99.900	98.500	92.700	93.900	92.800	92.400	90.900	91.100	91.400	91.900
高知県	高知市	133.600	132.800	131.200	130.300	127.500	125.400	123.500	119.900	110.400	100.600	91.000	76.400	73.900	72.300	71.300	72.100	71.700	71.600	71.500
福岡県	福岡市	139.700	131.800	123.700	118.700	116.100	118.500	120.900	117.800	113.800	113.100	112.600	112.600	116.800	120.500	123.700	133.200	150.100	161.800	
佐賀県	佐賀市	76.300	73.900	70.600	68.100	60.500	59.100	55.800	53.900	51.600	50.300	47.300	40.000	37.700	36.800	37.300	37.800	38.400	39.200	40.100
長崎県	長崎市	103.800	93.500	83.500	76.800	67.200	63.500	65.400	64.600	62.900	61.700	60.100	55.200	55.100	54.800	54.800	55.500	57.000	58.800	60.900
熊本県	熊本市	99.700	94.200	88.600	83.100	77.700	74.300	73.800	71.300	69.400	66.800	66.100	63.800	64.000	64.700	65.400	65.800	66.700	68.000	69.400
大分県	大分市	75.500	74.300	71.800	66.600	63.800	60.800	60.100	58.200	55.600	53.900	52.400	49.100	48.800	48.500	48.100	51.200	51.800	52.600	53.900
宮崎県	宮崎市	71.800	70.800	69.800	68.600	60.200	60.000	59.800	58.900	57.800	55.600	54.300	48.500	46.800	46.400	47.300	47.300	47.400	47.600	47.900
鹿児島県	鹿児島市	114.600	113.800	111.900	103.700	102.400	102.700	102.600	101.900	100.100	98.600	95.900	91.700	91.300	90.200	89.200	88.800	88.900	89.200	89.800
沖縄県	那覇市	152.300	141.600	134.800	128.100	124.900	123.900	126.200	124.400	122.200	120.300	122.600	122.600	124.600	126.400	129.300	133.300	142.700	160.200	177.000

(参考) 公示地価(1月1日時点)【住宅地 対前年平均変動率】—都道府県庁所在市・区— 単位:%、▲はマイナス(下落)

「対前年平均変動率」とは、前年から継続している標準地(継続標準地)ごとの価格の対前年平均変動率の合計を当該標準地数で除して求めたものをいう。

都道府県	市・区	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
北海道	札幌市	▲5.0	▲6.5	▲6.3	▲3.8	0.1	0.3	2.4	▲3.4	▲5.2	▲4.2	▲2.4	▲1.2	1.2	0.7	2.0	2.0	2.3	4.0	7.1
青森県	青森市	▲0.2	▲0.7	▲2.3	▲3.8	▲4.1	▲3.3	▲3.4	▲4.0	▲5.7	▲6.3	▲6.4	▲6.2	▲4.4	▲2.9	▲1.9	▲1.2	▲0.6	▲0.4	▲0.4
岩手県	盛岡市	▲0.8	▲3.3	▲5.2	▲5.9	▲5.9	▲4.8	▲4.3	▲5.6	▲6.8	▲7.0	▲6.3	▲4.6	▲0.9	▲0.1	0.6	1.0	0.4	0.4	0.7
宮城県	仙台市	▲6.7	▲7.2	▲7.4	▲6.7	▲4.8	▲1.2	1.1	▲1.7	▲2.8	▲2.2	▲0.9	1.6	3.1	3.2	3.2	4.0	4.6	5.8	5.7
秋田県	秋田市	▲0.6	▲2.0	▲5.2	▲7.9	▲7.0	▲5.6	▲3.8	▲5.1	▲5.5	▲5.7	▲5.5	▲5.0	▲4.8	▲3.9	▲3.0	▲1.9	▲0.8	▲0.1	0.2
山形県	山形市	▲0.8	▲3.1	▲5.9	▲7.0	▲7.2	▲5.8	▲4.1	▲4.6	▲5.5	▲4.7	▲4.4	▲3.5	▲0.7	▲0.1	1.4	1.7	2.1	2.6	3.1
福島県	福島市	▲5.4	▲6.9	▲5.9	▲4.3	▲3.7	▲2.8	▲1.9	▲2.9	▲3.7	▲2.9	▲6.3	▲2.0	1.9	2.7	3.4	3.2	2.7	2.3	1.7
東京都	東京23区	▲2.8	▲1.9	▲1.3	▲0.3	2.4	11.4	10.4	▲8.3	▲6.8	▲1.3	▲1.0	▲0.2	1.8	1.9	2.8	3.0	3.9	4.8	4.6
神奈川県	横浜市	▲5.3	▲5.2	▲4.6	▲3.2	▲1.4	3.2	5.1	▲3.4	▲4.2	▲1.2	▲1.1	0.2	1.7	1.5	1.2	0.9	1.0	1.0	1.1
埼玉県	さいたま市	—	—	▲3.4	▲1.8	▲0.1	2.7	6.0	▲4.6	▲5.4	▲1.9	▲1.8	▲0.7	1.4	0.9	1.1	1.1	1.4	1.9	2.2
千葉県	千葉市	▲7.3	▲8.2	▲6.7	▲4.2	▲1.1	2.2	4.3	▲3.6	▲3.6	▲1.9	▲1.8	▲1.1	0.1	0.2	0.2	0.4	0.7	1.1	1.3
茨城県	水戸市	▲3.4	▲7.5	▲8.6	▲7.3	▲5.7	▲4.9	▲4.1	▲4.4	▲5.4	▲5.6	▲6.5	▲5.5	▲3.8	▲2.5	▲1.6	▲0.8	▲0.6	▲0.5	▲0.5
栃木県	宇都宮市	▲5.4	▲7.0	▲7.6	▲6.0	▲3.8	▲2.1	▲1.1	▲1.7	▲4.1	▲3.7	▲3.7	▲3.1	▲1.7	▲0.7	▲0.2	0.0	0.2	0.3	0.4
群馬県	前橋市	▲7.2	▲7.4	▲6.7	▲6.1	▲3.9	▲2.0	▲0.7	▲1.4	▲2.7	▲3.3	▲3.6	▲3.2	▲1.8	▲0.9	▲0.5	▲0.3	▲0.3	▲0.3	▲0.3
新潟県	新潟市	▲8.2	▲9.2	▲10.0	▲7.4	▲4.9	▲2.5	▲0.7	▲0.9	▲1.9	▲2.0	▲1.8	▲1.6	▲0.8	▲0.7	▲0.7	▲0.4	0.1	0.7	0.7
山梨県	甲府市	▲7.2	▲11.2	▲12.0	▲10.8	▲7.6	▲3.4	▲2.3	▲1.8	▲2.1	▲2.1	▲2.7	▲2.8	▲2.2	▲1.8	▲1.5	▲1.4	▲1.1	▲0.9	▲0.6
長野県	長野市	▲7.6	▲7.8	▲8.4	▲6.7	▲5.6	▲3.2	▲2.0	▲2.5	▲3.8	▲3.1	▲2.9	▲2.8	▲1.9	▲1.2	▲0.7	▲0.4	0.0	0.1	▲0.4
静岡県	静岡市	▲5.1	▲6.6	▲6.0	▲4.1	▲2.5	▲0.2	1.4	▲1.9	▲2.2	▲1.8	▲2.4	▲1.3	▲0.2	▲0.3	▲0.6	▲0.5	▲0.6	▲0.5	▲0.6
愛知県	名古屋市	▲5.9	▲7.2	▲5.5	▲2.1	1.4	6.6	7.6	▲4.2	▲4.0	0.1	▲0.1	0.4	2.6	1.7	1.6	1.2	1.3	2.3	2.0
岐阜県	岐阜市	▲8.0	▲8.1	▲8.5	▲8.0	▲5.6	▲2.7	▲0.7	▲1.3	▲3.1	▲2.5	▲2.5	▲2.4	▲1.4	▲1.0	▲0.6	▲0.6	▲0.5	▲0.6	▲0.6
三重県	津市	▲5.3	▲5.2	▲6.0	▲5.2	▲4.6	▲3.7	▲2.3	▲2.1	▲2.1	▲1.7	▲1.7	▲1.7	▲1.5	▲1.4	▲1.3	▲1.3	▲1.3	▲0.9	▲0.6
富山県	富山市	▲5.7	▲7.9	▲9.8	▲8.6	▲5.0	▲3.4	▲2.0	▲4.3	▲4.7	▲3.1	▲1.6	▲1.1	▲0.3	0.2	0.3	0.1	0.1	0.8	0.8
石川県	金沢市	▲5.7	▲9.7	▲9.9	▲8.3	▲4.8	▲2.4	▲2.0	▲3.9	▲7.2	▲5.1	▲3.4	▲2.3	▲0.6	0.0	0.6	0.8	1.1	2.0	4.3
福井県	福井市	▲8.9	▲10.8	▲7.7	▲6.4	▲5.4	▲4.6	▲3.9	▲4.7	▲5.0	▲4.2	▲4.0	▲3.5	▲2.0	▲1.4	▲1.0	▲0.8	▲0.6	▲0.5	▲0.5
大阪府	大阪市	▲6.2	▲6.1	▲5.6	▲3.6	▲0.5	2.3	2.5	▲2.2	▲5.6	▲2.9	▲1.4	▲0.6	0.1	0.3	0.5	0.5	0.6	0.8	1.2
兵庫県	神戸市	▲12.7	▲9.9	▲7.9	▲5.8	▲2.9	0.6	2.0	▲2.2	▲5.3	▲1.8	▲0.7	▲0.4	0.6	0.6	0.3	0.2	0.3	0.4	0.5
京都府	京都市	▲6.1	▲7.7	▲7.3	▲4.6	▲0.2	3.5	2.7	▲2.9	▲4.9	▲2.6	▲1.4	▲0.9	0.1	0.3	0.5	0.8	1.3	2.0	1.8
滋賀県	大津市	▲7.5	▲10.6	▲8.4	▲5.1	▲1.9	2.4	3.2	▲1.5	▲4.4	▲2.5	▲1.1	▲0.5	0.2	0.1	▲0.2	▲0.7	▲0.6	▲0.5	▲0.5
奈良県	奈良市	▲7.8	▲8.4	▲8.5	▲5.7	▲2.2	1.0	3.1	▲2.3	▲4.8	▲2.9	▲1.5	▲0.3	0.7	0.9	0.9	0.5	0.4	0.5	0.4
和歌山県	和歌山市	▲6.2	▲6.7	▲7.4	▲8.0	▲5.9	▲3.3	▲2.0	▲3.4	▲4.1	▲4.4	▲4.2	▲3.9	▲2.9	▲2.0	▲1.2	▲1.0	▲0.9	▲0.7	▲0.6
鳥取県	鳥取市	▲3.9	▲6.5	▲5.6	▲5.9	▲5.6	▲3.8	▲2.6	▲3.1	▲4.8	▲5.5	▲5.4	▲5.0	▲3.4	▲2.3	▲1.7	▲1.4	▲0.9	▲0.6	▲0.3
島根県	松江市	0.0	▲0.4	▲1.7	▲2.1	▲1.9	▲2.2	▲2.2	▲2.6	▲3.0	▲3.1	▲3.4	▲3.0	▲2.4	▲1.9	▲1.2	▲0.7	▲0.4	▲0.1	0.1
岡山県	岡山市	▲10.3	▲10.0	▲8.3	▲5.7	▲3.1	0.4	0.9	▲0.8	▲2.5	▲2.2	▲1.6	▲1.5	▲0.7	▲0.3	0.0	0.1	0.3	0.4	0.8
広島県	広島市	▲4.9	▲6.8	▲8.0	▲6.5	▲4.2	▲1.5	▲0.6	▲1.7	▲3.1	▲2.5	▲2.1	▲1.5	▲0.4	0.2	1.4	1.9	2.2	2.7	3.1
山口県	山口市	—	—	—	—	▲3.7	▲3.3	▲3.3	▲4.9	▲6.0	▲5.9	▲5.1	▲3.9	▲2.8	▲1.5	▲0.7	▲0.4	0.0	0.3	0.5
徳島県	徳島市	▲1.6	▲4.2	▲6.4	▲6.9	▲6.3	▲4.8	▲3.8	▲4.4	▲6.0	▲7.2	▲8.1	▲5.6	▲2.6	▲0.9	▲0.4	▲0.1	0.1	0.2	0.3
香川県	高松市	▲5.3	▲5.6	▲6.5	▲7.3	▲7.4	▲7.8	▲6.2	▲5.3	▲6.5	▲6.2	▲5.7	▲4.3	▲3.0	▲1.5	▲0.8	▲0.2	0.2	0.4	0.6
愛媛県	松山市	▲3.0	▲3.4	▲3.9	▲3.5	▲2.0	▲0.6	▲0.1	▲1.0	▲2.2	▲2.3	▲2.0	▲2.0	▲1.7	▲1.4	▲1.0	▲0.9	▲0.3	▲0.2	0.0
高知県	高知市	▲0.6	▲0.8	▲1.0	▲1.3	▲1.9	▲2.6	▲4.0	▲4.7	▲6.9	▲8.6	▲9.6	▲6.5	▲3.4	▲2.1	▲1.5	▲1.1	▲0.8	▲0.4	▲0.4
福岡県	福岡市	▲4.9	▲6.1	▲6.7	▲5.3	▲3.0	0.4	1.3	▲2.5	▲3.3	▲1.9	▲0.9	0.7	1.8	2.2	2.8	3.5	4.3	5.3	6.8
佐賀県	佐賀市	▲2.5	▲3.1	▲4.4	▲3.5	▲3.0	▲2.6	▲2.7	▲3.4	▲4.7	▲5.6	▲6.1	▲4.8	▲3.7	▲2.6	▲1.7	▲0.8	0.7	1.1	1.4
長崎県	長崎市	▲6.8	▲9.1	▲9.6	▲8.1	▲6.8	▲4.7	▲2.6	▲3.4	▲4.1	▲3.6	▲3.1	▲2.6	▲1.8	▲1.3	▲0.8	0.0	0.9	1.0	1.3
熊本県	熊本市	▲4.3	▲5.1	▲5.9	▲6.2	▲6.5	▲4.6	▲2.4	▲2.8	▲2.9	▲2.3	▲1.4	▲0.7	0.1	0.3	0.6	0.3	1.0	1.3	1.5
大分県	大分市	▲0.8	▲1.5	▲2.9	▲5.5	▲4.7	▲4.6	▲3.4	▲3.6	▲4.1	▲3.7	▲3.1	▲2.2	▲1.5	▲0.9	▲0.3	0.1	0.7	1.6	2.4
宮崎県	宮崎市	▲0.7	▲1.1	▲1.3	▲1.5	▲1.9	▲1.2	▲0.8	▲1.3	▲1.9	▲2.2	▲2.4	▲1.6	▲1.4	▲1.0	▲0.6	▲0.1	0.0	0.2	0.3
鹿児島県	鹿児島市	▲0.3	▲0.8	▲1.4	▲1.4	▲1.4	▲1.1	▲1.3	▲2.5	▲3.5	▲3.6	▲3.1	▲2.9	▲1.9	▲1.8	▲1.2	▲0.8	▲0.3	0.1	0.2
沖縄県	那覇市	▲6.1	▲7.0	▲6.4	▲5.3	▲3.8	▲1.8	▲0.3	▲2.1	▲2.4	▲1.7	▲0.7	▲0.2	0.7	1.4	2.8	3.5	6.3	10.6	9.9
全国		▲5.2	▲5.8	▲5.7	▲4.6	▲2.7	0.1	1.3	▲3.2	▲4.2	▲2.7	▲2.3	▲1.6	▲0.6	▲0.4	▲0.2	0.0	0.3	0.6	0.8

(参考) 公示地価(1月1日時点)【商業地 平均価格】—都道府県—

(円/㎡)

「平均価格」とは、標準地ごとの1平方メートル当たりの価格の合計を当該標準地数で除して求めたものをいう。平均価格は、全基準地域を対象とし、十の位を四捨五入したものである。

都道府県	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
北海道	120.300	111.100	103.700	99.500	98.400	109.100	123.000	115.400	105.700	101.500	98.000	91.900	95.100	96.600	102.900	110.800	121.200	136.200	154.900
青森県	135.100	122.200	109.100	96.200	84.700	78.100	73.500	68.600	63.900	59.200	55.600	53.500	51.600	50.200	49.000	48.700	48.500	48.700	48.700
岩手県	174.000	160.400	144.700	131.400	120.600	110.700	104.200	96.300	86.300	81.600	76.800	71.800	69.600	68.700	68.000	67.500	67.000	67.800	68.100
宮城県	278.100	246.100	219.800	200.900	196.600	229.700	294.200	263.400	231.400	214.500	206.500	192.500	201.500	210.200	223.900	248.100	273.600	310.100	350.100
秋田県	121.100	110.100	95.600	81.200	70.000	63.600	61.400	57.100	51.300	47.500	43.900	41.300	39.600	38.400	36.800	36.400	35.900	35.600	35.600
山形県	108.100	96.600	86.600	78.700	72.400	69.600	66.600	63.500	59.600	55.900	53.400	50.300	49.000	48.300	48.100	47.500	47.500	47.400	47.500
福島県	114.600	98.600	86.900	79.500	74.700	72.500	69.200	67.000	63.700	61.100	57.800	56.100	57.200	58.500	58.900	59.400	60.100	60.500	61.200
東京都	1,432.000	1,403.000	1,387.800	1,383.000	1,481.700	1,798.000	2,196.600	2,035.800	1,764.800	1,717.800	1,676.300	1,650.400	1,750.500	1,850.900	1,988.900	2,180.800	2,341.200	2,512.600	2,675.400
神奈川県	444.900	407.000	380.200	366.300	366.900	398.400	458.300	439.700	419.800	411.200	409.100	411.400	436.300	447.400	449.000	460.400	479.400	503.400	531.100
埼玉県	330.200	312.400	295.600	288.200	287.800	306.900	342.500	328.200	304.900	302.500	296.100	278.600	287.500	286.000	287.200	291.300	299.600	312.300	327.100
千葉県	281.300	256.400	239.200	230.200	235.400	256.900	283.100	267.100	249.600	249.700	242.000	228.700	234.600	236.700	237.600	237.300	245.700	262.400	280.600
茨城県	117.600	103.500	91.300	82.600	76.400	74.100	73.100	71.500	68.500	66.600	62.900	59.100	57.900	56.800	55.900	55.600	55.400	55.500	55.500
栃木県	162.000	139.400	118.700	108.200	99.900	96.500	94.900	94.100	90.400	87.700	83.300	77.100	75.600	74.100	73.000	70.500	70.400	70.600	73.900
群馬県	131.100	115.900	103.600	94.000	87.500	82.600	80.800	78.500	75.500	71.600	67.900	63.000	62.300	61.500	60.500	60.400	60.700	61.400	62.300
新潟県	137.500	123.000	109.700	101.100	93.500	91.900	91.200	88.600	86.000	83.300	80.200	74.100	76.600	75.000	70.600	70.300	69.700	69.400	69.400
山梨県	128.300	110.000	94.900	81.400	74.600	72.800	70.500	69.200	67.600	67.400	64.800	63.000	62.000	60.700	59.900	59.800	59.600	59.500	59.500
長野県	150.000	127.900	113.800	104.600	97.300	91.800	89.800	86.900	82.200	78.900	75.400	71.100	70.700	69.200	67.100	66.500	66.100	66.200	66.400
静岡県	193.300	171.700	156.100	148.500	144.900	147.100	158.300	158.900	154.100	154.100	150.700	147.200	149.900	149.200	146.900	145.800	147.000	148.900	150.700
愛知県	244.600	243.300	231.800	234.400	256.900	306.400	368.600	337.900	296.700	294.000	289.500	276.800	288.800	303.300	322.100	366.500	403.000	454.700	511.200
岐阜県	143.100	126.900	113.600	104.100	96.400	94.800	94.400	94.400	91.500	89.000	86.300	83.600	83.100	82.400	80.100	81.600	81.900	83.700	84.100
三重県	120.800	108.400	98.200	90.000	84.000	82.700	83.300	81.600	79.400	77.900	76.100	71.900	73.500	72.900	70.400	69.700	69.200	69.400	69.600
富山県	162.500	141.200	121.400	108.400	101.900	100.700	100.200	97.200	93.400	87.700	85.600	78.500	78.900	79.700	79.700	80.000	80.600	81.000	83.700
石川県	199.400	173.800	151.900	137.900	129.000	128.000	129.100	124.000	114.000	105.800	101.900	104.300	108.100	111.900	118.800	124.500	130.000	142.800	151.100
福井県	188.300	160.500	139.900	126.600	116.600	112.500	110.700	105.000	98.900	95.900	91.700	84.600	83.400	82.100	81.300	79.700	79.800	80.100	80.500
大阪府	542.800	487.700	449.900	442.300	468.800	566.000	676.400	658.000	560.900	522.800	506.300	517.200	543.100	568.600	633.500	697.400	771.400	879.800	1,052.100
兵庫県	355.000	309.700	279.300	263.400	259.900	275.700	292.000	283.500	263.000	254.000	251.600	242.300	246.500	249.700	258.000	276.500	295.600	320.600	347.900
京都府	354.700	332.500	311.100	303.600	316.500	361.500	393.900	378.400	355.600	357.000	359.300	352.100	369.700	376.500	398.600	444.400	499.100	585.300	681.400
滋賀県	124.200	107.900	98.700	91.900	89.800	94.000	100.800	98.000	93.300	91.400	90.800	88.600	93.600	94.800	94.200	95.100	96.200	98.400	102.000
奈良県	209.200	185.200	166.600	157.800	149.900	152.500	154.900	154.400	148.800	146.200	143.400	132.700	139.600	140.100	138.200	140.700	142.700	146.300	152.500
和歌山県	168.700	153.500	138.700	126.400	116.500	111.400	109.600	105.300	100.500	95.100	90.500	86.600	86.600	87.600	86.300	85.900	85.600	85.400	85.500
鳥取県	126.300	111.800	100.800	90.200	80.700	81.400	79.300	78.500	76.300	71.200	66.200	60.500	60.400	58.100	54.800	53.600	52.600	51.700	51.400
島根県	123.300	115.000	104.100	93.300	85.100	84.300	80.600	78.100	73.500	68.600	64.200	60.800	60.500	58.500	55.700	55.900	55.200	54.600	54.300
岡山県	162.900	145.000	134.300	128.300	126.800	128.800	130.000	128.400	123.900	120.800	117.100	105.000	106.900	107.800	108.700	109.500	111.900	114.800	118.500
広島県	358.300	320.800	288.400	268.900	261.000	270.300	283.000	278.500	265.800	261.300	251.400	250.300	257.400	264.200	271.600	295.300	310.900	331.800	359.500
山口県	145.200	127.600	112.600	102.300	94.700	91.700	87.900	83.400	78.500	74.400	70.000	66.300	66.200	64.600	62.500	61.900	61.600	62.700	62.600
徳島県	278.500	251.900	220.900	198.600	180.400	170.200	162.900	159.600	149.400	142.800	130.900	120.300	115.300	112.800	111.700	107.800	108.400	109.000	110.500
香川県	187.800	169.100	150.900	138.500	128.700	119.000	117.500	115.300	108.600	102.000	96.100	87.500	89.600	88.100	82.700	82.500	82.800	83.400	84.200
愛媛県	163.100	148.100	138.000	130.600	128.600	132.600	135.500	135.200	130.600	128.800	124.300	119.200	120.600	120.100	115.400	113.400	112.900	114.400	114.700
高知県	230.800	207.100	187.900	171.500	155.500	146.300	139.100	131.500	122.800	111.000	100.400	94.200	91.700	89.400	88.100	87.600	87.000	87.500	87.400
福岡県	304.000	281.400	261.900	248.000	243.500	274.200	315.700	284.800	254.200	250.400	246.300	232.700	241.900	248.900	261.300	288.100	319.300	359.000	416.200
佐賀県	120.300	109.600	99.100	92.400	86.900	83.800	82.000	78.400	74.400	71.400	67.100	61.900	60.100	58.400	56.400	56.400	57.100	58.900	60.200
長崎県	218.100	190.600	169.300	156.200	143.600	137.700	135.100	132.200	129.000	129.200	124.900	118.800	120.300	120.400	120.500	123.700	128.800	133.100	138.000
熊本県	234.700	215.500	199.900	188.200	174.700	173.500	178.600	171.600	158.000	151.700	147.200	138.200	140.000	139.400	139.600	140.900	152.100	169.900	187.900
大分県	150.500	138.400	127.900	118.800	112.500	108.400	106.700	101.900	95.500	92.600	88.100	84.600	83.400	82.300	82.200	82.400	83.400	91.200	93.400
宮崎県	101.200	94.600	88.900	83.900	78.000	76.200	75.600	73.900	71.700	68.400	65.700	63.200	60.600	59.100	58.600	58.100	57.700	57.600	57.600
鹿児島県	173.500	162.600	153.000	146.700	140.200	130.500	131.900	131.600	128.000	129.000	125.200	123.500	129.200	127.300	119.700	120.900	121.400	123.100	124.300
沖縄県	182.100	163.300	151.400	141.300	136.700	138.000	142.000	138.900	134.800	131.600	122.900	123.100	126.200	128.000	131.900	142.200	153.500	178.900	214.900
全国	418.300	393.800	376.300	368.500	381.600	444.600	526.400	485.500	428.100	415.100	405.600	381.600	396.300	412.900	444.500	480.300	514.800	556.800	603.400

(参考) 公示地価(1月1日時点)【商業地 対前年平均変動率】—都道府県—

単位: %、▲はマイナス(下落)

「対前年平均変動率」とは、前年から継続している標準地(継続標準地)ごとの価格の対前年変動率の合計を当該標準地数で除して求めたものをいう。

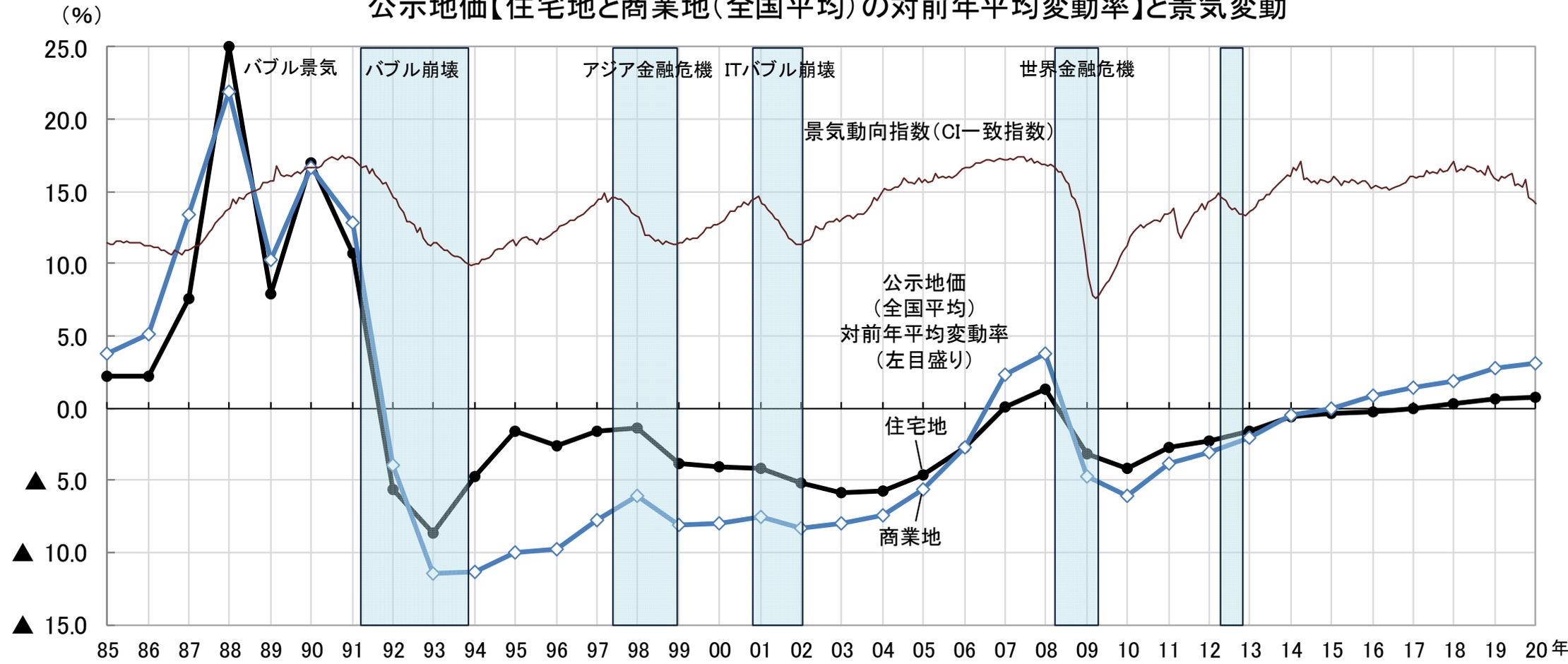
都道府県	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
北海道	▲ 6.6	▲ 7.0	▲ 6.5	▲ 5.2	▲ 3.3	0.8	1.0	▲ 5.4	▲ 7.1	▲ 6.1	▲ 4.6	▲ 3.2	▲ 1.3	▲ 0.9	1.2	1.5	2.3	3.2	4.5
青森県	▲ 8.7	▲ 7.7	▲ 8.9	▲ 10.2	▲ 10.0	▲ 7.8	▲ 6.5	▲ 6.7	▲ 7.0	▲ 6.7	▲ 6.4	▲ 5.7	▲ 4.3	▲ 3.1	▲ 2.3	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.3
岩手県	▲ 3.9	▲ 5.6	▲ 7.3	▲ 8.1	▲ 8.0	▲ 7.4	▲ 6.5	▲ 7.1	▲ 8.2	▲ 7.6	▲ 7.0	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 2.2	▲ 1.7	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 1.2	▲ 0.7
宮城県	▲ 10.8	▲ 10.3	▲ 10.7	▲ 9.0	▲ 5.1	2.7	7.0	▲ 8.1	▲ 8.3	▲ 6.5	▲ 3.9	0.0	1.7	2.3	3.2	4.7	4.8	5.9	6.2
秋田県	▲ 4.0	▲ 5.6	▲ 9.0	▲ 10.7	▲ 10.1	▲ 8.3	▲ 6.7	▲ 8.2	▲ 8.4	▲ 7.6	▲ 7.4	▲ 6.4	▲ 5.8	▲ 5.0	▲ 4.2	▲ 3.2	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 0.8
山形県	▲ 5.3	▲ 7.7	▲ 8.2	▲ 8.1	▲ 7.5	▲ 6.2	▲ 5.1	▲ 5.2	▲ 5.9	▲ 5.2	▲ 4.8	▲ 4.2	▲ 2.9	▲ 2.2	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 0.5
福島県	▲ 10.5	▲ 11.0	▲ 10.1	▲ 7.7	▲ 5.7	▲ 3.8	▲ 3.0	▲ 4.1	▲ 4.9	▲ 4.3	▲ 7.2	▲ 3.2	▲ 0.5	0.8	0.9	0.8	0.8	0.8	0.5
東京都	▲ 5.3	▲ 3.9	▲ 2.7	▲ 0.9	2.9	13.9	15.8	▲ 7.5	▲ 9.0	▲ 2.8	▲ 1.9	▲ 0.4	2.3	2.9	4.1	4.7	5.4	6.8	7.2
神奈川県	▲ 9.4	▲ 8.1	▲ 6.6	▲ 4.4	▲ 1.9	4.1	8.2	▲ 4.2	▲ 4.5	▲ 1.7	▲ 1.1	0.2	1.5	1.4	1.4	1.6	1.9	2.4	2.7
埼玉県	▲ 7.5	▲ 6.7	▲ 6.3	▲ 4.3	▲ 1.8	1.9	6.0	▲ 4.3	▲ 6.3	▲ 2.7	▲ 2.6	▲ 1.2	0.5	0.5	0.7	0.8	1.2	1.6	2.0
千葉県	▲ 13.3	▲ 11.0	▲ 8.9	▲ 5.7	▲ 0.8	3.6	6.1	▲ 4.1	▲ 4.8	▲ 2.1	▲ 2.2	▲ 1.3	0.3	0.6	0.9	1.4	1.7	2.9	3.4
茨城県	▲ 10.0	▲ 10.7	▲ 11.0	▲ 9.7	▲ 7.3	▲ 4.4	▲ 3.2	▲ 4.0	▲ 5.2	▲ 4.8	▲ 5.8	▲ 4.8	▲ 3.2	▲ 2.1	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.4
栃木県	▲ 10.2	▲ 11.3	▲ 11.2	▲ 9.6	▲ 7.3	▲ 4.5	▲ 2.8	▲ 3.0	▲ 4.6	▲ 4.9	▲ 5.4	▲ 4.4	▲ 3.0	▲ 2.1	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.5
群馬県	▲ 10.2	▲ 10.0	▲ 9.4	▲ 8.0	▲ 5.8	▲ 4.0	▲ 2.4	▲ 2.9	▲ 4.2	▲ 5.1	▲ 5.2	▲ 4.6	▲ 3.2	▲ 1.9	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.1
新潟県	▲ 7.4	▲ 8.5	▲ 9.5	▲ 8.3	▲ 6.5	▲ 4.4	▲ 3.3	▲ 3.6	▲ 4.5	▲ 4.4	▲ 4.3	▲ 3.9	▲ 3.1	▲ 2.8	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 0.9
山梨県	▲ 10.5	▲ 11.7	▲ 11.7	▲ 10.5	▲ 7.7	▲ 4.3	▲ 3.1	▲ 3.1	▲ 3.6	▲ 3.6	▲ 3.9	▲ 3.8	▲ 3.0	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.3
長野県	▲ 12.1	▲ 11.6	▲ 10.3	▲ 8.0	▲ 6.5	▲ 4.5	▲ 3.3	▲ 4.2	▲ 5.1	▲ 5.0	▲ 4.5	▲ 3.9	▲ 3.2	▲ 2.5	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.4
静岡県	▲ 8.5	▲ 9.3	▲ 7.9	▲ 5.1	▲ 3.0	▲ 0.6	2.9	▲ 1.7	▲ 2.7	▲ 1.7	▲ 2.0	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.2	0.0	0.1
愛知県	▲ 8.0	▲ 8.2	▲ 6.1	▲ 3.3	0.9	7.6	8.2	▲ 5.8	▲ 6.0	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 0.2	1.8	1.4	2.7	2.4	3.2	4.6	4.1
岐阜県	▲ 11.1	▲ 10.5	▲ 10.5	▲ 9.1	▲ 6.9	▲ 3.7	▲ 1.4	▲ 1.9	▲ 3.9	▲ 3.3	▲ 3.0	▲ 2.6	▲ 1.6	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.3
三重県	▲ 9.1	▲ 8.4	▲ 8.5	▲ 8.1	▲ 6.2	▲ 3.5	▲ 1.5	▲ 2.6	▲ 3.1	▲ 2.7	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 0.4
富山県	▲ 8.6	▲ 10.6	▲ 12.6	▲ 10.2	▲ 6.3	▲ 4.1	▲ 2.8	▲ 4.7	▲ 5.3	▲ 4.3	▲ 2.7	▲ 2.0	▲ 1.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.3
石川県	▲ 8.3	▲ 10.2	▲ 10.7	▲ 9.4	▲ 5.5	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 4.4	▲ 7.5	▲ 5.7	▲ 4.3	▲ 4.0	▲ 2.8	▲ 1.2	1.6	1.2	0.7	1.3	1.9
福井県	▲ 7.8	▲ 10.5	▲ 9.4	▲ 9.2	▲ 7.7	▲ 6.5	▲ 5.4	▲ 6.1	▲ 6.3	▲ 5.2	▲ 5.1	▲ 4.2	▲ 3.0	▲ 2.3	▲ 1.7	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.7
大阪府	▲ 12.0	▲ 10.1	▲ 9.0	▲ 5.2	1.2	10.3	9.3	▲ 3.8	▲ 8.9	▲ 4.6	▲ 2.1	▲ 0.5	1.9	2.0	4.2	5.0	4.9	6.5	7.7
兵庫県	▲ 11.8	▲ 11.6	▲ 10.2	▲ 7.0	▲ 2.8	1.3	2.5	▲ 2.8	▲ 5.5	▲ 3.2	▲ 2.2	▲ 1.5	▲ 0.4	▲ 0.1	0.5	1.1	1.7	2.4	2.8
京都府	▲ 8.7	▲ 9.2	▲ 7.2	▲ 4.5	1.7	7.7	4.1	▲ 3.5	▲ 5.2	▲ 1.9	▲ 1.1	▲ 0.6	1.1	1.2	3.2	4.5	6.5	9.7	8.1
滋賀県	▲ 9.8	▲ 11.6	▲ 8.9	▲ 5.7	▲ 2.4	2.1	3.6	▲ 1.7	▲ 4.8	▲ 3.1	▲ 1.4	▲ 0.7	0.4	0.2	0.2	0.2	0.3	0.6	0.7
奈良県	▲ 9.1	▲ 10.3	▲ 10.2	▲ 7.0	▲ 3.5	▲ 0.6	0.8	▲ 1.9	▲ 4.6	▲ 3.4	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 0.5	▲ 0.3	0.0	0.0	0.4	0.9	1.5
和歌山県	▲ 7.2	▲ 7.9	▲ 9.1	▲ 9.0	▲ 7.1	▲ 4.7	▲ 2.7	▲ 4.0	▲ 5.0	▲ 5.4	▲ 4.9	▲ 4.4	▲ 3.0	▲ 2.1	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 0.9
鳥取県	▲ 6.6	▲ 7.9	▲ 8.1	▲ 7.6	▲ 6.5	▲ 5.1	▲ 4.1	▲ 4.5	▲ 5.7	▲ 6.2	▲ 6.5	▲ 6.3	▲ 4.9	▲ 3.6	▲ 2.4	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 1.1	▲ 0.8
島根県	▲ 2.3	▲ 3.7	▲ 5.5	▲ 6.0	▲ 5.2	▲ 4.3	▲ 3.7	▲ 4.5	▲ 5.1	▲ 5.4	▲ 5.4	▲ 4.8	▲ 4.3	▲ 3.3	▲ 2.6	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 1.1
岡山県	▲ 11.4	▲ 10.3	▲ 7.9	▲ 5.4	▲ 2.8	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 1.8	▲ 3.6	▲ 3.7	▲ 2.9	▲ 2.4	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 0.3	0.0	0.4	0.7	1.0
広島県	▲ 7.3	▲ 8.4	▲ 9.0	▲ 7.2	▲ 4.6	▲ 1.6	▲ 0.5	▲ 2.7	▲ 4.7	▲ 4.2	▲ 4.0	▲ 3.2	▲ 1.8	▲ 0.5	0.8	1.5	2.0	2.7	3.9
山口県	▲ 7.3	▲ 9.6	▲ 9.8	▲ 8.4	▲ 6.3	▲ 4.6	▲ 3.7	▲ 5.2	▲ 6.7	▲ 7.0	▲ 6.0	▲ 5.2	▲ 4.0	▲ 2.8	▲ 1.8	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.2
徳島県	▲ 5.4	▲ 8.2	▲ 11.2	▲ 9.6	▲ 8.2	▲ 5.8	▲ 4.2	▲ 4.4	▲ 6.4	▲ 7.6	▲ 8.5	▲ 6.4	▲ 4.0	▲ 2.2	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.3
香川県	▲ 6.5	▲ 7.7	▲ 8.7	▲ 9.1	▲ 8.3	▲ 7.4	▲ 5.0	▲ 4.8	▲ 6.2	▲ 6.4	▲ 6.0	▲ 5.2	▲ 4.2	▲ 2.5	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 0.1	0.1
愛媛県	▲ 7.9	▲ 8.6	▲ 8.1	▲ 6.7	▲ 3.7	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 2.5	▲ 3.9	▲ 3.5	▲ 3.3	▲ 3.2	▲ 2.8	▲ 2.3	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 0.6
高知県	▲ 5.9	▲ 8.2	▲ 7.7	▲ 7.6	▲ 7.5	▲ 6.4	▲ 6.0	▲ 6.0	▲ 7.5	▲ 8.7	▲ 9.7	▲ 6.8	▲ 4.0	▲ 2.6	▲ 1.8	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.5
福岡県	▲ 6.7	▲ 7.2	▲ 7.7	▲ 7.6	▲ 5.7	▲ 0.4	1.4	▲ 6.3	▲ 7.0	▲ 4.4	▲ 3.1	▲ 1.9	▲ 0.6	0.0	1.1	2.7	3.9	4.9	6.7
佐賀県	▲ 5.9	▲ 5.9	▲ 6.7	▲ 5.6	▲ 4.9	▲ 3.8	▲ 3.3	▲ 3.7	▲ 4.7	▲ 5.2	▲ 5.6	▲ 5.4	▲ 4.7	▲ 3.2	▲ 2.4	▲ 1.2	▲ 0.1	0.3	0.6
長崎県	▲ 9.8	▲ 9.5	▲ 9.1	▲ 8.1	▲ 7.3	▲ 6.0	▲ 4.1	▲ 4.3	▲ 4.5	▲ 4.4	▲ 3.9	▲ 3.2	▲ 2.1	▲ 1.3	▲ 0.6	▲ 0.1	1.3	1.3	1.2
熊本県	▲ 6.9	▲ 6.7	▲ 6.9	▲ 6.9	▲ 7.4	▲ 5.6	▲ 3.2	▲ 4.5	▲ 4.8	▲ 4.2	▲ 3.4	▲ 2.8	▲ 1.9	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 0.1	1.9	3.4	3.5
大分県	▲ 5.1	▲ 5.8	▲ 6.5	▲ 7.0	▲ 5.5	▲ 4.4	▲ 3.5	▲ 4.6	▲ 5.5	▲ 5.0	▲ 4.5	▲ 3.7	▲ 2.9	▲ 2.0	▲ 0.8	▲ 0.5	0.2	0.9	1.1
宮崎県	▲ 3.6	▲ 3.6	▲ 3.7	▲ 4.1	▲ 3.9	▲ 2.8	▲ 2.4	▲ 3.3	▲ 3.5	▲ 4.0	▲ 4.1	▲ 3.7	▲ 3.4	▲ 2.9	▲ 2.1	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 0.7
鹿児島県	▲ 4.8	▲ 4.2	▲ 4.7	▲ 4.3	▲ 3.7	▲ 3.2	▲ 3.1	▲ 4.3	▲ 4.9	▲ 5.2	▲ 4.9	▲ 4.5	▲ 3.9	▲ 3.3	▲ 2.7	▲ 2.2	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 0.9
沖縄県	▲ 9.1	▲ 9.5	▲ 8.8	▲ 6.7	▲ 4.1	▲ 1.8	▲ 0.2	▲ 2.1	▲ 2.6	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 0.4	0.5	0.8	2.0	3.2	5.6	10.3	13.3
全国	▲ 8.3	▲ 8.0	▲ 7.4	▲ 5.6	▲ 2.7	2.3	3.8	▲ 4.7	▲ 6.1	▲ 3.8	▲ 3.1	▲ 2.1	▲ 0.5	0.0	0.9	1.4	1.9	2.8	3.1

公示地価(住宅地と商業地(全国平均)の対前年平均変動率)と景気変動

▲はマイナス(下落)

1985年以降の公示地価(住宅地と商業地(全国平均)の対前年平均変動率)と景気動向指数(CI一致指数)の推移を見ると、両者の間に高い相関性がうかがえる。

公示地価【住宅地と商業地(全国平均)の対前年平均変動率】と景気変動



年	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	
東京圏	1.7	3.0	21.5	68.6	0.4	6.6	6.6	▲9.1	▲14.6	▲7.8	▲2.9	▲5.0	▲3.4	▲3.0	▲6.4	▲6.8	▲5.8	▲5.9	▲5.6	▲4.7	▲3.2	▲0.9	3.6	5.5	▲4.4	▲4.9	▲1.7	▲1.6	▲0.7	0.7	0.5	0.6	0.7	1.0	1.3	1.4	
大阪圏	3.0	2.6	3.4	18.6	32.7	56.1	6.5	▲22.9	▲17.1	▲6.8	▲1.9	▲4.3	▲2.2	▲1.5	▲5.2	▲6.1	▲6.7	▲8.6	▲8.8	▲8.0	▲5.2	▲1.6	1.8	2.7	▲2.0	▲4.8	▲2.4	▲1.3	▲0.9	▲0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.3	0.4	
名古屋圏	1.6	1.4	1.6	7.3	16.4	20.2	18.8	▲5.2	▲8.6	▲6.1	▲4.0	▲3.6	▲1.7	▲0.8	▲3.3	▲1.8	▲1.9	▲4.4	▲5.6	▲4.9	▲3.3	▲1.3	1.7	2.8	▲2.8	▲2.5	▲0.6	▲0.4	0.0	1.1	0.8	0.8	0.6	0.8	1.2	1.1	
地方圏	2.4	1.7	1.2	1.9	4.4	11.4	13.6	2.3	▲1.7	▲1.2	▲0.3	▲0.6	▲0.4	▲0.6	▲1.9	▲2.3	▲2.8	▲4.0	▲5.1	▲5.7	▲5.4	▲4.2	▲2.7	▲1.8	▲2.8	▲3.8	▲3.6	▲3.3	▲2.5	▲1.5	▲1.1	▲2.7	▲0.4	▲0.4	▲0.1	0.2	0.5
全国	2.2	2.2	7.6	25.0	7.9	17.0	10.7	▲5.6	▲8.7	▲4.7	▲1.6	▲2.6	▲1.6	▲1.4	▲3.8	▲4.1	▲4.2	▲5.2	▲5.8	▲5.7	▲4.6	▲2.7	0.1	1.3	▲3.2	▲4.2	▲2.7	▲2.3	▲1.6	▲0.6	▲0.4	▲0.2	0.0	0.3	0.6	0.8	
商業地(全国)	3.8	5.1	13.4	21.9	10.3	16.7	12.9	▲4.0	▲11.4	▲11.3	▲10.0	▲9.8	▲7.8	▲6.1	▲8.1	▲8.0	▲7.5	▲8.3	▲8.0	▲7.4	▲5.6	▲2.7	2.3	3.8	▲4.7	▲6.1	▲3.8	▲3.1	▲2.1	▲0.5	0.0	0.9	1.4	1.9	2.8	3.1	

(資料)国土交通省「公示地価」、内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数の改定及び景気基準日付について」をもとに作成